

2 事務事業評価について

事務事業評価一覧表の見方

◆ 政策推進プラン構成事業 739 事業（再掲 280 事業を除く）
【「健康・余暇」128 事業（再掲 16 事業を除く）】

番号	部局名	区分	担当部署	事業名	事業内容	令和元年度						令和2年度	
						予算額(千円)	決算額(千円)	達成率	評価	区分	予算額(千円)	9月現計額(千円)	
1	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	2,010	2,010	100%	継続	再	2,010	4,547	2,010
2	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	24,769	12,373	44.7%	継続	再	24,769	24,004	0
3	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	9,328	8,745	92.8%	継続	再	9,328	9,394	3,951
4	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	4,650	4,242	91.2%	継続	再	4,650	4,685	2,007
5	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	18,068	15,534	86%	継続	再	18,068	17,262	13,535
6	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	31,768	31,449	99%	継続	再	31,768	30,343	30,343
7	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	2,367	1,493	63%	継続	再	2,367	2,367	0
8	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	61,956	60,850	98%	継続	再	61,956	72,180	72,180
9	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	2,367	1,493	63%	継続	再	2,367	2,367	0
10	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	11,800	11,800	100%	継続	再	11,800	25,611	0
(100)	健康	再	健康課	健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	40,303	40,303	100%	継続	再	40,303	40,303	0

■事務事業評価一覧表
・ 令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連
コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■平成元年度（千円）
平成元年度決算額を記載しています。

■令和2年度9月現計額（千円）
令和2年9月現計（評価時点）の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表示しています。

■部局名
担当部局名※1を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■区分
「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。
「新」：令和2年度新規事業を表しており、令和2年度達成見込みで評価しています。
「振」：令和2年度に具体的な推進方策の移動等となる事業を表しており、令和2年度達成見込みで評価しています。
「廃」：前年度の実績の参考として令和元年度に終了した事業を表しています。

■指標結果
・ 政策推進プランを構成する事業については、令和元年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。
なお、新規事業等は、令和2年度達成見込みとなっております。

・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率＝実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率＝目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「ー」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	令和元年度			活動内容指標	単位	令和2年度			評価結果	今後の方向		
	計画値	実績値	達成率			計画値	実績値	達成率				
高齢者の健康	回	9	20	A	「ア」プラン「暮らし」において「健康づくり」推進事業として「参加者の割合」を目標とした。参加者の割合は70%であり、目標達成率100%以上を達成した。参加者の割合は70%であり、目標達成率100%以上を達成した。	%	70	85	A	継続		
高齢者の健康	人	7,348	8,461	C	継続						「再」	
高齢者の健康	回	39	34	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	6,000	1,405	A	継続		
高齢者の健康	回	35	35	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	700	1,022	A	継続		
高齢者の健康	回	100	11	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	回	25	19	C	継続		
高齢者の健康	回	9	9	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	5,000	5,811	A	継続		
高齢者の健康	回	100	134	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	15,000	14,269	B	継続		
高齢者の健康	回	9	9	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	1,000	1,002	A	継続		
高齢者の健康	回	4	4	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	120	105	B	継続		
高齢者の健康	回	15	26	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	人	540	840	A	継続		
高齢者の健康	回	1	1	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	回	200	180	B	継続		
高齢者の健康	回	1	1	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	回	1	1	A	継続		
高齢者の健康	回	2	2	A	高齢者に対する健康増進事業の実施	回	1	2	A	継続		

■評価結果
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価（a、b、c）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。
※2：評価の区分は次頁参照

・ それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

・ 「ー」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定してないため、全て「ー」となります。

■今後の方向
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。
※3：今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が100%以上
b	全ての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和3年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和2年度終了事業)

※「新規」とは、令和3年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業739事業（再掲280事業を除く）

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
1 生涯にわたる心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す【やや遅れ】														
① 生涯を通じた健康づくりの推進【やや遅れ】														
1	保健				健康いわたる21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわたる21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	3,618	2,976	925	1	0	2,050	4,547	2,913
2	保健			復・総	被災地健康維持推進費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者の健康の保持増進を図るため、被災地域の健康課題について検討を行うとともに、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援を行う。	24,789	12,783	4,478	8,305	0	0	24,606	0
3	保健				岩手県口腔保健センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	9,526	8,745	5,247	6	0	3,492	9,954	3,951	
4	保健				脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡数全国ワースト」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	4,650	4,243	1,551	3	0	2,689	4,665	2,907
5	保健				生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中の早期発見に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検診及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	16,066	15,556	184	6,361	0	9,011	17,293	5,536
6	保健				県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」に合わせて、健康課題の解決策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	31,748	31,449	0	0	0	31,449	30,349	30,349
7	保健				受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	4,962	4,191	2,092	5	0	2,094	11,782	5,879
8	保健				依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	岩手県アルコール健康障害対策推進協議会の開催やアルコール健康障害に関する普及啓発・情報発信等に取り組み、アルコール健康障害を総合的かつ計画的に推進して、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者に対する支援の実施を図る。	2,567	1,461	730	0	0	731	3,201	1,601
9	保健				医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進する。	61,996	60,880	0	0	0	60,880	72,180	72,180
10	保健			復・総	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	東日本大震災により被災した市町村保健センターの再建に係る費用を補助する(対象:大槌町)	13,211	3,475	0	3,475	0	0	186,789	0
(578)	農水	再			いわて農水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	(24,022)	(23,612)	(11,806)	(0)	(0)	(11,806)	(25,612)	(12,806)
	保健	産			マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	乳がん検診の受診率向上を図るため、(公財)岩手県乳がん協会が実施するマンモグラフィ検診率の整備に関する経費を補助する。	40,920	40,920	0	0	0	40,920	-	-
② こころの健康づくりの推進【順調】														
11	保健			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	464,586	418,270	418,270	0	0	0	458,525	0
12	保健				ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフェイス・ベース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもりの社会参加を推進する。	8,601	7,397	3,698	10	0	3,689	11,809	5,896
13	保健	新			ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健全な生活の確保を図るとともに、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。令和2年度は、「岩手県ギャンブル依存症対策推進計画策定委員会(仮称)」を設置して、計画策定に向けた協議を進める。	-	-	-	-	-	-	680	340
③ 自殺対策の推進【順調】														
14	保健				自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	81,558	70,736	47,141	6	0	23,589	86,682	26,609
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【やや遅れ】														
① 医療を担う人づくり【概ね順調】														
15	保健			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	957,668	953,005	0	195,394	0	757,611	1,022,837	702,614
16	保健				医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	26,024	22,868	0	22,868	0	0	32,915	3,698
17	保健			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	21,272	19,967	782	19,108	0	77	28,736	178
18	保健				医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在任する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	8,722	7,376	0	7,376	0	0	8,827	0
19	保健				医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	134,000	0	0	0	134,000	132,600	132,600
20	保健				へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,103	2,057	1,028	0	0	1,029	4,697	2,349
21	保健			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、看護職員確保の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	26,255	24,707	0	24,707	0	0	28,642	0
22	保健			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実に資する。	199,328	199,328	0	119,329	0	79,999	201,496	92,034
23	保健				看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	9,909	9,838	0	9,838	0	0	16,730	0
24	保健				看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(CJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	16,221	16,206	0	16,206	0	0	16,912	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」/「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いって21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いって21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
特別健診等補助事業実施市町村数	市町村	6	6	A	健診受診者数	人	7,240	5,493	C	a	c	終了	事業の終期到来によるものです。
出前健口講座の実施	箇所	30	36	A	出前健口講座の受講者数	人	600	1,465	A	a	a	継続	「若手県口腔の健康づくり推進条例」及び「イー歯トープ8020プラン(若手県口腔の健康づくり推進計画)」に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	35	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	1,022	A	a	a	継続	
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	脳卒中予防県民会議への参加	団体	25	19	C	a	c	継続	「いって健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A	a	a	継続	
がん登録実施医療機関数	施設	100	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	14,269	B	a	b	継続	がん等の生活習慣病の重症化を予防するために、引き続き、分析、啓発及び治療継続等に取り組めます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A	a	b	廃止・休止	今年度は事業は終了しますが、健康づくりの取組は重要であることから、今後は働き盛り世代を含め幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などの取組を進めます。なお、専門職を対象とした内臓脂肪減少に繋がる食事ノウハウ取得の機会の提供については、取組を継続します。
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	4	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	106	B	a	b	廃止・休止	
普及啓発説明会の開催	回	18	26	A	説明会参加者数	人	540	940	A	a	a	継続	本年4月に全面施行された改正健康増進法に基づき、県民や民間企業への喫煙習慣防止対策の徹底に取り組めます。
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	168	B	a	b	継続	引き続き、若手県アルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、関係機関と連携を図りながら、アルコール健康障害の正しい知識の普及や、相談支援体制や医療提供体制の整備等に努め、当事者やその家族への支援の充実強化に取り組めます。
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き県内の健康・医療・介護データを収集し、県民の健康増進に向けてデータを活用した施策に取り組めます。
データ提供を受ける保険者数	保険者	-	-	-	利活用システムの登録データ件数	万件	-	-	-	a	-	継続	
被災市町村保健センターの復旧費の補助箇所	箇所	1	1	A	補助完了施設数	箇所	1	1	A	a	a	終了	補助案件の終了によるものです。
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
マンモグラフィ検診車の整備支援	台	1	1	A	整備完了台数	台	1	1	A	-	-	-	
若手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	4,989	5,371	A	a	a	継続	若手医科大学に拠点となる「若手県こころのケアセンター」を、沿岸4か所に「地域こころのケアセンター」を設置し、東日本大震災津波による被災者に対する継続した専門的なケアに取り組めます。
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	2	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	220	464	A	a	a	継続	若手県ひきこもり対策連絡協議会において、ひきこもり状態の及び家族への支援のあり方を協議・検討し、県ひきこもり支援センター及び保健所における支援を強化していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和2年度末に策定を予定している「若手県キャンブル等依存症対策推進計画(仮称)」に基づき、関係機関と連携を図りながら、キャンブル等依存症の正しい知識の普及や、相談支援体制及び医療提供体制の整備等に努め、キャンブル等依存症の当事者や家族等への支援に取り組めます。
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	65	C	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,325	A	a	a	継続	若手県自殺対策アクションプランに基づき、市町村、民間団体、関係機関と連携し、人材育成をはじめとする包括的な自殺対策を推進します。また、地域の特性を勘案しながら、自殺のハイリスク者対策や相談支援体制の充実強化に取り組めます。
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	34	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,464	A	c	a	継続	
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	139	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	2,606	A	a	a	継続	
奨学生の募集	人	55	81	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	46	B	a	b	継続	医師進学者数の底上げや本県の医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等を継続し、地域医療の確保に取り組めます。
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加奨学生数	人	80	95	A	a	b	継続	
合同説明会参加者数	人	340	330	B	臨床研修医マッチング数	人	72	56	C	b	c	継続	「若手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に向けて、臨床研修病院合同説明会や面接会、指導医講習会等各種事業に取り組めます。
指導医講習会修了者数	人	25	35	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
奨学金養成医師との面談人数	人	172	233	A	配置調整会議による調整人数	人	172	172	A	a	a	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。
県外医師等面談の実施	回	140	165	A	県外招聘医師増員数	人	5	7	A	a	a	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組めます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	若手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	60.0	A	a	a	継続	県内看護職員養成施設への入学者の確保、県内就業の促進、働きやすい環境づくり、復帰を希望する看護職員への就業促進など、看護職員の確保と県内への定着に向けた事業を引き続き継続していきます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	82.6	A	a	a	継続	
看護職員修学資金の貸付	人	110	109	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	92.7	B	b	b	継続	看護職員等の更なる県内就業率の向上を図るため、引き続き事業を継続します。
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	5	A	a	a	継続	地域医療の充実及び安全で質の高い看護ケアを提供するためには専門性の高い看護職員養成が必要であることから、引き続き事業を継続します。
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	33	30	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.6	6.2	A	b	a	継続	看護の質の向上、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止のためには、新人看護職員に対する研修が必要であることから、引き続き事業を実施していきます。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般	財源・県債
25	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	13,081	12,462	0	12,462	0	0	22,936	0
26	保福			総	保健師等指導費（保健師指導費）【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,735	8,734	0	8,734	0	0	8,961	0
27	保福			総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	695	637	0	637	0	0	4,811	0
28	保福			総	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため若手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,300	7,300	0	7,300	0	0	7,800	0
29	保福			総	看護職員確保対策費（看護教員確保対策費（民間立））【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	2,137	2,128	0	2,128	0	0	3,754	0
30	保福			総	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	550	0	550	0	0	652	0
31	保福			総	歯科医療対策費（歯科医療従事者資質向上研修費補助）【医療政策室】	平成28年度の診療報酬改定において新しく評価された舌圧検査などに対応できる歯科医療従事者を養成する研修会開催に要する経費を補助することにより、歯科保健医療の質の向上を図る。	792	792	0	792	0	0	783	0
32	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、若手県歯科医師会が修学資金の貸付を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	124	0	124	0	0	388	0
33	保福			総	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	168,912	166,710	0	160,318	0	6,392	159,319	7,056
34	保福	新		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の両方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置する。	-	-	0	-	0	-	529	0
	保福	廃		総	歯科医療対策費（在宅歯科医療研修事業費補助）【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研修や知見の習得及び地域における先進的な歯科・歯科診療ケアについての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。	534	534	0	534	0	0	-	-
② 質の高い医療が受けられる体制の整備【概ね順調】														
35	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	415,779	415,779	0	415,779	0	0	109,594	0
36	保福			総	救急医療対策費（病院診療科別病院施設設備整備費補助）【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院診療科別病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	11,948	11,932	4,102	0	0	7,830	14,666	7,333
37	保福			総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を確保するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	31,541	31,361	0	31,361	0	0	106,476	0
38	保福			総	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、若手県高度救命救急センター（若手医大）の医療機器の整備に対して補助する。	107,821	107,821	0	0	0	107,821	50,000	50,000
39	保福			復・総	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、若手医大が運営する若手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対して補助を行う。	261,137	260,587	124,061	4	0	136,522	260,533	125,827
40	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に關し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	0	0	0	6,773	6,773	6,773
41	保福			総	公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費に対して補助する。	246,259	246,259	0	0	0	246,259	106,640	106,640
42	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	13,332	13,332	6,666	0	0	6,666	15,576	7,788
43	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	130,973	129,725	59,872	0	0	69,853	140,007	74,804
44	保福			総	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	92,571	92,571	46,283	0	0	46,288	92,568	46,284
45	保福	振		総	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。	-	-	-	-	-	-	7,471	4,733
46	保福			総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができるよう取組を推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	289,045	283,922	96,849	89,091	0	97,982	284,629	133,290
47	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	20,726	712	712	0	0	0	38,677	0
48	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	2,974	2,267	540	986	0	741	1,982	991
49	保福			総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	10,565	10,376	3,893	0	0	6,483	11,166	5,593
50	保福			総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医療や介護等其他分野との連携体制の構築を図る。	2,413	2,288	0	2,288	0	0	2,412	0
51	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	14,629	14,377	1,588	10,582	0	2,207	15,809	2,119
52	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	19,231	18,794	0	0	0	18,794	6,693	6,693

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	5	A	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	55	50	B	a	b	継続	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止、医療安全の確保及び医師の働き方改革等に係る医療機関における取組を総合的に支援するため、引き続き事業を継続していきます。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	130	107	B	a	a	継続	看護の質の向上と県内定着を促進するため、看護職員の専門領域やキャリアに応じた各種研修を引き続き実施します。
研修会開催回数	回	15	21	A	研修会参加人数	人	420	463	A	a	a	継続	看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するため、引き続きカウンセリングなどによる看護学生への支援を実施します。
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98.0	100	A	a	a	継続	離職した看護師等の届け出制度を活用した復職支援の促進、各地域のハローワークと連携した就労相談を行うなど、離職した看護職員の潜在化防止及び復職の推進を図るため、引き続き事業を継続します。
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	179	A	a	a	継続	新たに看護教員となった者が計画的に看護教員養成講習会を受講できるよう、引き続き事業に取組みます。
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	4	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	県科衛生士は全体的に不足していることから、資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者の復職を引き続き支援し、歯科衛生士の確保を図ります。
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	a	a	継続	事業の期限到来により終了します。
研修会の開催回数	回	5	3	C	受講者数	人	100	189	A	c	a	終了	特に歯科衛生士が不足している沿岸県北において歯科衛生士が確保されるよう事業を継続していきます。
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援受学生数	人	1	1	A	a	a	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営補助に引き続き取組みます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	88.7	B	a	b	継続	県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいっぴく」を設置し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	-
研修会の開催回数	回	1	1	A	受講者数	人	50	50	A	-	-	-	-
整備対象病院数	箇所	2	2	A	整備対象とした病院の整備率	%	51.2	51.2	A	a	a	継続	医療資源の効率的な再編及び地域医療を確保し、病院における患者の療養環境等の整備を促進するため、今後も継続して当該国庫補助制度を活用して事業を実施します。
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	2	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	548	B	a	b	継続	本県における二次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、各二次保健医療圏ごとに行っている病院群輪番制参加病院の施設・設備整備を促進します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	システム利用件数(コンサル件数)	件	10	10	A	a	a	継続	安心して子育てができる環境を作るため、引き続き、小児救急医療体制の充実に取り組みます。
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	相談対応件数	件	4,000	4,000	A	b	c	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲防犯、指状切断、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。
小児救急医師研修事業の開催	回	9	8	B	受講者数	人	350	246	C	a	a	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航回数を増やします。
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	30	78	A	a	a	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航回数を増やします。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	365	B	a	b	継続	公的病院の安定的な運営を図ります。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	879	A	a	a	継続	事業の期限到来により終了します。
北上済生会病院の施設整備に対する補助	件	1	1	A	病院移転改築工事の進捗率	%	65	67	A	a	a	終了	総合周産期母子医療センターの機能充実を図り安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進します。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	24	A	a	a	継続	緊急に精神医療を必要とする県民に対し、24時間365日体制で迅速かつ適切な精神医療を提供できる体制の整備に取り組みます。
精神科救急医療施設給付施設の運営	箇所	11	11	A	休日・夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	750	A	a	a	継続	各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援等を受けることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業を実施します。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,000	A	a	a	継続	緩和ケアに従事する医療従事者の育成や、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発を実施し、がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、継続して事業を実施します。また、令和2年度から開始した医療用ウェアの補助を実施する市町村の増加のため、市町村への働きかけを継続します。
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	1,048	D	a	c	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いっぴく」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いっぴく」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけを行います。
-	-	-	-	-	相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	-	-	-	a	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	継続	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向け、県民運動を展開してきたところですが、当県は医師偏在指標で最下位となるなど、医療を取り巻く環境は引き続き厳しいことから、引き続き、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた取組を進めていきます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	市民による一次救命処置が適切に実施されるよう、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生の普及を実施します。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A	a	a	継続	市民による一次救命処置が適切に実施されるよう、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生の普及を実施します。
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B	c	b	継続	在宅における歯科・医療・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	140	129	B	a	b	継続	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科の推進と地域包括ケアの推進を図ります。
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	2,023	B	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	51,306	A	a	a	継続	自然災害や大規模事故等の発生時には、発災直後から中長期に渡って適切に医療を提供するために医療従事者、救助関係者、行政職員の密接な連携が必要であり、そのためには平時からの研修や訓練が必要となります。近年、大規模災害が多発していることから、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組んでいきます。
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	35	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	235	A	b	a	継続	今年、医師偏在指標の公表を契機に、令和2年1月に医師少数県12県による「地域医療を担う医師の確保を目指す知事会」を設立したところであり、県単独の取組だけではなく、医師不足など同様の課題を持つ県で連携し、医師確保・医師偏在是正に向けた取組への働きかけなどを進めています。
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入人数	人	230	288	A	a	a	継続	-
在宅における歯科・医療・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	27	B	a	b	継続	-
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	36	36	A	a	a	継続	-
災害医療従事者等研修会の実施	回	5	5	A	災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	120	A	a	a	継続	-
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	a	a	継続	-

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他	県債	一般	9月現計額(千円)	
														うち一般 財源・県債	
53	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策案】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	10,971	8,800	0	8,800	0	0	17,052	0	
54	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策案】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	10,526	8,891	0	8,891	0	0	13,189	0	
55	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策案】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等臨床従事者を増やすための研修などを行う。	7,835	6,844	0	6,844	0	0	11,483	0	
56	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策案】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	3,871	3,627	0	3,627	0	0	3,943	0	
57	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策案】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手県大と沿岸中核病院間を情報連携システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	113,755	111,428	0	111,428	0	0	0	224	
58	保福	振		総	医療情報連携推進事業費(県立病院CTシステム整備事業費補助)【医療政策案】	医療圏を越えた情報連携による機能分化や連携促進を図るため、県立病院間で診療情報を共有するシステムの整備に要する経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	150,000	0	
59	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策案】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術研修等の研修会を開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,845	2,838	0	2,838	0	0	2,822	0	
60	保福			総	歯科医療対策費(歯科医療連携推進費補助)【医療政策案】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスクア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,359	3,359	0	3,359	0	0	4,140	0	
61	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策案】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に提供するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。	500,290	286,098	0	286,098	0	0	182,116	0	
62	保福			復・総	被災地医療確保対策事業費【医療政策案】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費や恒久施設完成後の仮設の撤去に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。	10,828	10,813	0	10,813	0	0	5,077	0	
63	保福	振		復・総	骨髄バンク推進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	-	-	-	-	-	-	874	874	
64	保福	新		復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策案】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	-	-	-	-	-	-	18,154	5,350	
65	保福	新		復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策案】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりに関する事業を実施するもの。	-	-	-	-	-	-	99	0	
	保福	廃		総	地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策案】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。	952	952	952	0	0	0	-	-	
	保福	廃		総	歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策案】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。	19,402	18,523	0	18,523	0	0	-	-	
	保福	廃		復・総	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策案】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。	218,818	166,747	0	166,747	0	120	-	-	
	保福	廃		総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策案】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手県大と沿岸中核病院間を情報連携システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	10,153	10,153	0	10,153	0	0	0	-	
	保福	廃		総	救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策案】	本県における効率的で質の高い三次医療提供体制の強化を図るため、学校法人岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等提供拠点の整備に要する経費について補助する。	1,018,747	1,018,747	0	1,018,747	0	0	-	-	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す 【概ね順調】															
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティの推進 【概ね順調】															
66	保福			復・総	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対する補助を行うとともに、市町村の取組に対する支援を実施する。	9,254	8,968	4,867	0	0	4,101	8,213	3,406	
67	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	3,470	2,892	1,446	0	0	1,446	9,334	4,667	
68	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	1,864	1,519	227	0	0	1,292	4,867	4,055	
69	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用規制)の普及を図る。	2,189	2,075	0	0	0	2,075	1,964	1,964	
70	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助する。	460,079	412,205	412,205	0	0	0	484,572	0	
71	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、災害公営住宅等や周囲の地域社会において、安心して暮らせるよう、行政としての支援体制の充実や被災者を含む地域住民を主とした多様な関係機関・団体の協働による見守りや生活支援等、地域での支え合い活動の推進に向けた取組を行い、中長期的な見守り等支援体制の充実を図る。	6,001	4,475	4,475	0	0	0	224	0	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備 【やや遅れ】															
72	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	306,591	295,666	220,335	0	0	75,331	1,433,857	76,039	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向														
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明													
		計画値	実績値			達成度	目標値					達成度												
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施回数	圏域	7	6	B	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	234	A	b	a	継続	地域の実情に応じた体制整備を図るため、市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の取組を引き続き支援していきます。											
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	3	3	A	a	a	継続	県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組んでいきます。											
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	23	A	医療従事者等の研修参加者数	人	200	1,217	A	a	a	継続	従来の集合型研修だけでなく、web会議等を活用するなど、研修方法を検討し、在宅医療を担う人材を引き続き養成していきます。											
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	3	4	A	研修受講者数	人	80	95	A	a	a	継続												
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	0	D	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	0	D	c	c	継続	患者が望む医療提供のための体制を整備するため、web会議を活用するなど、感染症対策を講じた上で、引き続き、研修等による普及啓発に取り組めます。											
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	機器整備の進捗状況	%	-	-	-	a	a	継続	医師不足や、医師の地域偏在といった本県の厳しい医療環境に対応し、県民が何処に住んでいても等しく同じような医療を受けられる環境を整備するため、今後も全県的な医療情報連携体制の構築に向けた検討を行っています。											
-	-	-	-	-	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A	a	a	継続												
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	-	-	-	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	-	-	-	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了												
事業実行委員会の開催回数	回	3	10	A	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	4	C	a	c	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制を整備します。											
研修会の開催回数	回	-	-	-	研修会参加人数	人	-	-	-	a	c	継続												
検討委員会の開催回数	回	3	10	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	11	C	a	c	継続	医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を図ります。											
研修会の開催回数	回	-	-	-	研修会参加人数	人	-	-	-	a	c	継続												
妊産婦講話開催回数	回	-	-	-	講話参加人数	人	-	-	-	a	c	継続												
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	-	-	-	実態調査人数	人	-	-	-	a	c	継続												
病床転換の整備に係る補助	箇所	3	3	A	回復期機能病床への転換病床数	床	102	102	A	a	a	継続	地域医療構想調整会議による各地域の状況を踏まえつつ、病床機能の分化と連携を推進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、引き続き補助を実施していきます。											
仮設施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	2	2	A	被災地において仮設施設から移転した医療機関数	箇所	39	39	A	a	a	終了	仮設診療所等の撤去が令和2年度中に全て完了する予定です。											
仮設診療所等の撤去数	箇所	-	-	-	仮設診療所等の撤去数	-	-	-	-	a	a	終了												
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	ドナー登録者数を増やせ、一人でも多くの患者に骨髄移植の機会を確保できるよう、引き続き、ドナー登録説明員の養成や市町村のドナー助成制度へ補助等に取り組めます。											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	どの地域においても安心して妊産・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を軽減するハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続します。											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	b	継続	国における外国人材の受け入れ拡大やいわて花巻空港定期便の就航、ILCの誘致実現等により、今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、引き続き外国人患者が安心して受診できる体制づくりを継続していきます。											
産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	9	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	2	5	A	-	-	-	-											
在宅歯科医療機器購入の補助	診療所	10	10	A	在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	18	A	-	-	-	-											
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	3	3	A	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	-	-	-	-											
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	機器整備の進捗状況	%	-	-	-	-	-	-	-											
高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
CSW育成研修実施回数												回	3	3	A	CSW育成研修参加者数	人	90	99	A	a	c	継続	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるように、住民同士で支えあう福祉コミュニティづくりに向けた取組を支援します。
地域福祉推進フォーラムの開催												回	1	1	A	地域福祉推進フォーラム参加者数	人	70	76	A	a	c	継続	
福祉コミュニティアドバイザー派遣回数												回	6	7	A	福祉コミュニティアドバイザーによる支援団体数	団体	6	3	D	a	c	継続	
ボランティア体験プログラムを提供した団体数												団体	85	56	C	ボランティア体験参加者数	人	1,600	3,136	A	c	c	継続	地域福祉のニーズが多様化するなかで、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民どうしでの支え合いの方法の一つとして期待されることから、引き続きボランティア活動の促進に取り組むこととします。
ボランティア出前講座の開催												回	20	9	D	ボランティア出前講座参加者数	人	1,000	217	D	a	c	継続	
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催												回	2	5	A	セミナー参加者数	人	80	120	A	a	a	継続	ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ひとにやさしいまちづくり推進指針やユニバーサルデザインの周知、ヘルプマークの普及など、行政職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーの開催等に引き続き取り組めます。
施設管理者等に対する広報活動												回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	1	D	a	c	継続	指定駐車施設数拡大のため、商業施設など公共施設へ協定締結の働きかけに引き続き取り組めます。
生活支援相談員の配置人数												人	141	121	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	12,000	8,727	C	b	c	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うと併し、地域で暮らす人々が相互に支えあえる福祉コミュニティ形成支援に取り組めます。
コミュニティ食堂の実施箇所数												箇所	3	3	A	コミュニティ食堂の参加者数	人	135	120	B	a	b	継続	市町村や社会福祉協議会等との意見交換会を継続して開催し、今後の見守り等支援の体制のあり方について検討して、体制の構築に向けた取組を推進します。
市町村等との意見交換会の開催												回	-	-	-	意見交換会の参加者数	人	-	-	-	a	b	継続	
生活福祉資金に関する研修会の開催												回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,800	7,381	A	a	a	継続	生活困窮者自立相談支援機関が借受人に係る生活状況や収入状況の改善見込み等を電話・書面・メール等による簡易な支援も含めて継続的に行う等、実施主体と連携し、生活の再建が困難な世帯に対し、継続的な支援を実施します。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度				9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
73	保福			総	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	109,780	106,586	72,905	0	0	33,681	129,652	38,479	
74	保福			総	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	28,562	28,298	10,923	6,451	0	10,924	24,087	8,818	
75	保福			復・総	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	61	45	0	0	0	45	120	120	
76	保福			総	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,336	2,029	1,478	0	0	551	3,420	1,920	
77	保福			総	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	1,452	976	243	371	0	362	2,642	943	
78	保福			総	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。	3,978	3,482	0	3,482	0	0	4,324	0	
③ 地域包括ケアのまちづくり【概ね順調】														
(733)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,506)	(4,504)	(2,240)	(0)	(0)	(2,264)	(4,538)	(2,282)
(734)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(35,235)	(35,156)	(17,617)	(0)	(0)	(17,539)	(39,567)	(19,784)
79	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、若手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,991	4,708	4,703	5	0	0	7,791	0
80	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で暮らさきりになることなど生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	20,443	19,500	7,407	4,421	0	7,672	15,347	6,648
81	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	15,574	14,995	0	14,990	0	5	22,615	0
82	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	52,813	52,756	4,295	371	0	48,090	55,608	50,625
83	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	36,963	36,291	12,373	6,697	0	17,221	38,150	16,989
	保福	廃		復・総	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。	1,781	1,570	1,570	0	0	0	-	-
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【やや遅れ】														
84	保福			総	高齢者及び障がい者がやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要援護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	24,047	20,389	0	0	0	20,389	22,796	22,796
85	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	282,542	106,238	0	106,238	0	0	351,839	0
86	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	249,896	0	0	0	0	0	459,372	459,372
87	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	699,126	66,600	0	66,600	0	0	890,075	0
88	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平・公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査委員会及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	17,407	16,614	251	14,074	0	2,289	18,194	3,460
89	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	17,983	17,933	0	17,933	0	0	17,828	0
	保福	振		総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する事業等に対し補助を行う。	-	-	-	-	-	-	43,922	14,641

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の実施	自治体	2	4	A	c	a	継続	支援につながらない生活困窮者等の早期発見・早期支援につなげるための支援会議の設置について、改正社会福祉法に基づく支援会議の設置も含めて、地域の実情に応じた効果的な会議の開催・運営が行われるよう、市町村との調整や支援を実施します。また、コロナ禍での支援ニーズの変化等を踏まえ、より効果的な実施に向けて自立相談支援機関の体制の見直しを実施します。
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	5	D	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	700	895	A	c	a	継続	
アウトリーチ支援員配置数	人	-	-	-	アウトリーチ支援実施町数	自治体	-	-	-				
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナー	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	200	236	A	a	b	継続	市町村への先進事例の情報提供や助言指導を通じて、地域連携ネットワークの構築に向けた市町村の取組を引き続き支援します。
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	12	12	A	ネットワーク構築支援回数	回	24	21	B				
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	33	A	a	a	継続	市町村及び振興局の災害救助法担当者を対象とした研修会を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築を支援します。
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	30	D	c	c	継続	災害時に要配慮者への避難支援を充実するため、引き続き、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化を図るとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援します。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	2	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	140	A				
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	27	A	a	a	継続	災害発生時に精神科医療の提供及び精神保健活動の支援等が実施できるよう、チームの複数設置、研修開催等によるチーム員の資質向上、チーム活動に必要な資機材の整備を行います。
取組市町村数	箇所	3	6	A	市民後見人養成講座受講者数	人	90	133	A	a	a	継続	認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴う成年後見制度の利用者の増大が今後も予想され、観光・専門職に加え第三者の後見による対応が求められることから、市町村の市民後見人を確保するための取組を支援します。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	4	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	61	C	a	c	継続	交流会への参加を促す内容に直視しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組めます。
学習会(セミナー等)の開催	回	1	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	65	A				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	-	-	a	-	継続	高齢化の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。
介護予防セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	70	103	A	b	a	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等へ普及啓発に取り組んでいます。また、自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、セミナーの開催、専門職派遣のガイドライン策定に取り組めます。
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	研修参加者数	人	270	1374	A				
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	36	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	873	A				
3級指導者養成講習会の開催	回	5	7	A	3級指導者養成人数	人	100	130	A	a	a	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シニアリハビリ体験指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と適い場の充実を図ります。
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	65	A				
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	12	A				
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	2	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	146	B				
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	1	1	A	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	100	285	A	a	b	継続	地域包括ケアシステムの構築、変化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
認知症地域支援推進員連絡会の開催	回	-	-	-	認知症地域支援推進員連絡会参加者数	人	-	-	-				
相談の実施(専門・権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数	件	1,000	1,298	A				
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	150	157	A				
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	650	843	A	a	b	継続	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアの推進に取り組めます。
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	研修参加者数	人	60	86	A				
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	200	182	B				
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	150	150	A	a	a	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい地域と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。
介護予防教室の開催	回	15	15	A	介護予防教室の参加者数	人	150	150	A	-	-	-	-
住宅改修に対する補助の実施	市町村	31	31	A	市町村が行う住宅改修補助件数	件	173	173	A	a	a	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き補助を行います。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	28	7	D	介護施設整備床数	床数	467	217	D	c	c	継続	市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことなどから目標に達しない見込みですが、公募時期の削りなど必要な施設整備のための必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	112	60	D	a	c	継続	特養入居待機者の解消や、施設入居者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	25	3	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	269	53	D	c	c	継続	市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことなどから目標に達しない見込みですが、公募時期の削りなど必要な施設整備のための必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。また、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床が令和5年度末で廃止が予定されていることから、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床を有する病院、診療所が介護医療院等へ転換する際の補助事業を行い、医療ニーズの高い介護者の受け皿整備を促進します。
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	2	2	A	介護医療院等転換床数	床数	44	14	D				
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	3	C	研修参加者数	人	500	338	C				
介護支援専門員への研修の開催	回	6	5	B	研修参加者数	人	1,200	1,061	B	c	c	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センターにおいて、巡回相談の実施等により、きめ細い支援体制の確立に努めます。
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,100	1,704	A				
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	371	A	a	a	継続	介護職員による感染予防や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、引き続き非常用自家発電設備を整備する事業所に対し補助を行います。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他	県債	一般	9月現計額(千円)	
														うち一般 財源・県債	
	保福	廃		復・総	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。	87,344	80,947	80,947	0	0	0	-	-	
	保福	廃		復・総	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、OJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。	165	165	165	0	0	0	-	-	
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備【やや遅れ】															
91	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	222,179	93,662	62,439	0	30,792	431	284,673	94,893	
92	保福			復・総	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	県内の障がい福祉サービス事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、「いわて障がい者就業支援センター」を設置し、就業支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。	29,605	29,605	29,604	0	0	1	23,704	0	
93	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	3,132	2,832	1,415	0	0	1,417	4,367	2,169	
94	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	8,052	7,956	3,976	0	0	3,980	9,559	4,779	
95	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	9,827	9,784	1,879	6,026	0	1,879	9,881	1,918	
96	保福	新		総	みだりの社整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみだりの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	-	-	-	-	-	-	49,017	49,017	
⑥ 障がい者の社会参加の促進【概ね順調】															
97	保福			総	チャレンジ就労ファワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就業支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	15,277	14,979	9,582	0	0	5,397	14,916	4,739	
⑦ 福祉人材の育成・確保【概ね順調】															
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(87,662)	(14,115)	
98	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	46,472	44,320	0	44,320	0	0	47,802	0	
99	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	8,121	7,316	0	7,311	0	5	12,345	0	
100	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	13,436	11,298	0	11,298	0	0	14,214	0	
101	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	6,241	4,497	0	4,497	0	0	291,740	0	
102	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	166	159	0	159	0	0	5,801	0	
103	保福	新		総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	-	-	-	-	-	-	670	0	
104	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	8,956	8,956	8,956	0	0	0	11,276	11,276	
105	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	25,974	25,525	2,719	0	0	22,806	25,733	23,157	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】															
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実【概ね順調】															
106	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	4,257	4,149	0	0	0	4,149	1,244	1,244	
107	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災地児童生徒の心の復興を図るため、「いわての希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	1,000	520	0	520	0	0	1,000	0	
(286)	文スポ	再		総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(2,807)	(2,807)	(0)	(0)	(0)	(2,807)	(2,808)	(2,808)	
108	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	2,490	2,044	0	0	0	2,044	12,211	1,131	
109	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	9,252	9,245	0	0	0	9,245	9,260	9,260	
110	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,900	1,900	0	751	0	1,149	1,839	1,088	
111	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	359	359	0	0	0	359	410	410	
112	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	15,636	15,636	0	0	0	15,636	15,831	15,831	
(341)	文スポ	新・再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫芸文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。さらに、三陸防災復興プロジェクト及び文化スポーツレガシープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	-	-	-	-	-	-	4,797	4,797	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
事業の実施市町村数	市町村	3	2	C	サポート拠点の数	箇所	10	5	D	-	-	-	-
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業実施事業者数	者	2	2	A	資格取得者数	人	6	6	A	-	-	-	-
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	10	6	C	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	30	6	D	c	c	継続	障がい福祉計画に基づき、障がい者が希望する地域で必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの確保とともに、日中活動サービス等の基盤整備に取り組みます。
事業所支援専門アドバイザーの確保	人	3	3	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	10	13	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	沿岸地域における就労継続支援事業所の再開状況及び平均工資の推移から、復興が進んでいると推測されるため、本事業は令和2年度で終了し、新規事業と統合して、障がい者の全県での就労支援を促進します。
事業所等研修の実施	回	4	8	A	研修参加者数	人	80	117	A	a	a	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている地域生活支援事業を実施し、障がい者・児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう継続した支援を行います。
障がい者就労支援センター設置	箇所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	20	22	A	a	a	継続	精神障がい者が、地域の一員として安心して暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉・地域行政等が連携し、精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援体制の整備や、相談支援体制の充実強化に取り組みます。
補助犬の育成	頭	2	1	D	補助犬の給付数	頭	2	1	D	c	c	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている地域生活支援事業を実施し、障がい者・児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう継続した支援を行います。
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	12	15	A	a	a	継続	高次機能障がい者の支援体制の確立を図るため、県の支援拠点機関において、高次機能障がい者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次機能障がい者の正しい理解を促進するための普及啓発事業、支援者を対象とした研修等に取り組みます。
ワーキング会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	老朽化の著しいみちのけの園について、同敷地内で改築整備に向けた解体工事等を実施し、入所者への快適な居住・利用環境の確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	-
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B	a	c	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労場の確保に向けて、全県での就労支援のあり方の検討を進めるとともに、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援等の取組を進めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C	-	-	-	-
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
定期相談会の開催	回	144	389	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	76	A	-	-	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を行い、引き続き介護分野への参入促進や職員の資質の向上、離職防止の取組を実施します。
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介介した職場に就職した人数	人	305	209	C	a	c	継続	-
小規模事業所合同研修	回	27	27	A	小規模事業所合同研修参加者数	人	405	448	A	-	-	継続	-
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	242	A	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、引き続き、介護未経験者を含めて人材の裾野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図ります。また、介護人材の定着促進を図るため、引き続き労働環境・処遇の改善に取り組みます。
補助事業者数	者	5	8	A	実施事業数	事業	10	10	A	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の気情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援を行います。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	補助台数	台	50	27	D	a	c	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて、周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対して支援を行います。
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	50	A	a	a	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	介護人材の不足が深刻な状況であることから、介護職員の賃金改善を行うための加算の仕組みや取得方法についての理解を深め、新規加算取得やより上位の加算に向けた支援を引き続き行います。
新規貸付件数	件	60	62	A	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	87	B	a	b	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、引き続き修学資金等の貸付事業を支援します。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	8,166	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	177	B	a	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業を支援します。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	1	D	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	131	C	c	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議を継続して開催します。
バス借り上げ事業参加校数	校	4	8	A	バス借り上げ事業参加者数	人	200	101	D	a	c	継続	「新しい生活様式」に対応した文化芸術鑑賞機会を確保し、継続して制度の周知等に努めます。
ワークショップ開催数	回	3	3	A	ワークショップ参加者数	人	20	78	A	a	a	継続	本県の文芸活動の振興を図り、より多くの方に文学に親しんでいただくため、著名作家の講演会等にも引き続き取り組みます。
講演会開催数	回	-	-	-	講演会参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、一流芸術家による公演等を実施します。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D	c	c	継続	-
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	0	D	イベント来訪者数	人	1,700	0	D	-	-	-	-
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,190	A	a	a	継続	県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、「新しい生活様式」に対応した文化芸術体験の場を、引き続き提供していきます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	205	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、「新しい生活様式」に対応した活動機会を提供し、引き続き、生きがいづくりの推進に努めます。
補助団体数	団体	2	3	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を助成します。また、令和3年度は、延期となった令和2年度開催分と合わせて、2回開催される予定です。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	27,000	26,390	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント参加者数の制限等はあるものの、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動の発表や鑑賞を通じて、引き続き県民への文化芸術への理解を深めていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	拡充	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かし、音楽の力で被災地での「心の復興」を推進することなどにより、三陸防災復興ソングプロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材を育成していく必要があることから、引き続き、鑑賞機会の確保に努めます。また、令和3年度は東日本大震災津波被災から10年の節目であることから、県内外の文化芸術団体等が共演するイベントの開催に向けて取り組みます。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度			9月現計額(千円)		
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源-県債	
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(347,105)	(327,779)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(482,044)	(341,662)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【遅れ】														
113	文スポ			総	ソフトウェアいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,800	13,722	0	0	0	13,722	17,050	9,606
114	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(6,080)	(6,034)	(0)	(0)	(0)	(6,034)	12,545	6,273
(731)	環境	振・再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	-	-	-	-	-	-	(34,088)	(22,675)
	環境	廃		総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供し、文化芸術活動を通じて交流の場を創出するため、いわて若者文化祭「開催」等の取組を実施する。	12,706	11,546	0	0	0	11,546	-	-
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【順調】														
115	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	8,716	8,716	0	0	0	8,716	7,408	7,408
116	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,169	7,985	4,083	0	0	3,902	8,827	4,415
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【概ね順調】														
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費【地域スポーツ推進事業費】【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	3,509	3,462	0	0	0	3,462	3,802	3,802
118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費【生涯スポーツ振興事業費】【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	9,347	9,347	0	0	0	9,347	9,131	9,131
119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、若手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を実施する。	15,423	15,420	2,498	0	0	12,922	6,996	4,498
(296)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(23,370)	(22,341)	(0)	(13)	(0)	(22,328)	(29,376)	(29,371)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【概ね順調】														
120	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	24,061	23,668	3,816	0	0	19,752	23,815	19,899
121	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツ団体や競技団体、スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツの理解を促進し、障がいがある人もない人も共にスポーツを楽しむ環境づくりをすることにより、共生社会の推進を図る。	1,909	1,574	0	0	0	1,574	6,392	6,392
122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会（いきいき茨城ゆめ大会）への若手県選手団を派遣する。	5,902	5,902	0	0	0	5,902	0	0
⑥ 若手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】														
123	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりが「超人スポーツ」に取り組む新しい地域社会を創出するため、若手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	4,089	3,988	0	0	0	3,988	2,099	2,099
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります【概ね順調】														
① 多様な学習機会の充実【概ね順調】														
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
124	教委			総	生涯学習推進費【子どもの読書活動推進事業費】【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	326	278	0	0	0	278	492	492
② 若手ならではの学習機会の提供【順調】														
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(347,105)	(327,779)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(482,044)	(341,662)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら、引き続き県立博物館を運営します。	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら、引き続き県立美術館を運営します。	
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	読者層を広げるため、大学や民間企業との連携や広報誌の活用、多言語による情報発信などに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響を考慮し、新しい生活様式をテーマとした作品の掲載に、引き続き、取り組みます。	
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外との繋がりを生かし、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新たにオンラインイベントを組み込みながら、引き続き若者活躍支援事業を展開していきます。	
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」来場者数	人	5,000	1,685	D	-	-	-	-	
若者文化関連イベントの開催補助件数(4広域圏)	件	4	4	A	若者文化関連イベント来場者数	人	500	2,131	A	-	-	-	-	
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	6,711	A	a	a	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット作品の巡回展を継続して実施します。	
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	出展数	件	315	346	A	-	-	-	障がい者の芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援の拠点となる「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。	
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	参加団体数	団体	15	17	A	a	a	継続		
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	41	A	-	-	-		
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	-	-	-	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等を継続して実施します。また、地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修・地域研究大会等を引き続き実施します。	
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	2	2	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	60	67	A	b	a	継続		
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	770	711	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	36,810	A	b	a	継続	スポーツレクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、「新しい生活様式」に対応した各種教室、指導者育成事業等に引き続き取り組みます。	
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	12	B	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	2,624	C	b	c	継続	高齢者の運動機会の確保・創出に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、高齢者を対象としたスポーツ大会を引き続き開催します。	
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	9	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	47	58	A	a	a	継続	スポーツ医・科学の知見を活用して県民の健康増進を図るため、スポーツ栄養やスポーツメンタル等の専門的なスタッフの派遣などを通じて、県民の健康づくりの取組を引き続き支援します。	
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	22	B	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,070	3,519	A	b	a	継続	障がい者の運動機会の確保・創出に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、障がい者スポーツ大会の開催やスポーツ教室を、引き続き実施します。	
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	4	3	C	実施団体が開催する教室への参加者数	人	140	427	A	c	a	継続	障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防対策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等のほか、華いずの子どもたちを対象としたスポーツ教室を引き続き実施します。	
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室開催回数	回	-	-	-	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室延べ回数	回	-	-	-	-	-	-	-	
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	0	D	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	0	D	c	c	継続	県障がい者スポーツ協会等と連携し、本県選手の派遣を通じて、障がい者のスポーツへの参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に引き続き取り組みます。	
超人スポーツワークショップ開催回数	回	4	4	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	122	A	a	a	継続	これまでの取組結果の分析を進めるとともに、関係団体等と連携し、超人スポーツ参加者の確保や普及促進に、継続して取り組みます。	
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	50	105	A	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の数	%	95.8	96.1	A	-	-	-	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	a	b	継続		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	-	-	-		
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-		
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の数	%	95.8	96.1	A	-	-	-	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	a	b	継続		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	-	-	-		
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-		
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	87.1	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。	

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化【順調】														
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自発的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	190,687	179,109	179,028	0	0	81	146,455	278
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	16,387	15,880	8,534	0	0	7,346	56,852	28,426
125	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	1,570	0	0	0	1,570	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成【順調】														
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実【順調】														
126	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	335,693	333,302	0	17,091	0	316,211	347,105	327,779
127	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	741,049	733,221	0	399,126	0	334,095	482,044	341,662
128	教委			復・総	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により全壊した野外活動センターの移転復旧事業を実施する。	159,843	157,496	0	0	0	157,496	4,546,231	2,697,482

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	廃止・休止 (統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292					B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170					B
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B				
-	-	-	-	社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	a	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して実施します。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
野外活動センターの災害復旧	箇所	1	1	A	-	-	-	-	a	-	終了	事業の期限到来により終了します。	

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
6 安心して子どもを育てられる環境をつくります【やや遅れ】														
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進【概ね順調】														
129	保福			総	いわてで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	1,938	1,199	856	0	0	343	2,525	0
130	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,468	6,217	3,109	0	0	3,108	6,474	3,237
131	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	100,569	78,028	39,013	0	0	39,015	102,040	51,020
132	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を牽引する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	9,169	9,054	0	0	0	9,054	11,321	11,321
133	保福	新		総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援課】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	-	-	-	-	-	-	9,747	9,742
134	保福	新		総	若手であひ・幸せ応援事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行が懸念される中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	-	-	-	-	-	-	75,883	58,450
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(12,754)	(9,441)
	保福	廃		総	いわての子どもマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	結婚サポートセンターを設置し、婚活イベントの情報発信や、マッチング支援を行い、結婚を願う県民の希望がかなえられるよう支援を行う。	42,558	42,228	1,261	0	0	40,967	-	-
	保福	廃			いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】	安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を既行し、SNSによる相談支援に対する需要、相談の内容や時間帯、相談者の傾向等の把握を行う。	990	990	0	0	0	990	-	-
② 安全・安心な出産環境の整備【順調】														
(46)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを育てることができるよう環境づくりに推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(289,045)	(283,922)	(96,849)	(89,091)	(0)	(97,982)	(284,629)	(133,290)
(130)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,468)	(6,217)	(3,109)	(0)	(0)	(3,108)	(6,474)	(3,237)
135	保福			総	妊産婦包括支援事業費【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊産婦から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図る。	114	52	26	0	0	26	201	201
(47)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開設しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(20,726)	(712)	(712)	(0)	(0)	(0)	(38,677)	(0)
136	保福			総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に對し補助を行う。	200	69	0	0	0	69	555	555
(64)	保福	新・再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	-	-	-	-	-	-	(18,154)	(5,350)
③ 子育て家庭への支援【概ね順調】														
137	保福			復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、「被災した子どもとその健康・生活対策等総合支援事業費補助金」を活用して被災地における保育料減免に対する支援を行う。	75,341	63,731	63,731	0	0	0	40,513	0
138	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	3,371	2,715	0	0	0	2,715	12,754	9,441
139	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	723,746	301,616	0	301,616	0	0	239,049	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	54,321	52,022	0	0	52,000	22	96,675	96,675
141	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	3,962	3,904	3,904	0	0	0	11,146	0
142	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	109,213	29,238	0	29,238	0	0	293,851	0
143	保福			総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等収入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、早めに対応する保育施設に對し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士確保に要する経費の一部を補助する。	913	913	0	0	0	913	1,264	1,264
144	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	226	225	225	0	0	0	246	123
145	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	21,159	14,736	7,367	0	0	7,369	87,662	14,115
(133)	保福	新・再		総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援課】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	-	-	-	-	-	-	(9,747)	(9,747)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
いわて結婚応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	70	70	A	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	70	11	D	a	c	継続	結婚を後押しし、定住につなげるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の取組について支援を継続します。	
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	-	-	-	結婚新生活支援事業費補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	
健康教育講座の実施	回	33	51	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	1,850	C	a	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じた適切な自己管理を行うことができるように健康教室を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。	
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	30	53	A	-	-	-	-	
不妊治療協議会の開催	回	1	0	D	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	345	B	c	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなため不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療のうち保険適用されず治療費が高額である体外受精及び顕微授精等について、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。	
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	22	A	子育てサポートセンター利用者数	人	30,000	23,272	C	c	c	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営を継続します。また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール等を活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるような取り組みを行います。	
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	166	123	C	子育てサポートセンター相談件数	件	202	140	C	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めていきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	市町村広報やSNS等を通じた事業の周知に努めるほか、会員数の増加とともに年明けから新たなマッチングシステムを導入し、成婚数の増加を期していきます。	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D	a	c	継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	40	23	D	-	-	-	-	
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	310	230	C	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング件数	組	460	300	C	-	-	-	-	
結婚支援セミナーの開催	回	1	1	A	結婚支援セミナーの参加者数	人	100	51	D	-	-	-	-	
SNSを活用した相談支援の広報	回	2	2	A	SNSを活用した相談支援の試行実施	回	1	1	A	-	-	-	-	
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療連携ネットワーク(いーはとーふ)の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーふ」未加入医療機関が1機関あるので、今後も継続して参加への働きかけを行います。	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFCIUの病床数の維持	床	9	9	A	-	-	-	-	
健康教育講座の実施	回	33	51	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	1,850	C	a	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じた適切な自己管理を行うことができるように健康教室を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。	
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	53	D	-	-	-	-	
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	11	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	273	A	a	a	継続	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、引き続き身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図ります。	
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A	c	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。	
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	13	1	D	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊産婦訪問件数	件	4,000	228	D	c	c	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続します。	
保育料減免支援事業費の補助	市町村	5	4	B	保育料減免支援対象世帯数	世帯	413	368	B	b	b	終了	現在事業を実施している市町村は、いずれも令和2年度で事業を終了する予定であり、県の補助が不要となることから、令和2年度限りで終了する予定です。	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D	-	-	-	-	
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	-	-	-	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	-	-	-	a	c	継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C	-	-	-	-	
保育所等整備費の補助	施設	11	6	D	施設整備による保育利用定員増数	人	226	166	C	c	c	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備を支援します。	
児童館等整備費の補助	箇所	15	12	B	児童館等整備による定員拡大数	人	226	281	A	b	a	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブの確保が必要であり、引き続き放課後児童クラブ等の整備を支援していきます。	
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	25	26	A	遊具等環境整備施設数	箇所	25	26	A	a	a	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、質の高い環境を整備するための支援を引き続き実施していきます。	
認定こども園整備事業費の補助	箇所	5	3	C	新設認定こども園数	箇所	5	3	C	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。	
事業を実施した市町村数	市町村	8	2	D	新たに雇用した保育士数	人	24	5	D	c	c	継続	年度途中の保育ニーズ増加に対応し、待機児童解消を図るため、引き続き、モデル事業を実施し、保育人材確保の取組を支援します。	
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A	a	a	継続	放課後児童支援員等の資質向上を図るため、今後も継続します。	
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めていきます。	

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	
(406)	商工	再	総		いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(11,781)	(11,781)
(407)	商工	再	総		いわて働き方改革加速推進事業費【中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(110,528)	(4,939)
(182)	教委	再	復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再	総		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備【概ね順調】														
146	ふるほ		復・総		いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	3,300	3,300	0	3,300	0	0	7,200	0
147	ふるほ		総		私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	67,397	61,701	727	0	0	60,974	57,341	50,011
148	ふるほ		復・総		私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	46,927	41,708	41,288	0	0	420	66,785	455
149	ふるほ		復・総		いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	7,832	6,644	0	6,644	0	0	10,156	0
150	ふるほ		総		私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,168,805	1,140,096	1,140,096	0	0	0	1,810,662	0
151	ふるほ		総		奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	101,008	100,293	33,430	0	0	66,863	221,412	136,415
152	ふるほ		総		学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	2,157	1,152	1,152	0	0	0	13,358	0
153	ふるほ	新	総		私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	373,893	186,947
154	ふるほ	新	総		私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	48,556	0
(136)	保福	再	総		子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を確認し早期支援につなげるため妊婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	(200)	(69)	(0)	(0)	(0)	(69)	(555)	(555)	
155	保福		復・総		児童養育支援ネットワーク事業費【被災児童対策事業費】【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	158,833	147,746	147,738	6	0	2	93,833	0
156	保福		総		児童相談所整備事業【宮古児童相談所整備事業費】【子ども子育て支援課】	宮古児童相談所について、老朽化、狭小化が著しいことから、改築整備のための建築工事を実施する。	60,291	55,211	0	0	52,000	3,211	43,214	41,066
157	保福		総		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	7,567	4,821	2,714	0	0	2,107	5,397	1,374
158	保福		総		児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	子ども子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生活環境を確保するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係機関の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	18,538	16,734	7,735	1,012	0	7,987	20,729	10,356
159	保福		総		子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を推進し、関係機関との連携・協働に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	6,324	5,501	2,190	0	0	3,311	9,296	7,398
160	保福		総		社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	親縁への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長等の場合20歳）到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	13,099	11,278	5,638	0	0	5,640	21,082	10,542
161	保福		総		母子保健対策費【子どもの心の診療ネットワーク事業費】【子ども子育て支援課】	子どもの心の問題や虐待被害のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	14,623	12,690	6,345	0	0	6,345	16,324	8,162
162	保福		総		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃補助の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,146	1,146	0	0	0	1,146	1,356	1,356
163	保福	新	総		ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援課】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	-	-	-	-	-	-	16,668	9,039
(73)	保福	再	総		生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(109,780)	(106,586)	(72,905)	(0)	(0)	(33,681)	(129,652)	(38,479)	
164	教委		復・総		いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	265,277	263,797	0	261,504	0	2,293	256,544	2,402
165	教委		復・総		いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	73,512	73,500	0	73,500	0	0	96,915	0
166	教委		復・総		被災児童生徒等就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	309,675	263,830	263,830	0	0	0	365,026	0
167	教委		復・総		被災児童生徒特別支援教育奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育奨励事業の経費を補助する。	155	0	0	0	0	0	728	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向						
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度			
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。			
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。			
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の前合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A							
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B							
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B							
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の前合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A							
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B							
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B							
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。			
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。			
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。			
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。			
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。			
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。			
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金支給期間の経過後に学び直すとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。			
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	13	1	D	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	228	D	c	c	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。			
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	110	110	A	-	a	継続	復興創生期間の終了後も、被災した児童の心のケア、親族里親等への支援などについては、取組を継続します。			
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	120	A	-	a	継続				
建築工事の実施	件	-	-	-	工事の進捗率	%	-	-	-	-	a	継続	令和3年度内の完成を目指し、事業を進めます。			
基本設計、実施設計の実施	回	1	1	A	設計書の作成	式	1	1	A	-	a	継続				
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	422	D	センターの利用による就職者数	人	40	31	C	-	c	継続	引き続き、資格講習会の積極的な周知と内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格就職後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。			
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	67	A	資格取得後の就職件数	件	15	18	A	-	a	継続				
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通報から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	96.7	96.7	A	a	a	継続	児童虐待の防止に向けた地域における支援の拡充のため、市町村における対応の強化及び市町村担当者の質向上に努めます。			
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	6	2	D	子どもの居場所の数	箇所	29	39	A	-	c	継続	新たに取組を開始した市町村数は目標値を下回ったものの、子どもの居場所の数は増加していることから、引き続き現在の取組を実施し、新規開設を支援しながら全市町村への拡大を進めます。			
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	6	8	A	-	a	継続				
退所後継続支援計画の策定	人	36	25	C	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	38	30	C	c	c	継続	関係機関と連携し、事業の周知を図るとともに、今後も引き続き相談支援等に努めます。			
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問回数	回	8	8	A	a	a	継続	関係機関からの相談件数は増えており、本事業が認知されてきていることがうかがえることから引き続き関係機関と連携して、効率的な支援体制の構築を図ります。			
生活支援費の貸付件数	件	5	6	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	6	A	a	a	継続	支援を必要とする児童への貸付事業を通じて、引き続き児童の円滑な自立に向け支援していきます。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	関係機関との連携体制を継続的に構築し、引き続きひとり親家庭等を支援していきます。			
学習支援の対象市町村数	自治体	13	11	B	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A	b	a	継続	市町村や民間団体による学習支援の取組も行われていることから、今後はこれと連携を図りながら、個別支援を強化していきます。			
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援していきます。			
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援をしていきます。			
市町村が実施する奨助事業の経費補助	回	1	1	A	就学奨助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。			
市町村が実施する奨助事業の経費補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨助事業費の補助率	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。			

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)若手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	36,179	33,036	22,278	0	0	10,758	35,855	11,843
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	106	74	0	0	0	74	102	102
170	教委			総	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。		476	434	0	0	0	434	840	840
171	教委			復・総	「いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	71,055	68,385	0	68,385	0	0	75,400	0
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,647,191	2,644,919	2,644,868	51	0	0	2,599,069	0
173	教委		コ	総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がある低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	302,030	300,922	100,289	0	0	200,633	407,844	238,355
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	502	502	502	0	0	0	763	0
175	教委	新		総	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。		-	-	-	-	-	908	454	
	教委	廃		復・総	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した幼児の幼稚園への就園機会の確保を図るため、市町村が実施する幼稚園就園奨励事業の経費を補助する。	3,743	2,643	2,643	0	0	0	-	-
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実【順調】														
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい治療センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,724	23,724	23,724	0	0	0	23,911	0
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児(者)及び発達障がい児(者)への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	21,489	17,494	1,166	9,685	0	6,643	21,514	8,494
178	保福	新		総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	-	-	-	-	-	-	33,000	0
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進【順調】														
179	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,928	2,921	0	0	0	2,921	2,928	2,928
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます【順調】														
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり【概ね順調】														
180	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育て「コミュニティ・スクール」を推進する。	690	558	0	0	0	558	699	699
181	教委	新		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育てため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	-	-	-	-	-	-	1,366	1,366
182	教委			復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自発的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	190,687	179,109	179,028	0	0	81	146,455	278
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	16,387	15,880	8,534	0	0	7,346	56,852	28,426
② 豊かな体験活動の充実【順調】														
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自発的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】														
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(752)	(752)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援を促進するため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校に修学する生徒を有する低所得世帯に対して教育費の負担軽減を図るために必要な事業であることから継続して実施します。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
市町村が実施する奨助事業の経費補助	回	1	1	A	幼稚園就園奨助費の市町村への補助率	%	100	100	A	-	-	-	-	
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	70	117	A	a	a	継続	沿岸被災地の発達障がい児・者については、恒久住宅への転居や職場環境の変化など、新たな生活環境に移行した後も多くの支援ニーズがあることから、引き続き沿岸地域の市町村や相談支援事業所等に対する技術支援を重点的にを行い、地域の支援力の向上を図ります。	
支援者養成研修の開催	回数	4	8	A	研修修了者数	人	30	44	A	a	a	継続	引き続き、重症身障がい児(者)及び発達障がい児(者)支援に携わる相談支援専門員等の育成を図るとともに、県内の各障がい福祉施設において、適度な医療的ケアを必要とする重症児等の受入に対応可能な短期入所事業所の拡充・整備に取り組んでいきます。	
新規受入事業所数	箇所	1	1	A	利用日数の増数	人日	56	0	D	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	現在実施している取組を継続するほか、医療的ケアが必要な重症心身障がい児を持つ家族向けのサポートブックの作成、県内の児童発達支援事業所等の訪問による実態把握、医療的ケアに関する公開講座(web)の実施等、支援従事者の人材育成や確保、地域での障がい児者に対する理解の醸成等を図り、安心・安全な生活環境の整備を推進します。
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	366	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	12,600	13,229	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組めます。	
-	-	-	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	-	-	-	-	-	-	-	-	
関係者等の研修会の開催(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	600	950	A	-	-	-	-	
関係者等の研修会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者対象の研修会を実施します。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	950	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	-	-	-	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組めます。	

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
														うち一般 財源・県債
8 健全で、自立した青少年を育成します【順調】														
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進【順調】														
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,840	21,835	0	369	0	21,466	22,270	21,880
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,341	8,341	0	0	0	8,341	8,343	8,343
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、東北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	3,987	3,985	0	0	0	3,985	4,160	4,160
② 要着を有する地域づくりの推進【順調】														
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,840)	(21,835)	0	(369)	0	(21,466)	(22,270)	(21,880)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進【順調】														
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,840)	(21,835)	(0)	(369)	(0)	(21,466)	(22,270)	(21,880)
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,341)	(8,341)	(0)	(0)	(0)	(8,341)	(8,343)	(8,343)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります【概ね順調】														
① 働き方改革の取組の推進【遅れ】														
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(11,781)	(11,781)
(407)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】)	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(110,528)	(4,939)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進【順調】														
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(87,662)	(14,115)
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助【子ども子育て支援課】)	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(226)	(225)	(225)	(0)	(0)	(0)	(246)	(123)
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(12,754)	(9,441)
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進【順調】														
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康園保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,618)	(2,976)	(925)	(1)	(0)	(2,050)	(4,547)	(2,913)
(6)	保福	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康園保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(31,748)	(31,449)	(0)	(0)	(0)	(31,449)	(30,349)	(30,349)
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります【順調】														
① 動物愛護の意識を高める取組の推進【順調】														
187	環境		コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民の心の安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	1,088	1,030	0	0	0	1,030	3,758	1,068
② 動物のいのちを尊重する取組の推進【順調】														
(187)	環境	再	コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民の心の安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(1,088)	(1,030)	(0)	(0)	(0)	(1,030)	(3,758)	(1,068)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
ボランティア募集回数	回	5	6	A	いわて希望参加者数	人	120	122	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は「いわて希望参加者」の開催内容を参考・宿題ではない形式に変更しました。次年度以降は、感染症の状況により方式を検討しながら、引き続き、青少年の社会参画の機会を充実させます。また、他の事業も継続して実施し、主体的に行動する青少年を育成・支援します。
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	年間登録ボランティア数	人	80	148	A				
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	367	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	117	A				
-	-	-	-	-	青少年なやみ相談利用者数	人	360	646	A				
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	4,091	B	a	b	継続	青少年が個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりとして、意見発表の場づくりに継続して取り組みます。
若者ステップアップの日実施回数	回	92	175	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	501	B	a	b	継続	二〇等の困難を抱える青少年への支援に継続して取り組みます。
青少年活動交流センター開催日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	25,303	A	a	a	継続	青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援等に継続して取り組みます。
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	295	A	ホームページアクセス数	件	35,000	49,927	A				
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数	人	200	256	A				
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数	人	170	172	A	a	a	継続	インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、出前講座や研修会の開催等による意識啓発に継続して取り組みます。
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	456	A	a	a	継続	青少年を非行・被害から守るため、関係機関と連携した県民大会の開催や広報等の啓発活動に継続して取り組みます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
いわて働き方改革推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A	a	a	継続	放課後児童支援員等の資質向上を図るため、今後も継続します。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D	a	c	継続	新型コロナウイルスの影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認知の拡大を図ります。
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	-	-	-	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	-	-	-				
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C				
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B				
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B				
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B				
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B				
地域説明会等の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「感心理解できた」参加者の割合	%	70	85	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取り組みを引き続き実施します。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A	a	a	廃止・休止	今年度で事業は終了しますが、健康づくりの取組は重要であることから、今後は働き盛り世代を含め幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などの取組を進めます。なお、専門職を対象とした内職削減に繋がる食事・ノウハウ取得の機会の提供については、取組を継続します。
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	20	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	1,774	B	a	b	継続	関係団体と協議のうえ、特にふれあい型のイベント等について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、今後も継続して実施します。
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	76	A	a	a	継続	災害時の同行避難訓練について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、今後も継続して実施します。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます【概ね順調】														
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成【概ね順調】														
(278)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語デバイス研修会)を実施する。	(635)	(459)	(0)	(0)	(0)	(459)	(593)	(593)
188	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。	1,659	1,503	0	0	0	1,503	2,186	2,186
189	教委	新		総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育課】	幼児教育の推進体制の構築に向けて、連携会議の開催など幼児教育センターの設置に向けた取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	697	697
190	教委			総	情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	新学習指導要領において、新たに「すべての学習の基礎となる資質・能力」として位置づけられた「情報活用能力の育成」に対応し、本県における指導体制の確立や、指導内容・指導方法の研究を深めるため、小学校におけるプログラミング教育のカリキュラムモデルの作成等を行う。	634	561	0	0	0	561	602	602
191	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	5,534	5,164	0	1,345	0	3,819	5,733	4,368
(281)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハトーブ・キャンプを実施する。	(5,367)	(5,197)	(0)	(0)	(0)	(5,197)	(9,883)	(9,883)
192	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育課】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	2,428	2,427	0	2,427	0	0	3,596	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】														
193	教委			総	いわて教育情報ネットワーク整備費【教育企画課】	急速なICT技術の進展に対応するため、県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の整備を行う。	567,518	567,518	0	0	565,000	2,518	502,141	502,141
194	教委			コ	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画課】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備する。また、学校の臨時休業等の緊急時に子どもの学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備やICT支援員を配置等を行う。	1,427,760	0	0	0	0	0	618,016	235,712
195	教委	新		総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画課】	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行う。	-	-	-	-	-	-	34,044	34,044
196	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	児童生徒一人ひとりの学習上のつまずきの箇所や要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実等を図るため、小中高の学力・学習状況に関する連続データを整備・分析し、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築する。	13,359	13,043	0	0	0	13,043	14,750	14,750
197	教委	新		コ	オンライン学習推進事業費【学校教育課】	新型コロナウイルス感染症対策として、県立高等学校及び特別支援学校におけるオンライン学習支援サービスを利用した学習保障の体制を整備する。また、市町村立小中学校におけるオンライン学習支援システムを利用した学習定着度の把握等を実施する。	-	-	-	-	-	-	88,517	0
198	教委	新		コ	総合教育センター管理運営費(総合教育センターICT機器整備事業費)【学校調整課】	教員のICT活用指導力の向上のため、総合教育センターに教員研修用のICT機器を整備する。	-	-	-	-	-	-	29,890	0
	教委	廃		総	基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	高校入学時及び1年後の基礎学力の定着・伸長の状況を検証、把握し、学習指導及び授業改善に生かすため、基礎力確認調査を実施する。	1,766	1,686	0	0	0	1,686	-	-
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】														
199	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育課】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	20,179	17,023	0	0	0	17,023	16,488	16,488
200	教委	新		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育課】	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施する。	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000
201	教委			総	指導運営費(原力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育課】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体系的な教育活動の充実を図る取組を行う。	2,815	2,813	2,813	0	0	0	8,498	0
202	教委			総	大学入学選抜改革対策事業費【学校教育課】	2021年度大学入学選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるように、教員の指導力向上を図る取組を実施する。	3,041	2,507	0	0	0	2,507	3,289	3,289
203	教委			復・総	県立学校復旧担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	17,360	14,392	0	14,392	0	0	17,360	0
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【遅れ】														
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成【遅れ】														
204	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育課】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実にするため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	180	141	141	0	0	0	180	0
205	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、道徳教育との関係性を意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	3,167	2,554	2,554	0	0	0	2,895	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【概ね順調】														
(124)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(326)	(278)	(0)	(0)	(0)	(278)	(492)	(492)
206	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	900	867	0	0	0	867	900	900
③ 学校における文化芸術教育の推進【概ね順調】														
207	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	3,127	3,127	0	0	0	3,127	3,489	3,489

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	43	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)に引き続き取り組みます。	
研修会開催回数	回	11	11	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	570	A	a	a	継続	中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	幼児教育の推進体制の構築に向けて、教員研修の充実を図るとともに、幼児教育センター設置に向けた準備会議を開催を進めていきます。	
小学校プログラミング教育リーダー育成講座の開催回数	回	3	3	A	小学校プログラミング教育実践資料集の配布枚数	枚	315	302	B	a	b	終了	養成した人材を各地域で積極的に活用する仕組みづくりに取り組むこととし、事業終了とします。	
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったと受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。	
英検I&A実施学校の割合	%	100	100	A	英検I&Aの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。	
-	-	-	-	-	英検I&Aの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	-	-	-					
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	7	7	A	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	-	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への職員の配置を継続します。	
-	-	-	-	-	非常勤事務職員配置人数	人	2	3	A					
非常勤事務職員配置人数	人	-	-	-	SSH事業を活用した高等学校数	校	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク基礎整備率	%	30	30	A	-	a	終了	令和2年度でネットワーク基礎整備が完了する見込みであることから事業を終了します。	
ICT機器整備校数	校	-	-	-	県立学校におけるICT機器整備率	%	-	-	-	a	a	継続	学習環境の整備のため、県立学校におけるICT機器等の計画的な整備を引き続き実施します。	
大型提示装置整備校数	校	-	-	-	県立学校における大型提示装置整備率	%	-	-	-					
県立附属中学校及び県立特別支援学校小・中・高部1人1台端末整備校数	校	-	-	-	県立附属中学校及び県立特別支援学校小・中・高部1人1台端末整備率	%	-	-	-	a	-	継続	新たな社会に対応できる能力を育成するため、県内大学と連携し、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究を引き続き実施していきます。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-					
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	子どもたちの確かな学力を育成するため、学力調査結果のデータを活用した訪問指導を強化するとともに、各種研修会等に生かしながら授業改善に反映します。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-	-	a	終了	事業の期限到来により終了します。	
県立学校における基礎力確認調査の実施率	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	
合同事業の講座数	講座	6	7	A	受講生の講座満足度	%	95	98	A	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援を実施します。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-	a	a	継続	探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習に引き続き取り組みます。	
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	168	B	a	b	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	6	A	研修を受講した教員数	人	200	335	A	a	a	継続	本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に引き続き取り組みます。	
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。	
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-					
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域担い手育成取組校数	
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	-	-	-	-	-	-	-	
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,080	B	a	b	継続	人権教育研究指定校の実践による研究成果や人権教育リーフレットをとおして、県内に人権教育の重要性と具体的実践事例を普及していきます。	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	182	A	a	a	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知を図っていきます。	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	87.1	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。	
司書教諭講習の受講者数	人	15	15	A	司書教諭講習の取得割合	%	100	73	C	a	c	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の配置率の向上により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。	
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	27	B	公演の鑑賞者数	人	6,200	7,213	A	b	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に努めます。	

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
208	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育課】	若手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,320	9,320	0	0	0	9,320	9,320	9,320
209	教委			総	若手県中学校文化活動支援事業費【学校教育課】	若手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	1,400	0	0	0	1,400	1,400	1,400
210	教委			復・総	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	4,967	3,131	0	3,131	0	0	4,832	0	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成【順調】														
(205)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意図した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(3,167)	(2,554)	(2,554)	(0)	(0)	(0)	(2,895)	(0)
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】														
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実【順調】														
211	教委			総	指導運営費(武選等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武選地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	2,334	2,205	2,205	0	0	0	3,496	0
212	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	オリンピック・パラリンピックを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流・伝統・文化理解、ポラリティ等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。	5,630	3,988	3,988	0	0	0	5,331	0
	教委	廃		総	児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業費)【保健体育課】	幼児の運動習慣の定着を目標に、子供の体力向上及び肥満解消のため、学校が家庭・地域と連携した環境づくりを推進する。	0	0	0	0	0	0	-	-
② 適切な部活動体制の推進【順調】														
213	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	34,653	26,167	6,528	0	0	19,639	73,261	49,659
214	教委			復・総	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	30,229	23,151	0	23,151	0	0	36,405	0	0
215	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	73,928	70,623	0	0	0	70,623	26,904	26,904
216	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	22,000	19,954	0	0	0	19,954	13,184	13,184
217	教委			総	全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金【保健体育課】	令和2年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会(卓球競技・ハンドボール競技・ボクシング競技)県実行委員会への開催経費等を負担する。	2,723	2,723	0	0	0	2,723	80	80
218	教委	新	コ	総	部活動全国大会代替大会開催費補助【保健体育課】	新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止された全国大会の代替大会の開催に要する経費に対して補助する。	-	-	-	-	-	-	17,000	0
219	教委	新		総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	中学生スポーツ・文化活動のあり方について、関係団体等との研究会を設置し、課題解決に向けた取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	1,004	1,004
	教委	廃		復・総	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業費)【保健体育課】	東日本大震災津波で被災した県立高田高校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行する。	21,623	17,078	17,078	0	0	0	-	-
	教委	廃		復・総	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	1,068	797	0	797	0	0	0	-	-
③ 健康教育の充実【遅れ】														
220	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めるため、がん教育用のマニュアル作成や研修会を開催する。	590	530	530	0	0	0	1,677	0
221	教委			総	指導運営費(学校保健総合支援事業費)【保健体育課】	児童生徒の現代的健康課題に対する協議会及び検討会を開催するとともに、学校保健における指導者育成及び研修会を実施する。	193	152	152	0	0	0	1,447	0
222	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	30	0	0	0	0	0	30	30
223	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安心・安全の確保を図り、児童生徒・保護者等親長の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	24,668	24,532	0	56	0	24,476	28,524	28,458
	教委	廃		総	指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	172	143	143	0	0	0	-	-
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】														
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】														
(252)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(16,145)	(15,098)	(0)	(39)	(0)	(15,059)	(74,481)	(74,290)
(253)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(9,560)	(9,265)	(0)	(24)	(0)	(9,241)	(16,820)	(16,777)
224	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育課】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡南高等学校特別支援学校に職業指導員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,573	10,017	0	8,901	0	1,116	13,201	1,342
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】														
225	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育課】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	44,296	43,132	0	86	0	43,046	53,233	53,097
226	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	788	502	0	0	0	502	752	752
227	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育課】	特別支援学校に巡回相談員(スクールカウンセラー)を派遣する。	1,513	1,427	1,427	0	0	0	1,985	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
セミナーサポート事業回数	回	23	23	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	4	A	a	a	継続	
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催への参加費補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	102	A	a	a	継続	
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	47	A	a	a	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	177	A	a	a	継続	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	182	A	a	a	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知を図っていきます。
派遣要請回数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。
オリンピック・パラリンピアンへの派遣要請校に対する派遣実施の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにエースホールの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	85	B	a	b	継続	児童生徒がオリンピック・パラリンピックの開催の意義や興味・関心を高めるとともに、オリンピック・パラリンピアンを派遣し、国際交流や伝統・文化の理解等が図られるよう、推進校での取組を支援します。
実践研究実施回数(公募)	回	3	-	-	「子供が運動遊びを好きとしている」と、肯定回答した保護者の割合	%	100	-	-	-	-	-	-
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	32	35	A	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	75	C	a	c	継続	適切な部活動運営を図るため、専門人材を含めた部活動指導員の配置を継続します。
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	2	4	A	-	a	終了	事業の期限到来により終了しました。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	終了	事業の期限到来により終了しました。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	有識者会議の提言を受けた具体的な取組の推進を図ります。
バス運行台数	台	3	3	A	バス運行回数	回	400	270	C	-	-	-	-
-	-	-	-	-	支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-
検討委員会の開催回数	回	3	3	A	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	研修会開催による教職員のがん教育に対する知識・指導力の向上を図るとともに、講習会を実施する学校への講師派遣を行うなど、がん教育の充実に向け引き続き取り組みます。
研修会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肥満改善検討委員会の開催回数	回	2	5	A	肥満改善資料を活用した指導の割合	%	100	68.4	C	a	c	廃止・休止(統合・縮減)	高度肥満児童生徒に対する治療勧告など保護者及び学校医と連携した適切な対応を図るとともに、「岩手型肥満解消資料」及び「食習慣改善資料」の活用を推進等に取り組みます。また、1日に60分以上、学校・家庭・地域が連携した運動習慣形成のための環境づくりに取り組みます。
研修会の開催回数	回	-	-	-	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対する支援を継続して実施します。
-	-	-	-	-	放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	-	a	縮減	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し、空間線量率の測定を実施します。なお、学校給食食材等の放射性物質濃度測定については、過去の測定結果及び他県の実施状況等を参考にするとともに、専門家の意見・助言等を踏まえ検討していきます。
放射能モニタリング実施校数	校	-	-	-	測定の結果、基準値を超えない割合	%	-	-	-	-	-	-	-
外部講師への薬物乱用防止教育講習会の開催回数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	36	A	-	-	-	-
校務補助員の配置人数	人	10	10	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
校務補助員の配置人数	人	7	7	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	-	-	-	-
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A	-	-	-	-
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	88	88	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	88	296	A	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
228	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育課】	経管採養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するための、看護師を配置する。	48,473	44,871	14,938	35	0	29,898	89,023	59,356
229	教委			総	施設整備費(金石祥雲支援学校整備事業費)【教育企画室】	狭小な県立金石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、旧県立金石商業高等学校跡地への移転整備を実施する。	5,845	3,865	0	0	2,000	1,865	0	0
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】														
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(752)	(752)
④ 教職員の専門性の向上【順調】														
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(752)	(752)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【概ね順調】														
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応【遅れ】														
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,534)	(5,164)	(0)	(1,345)	(0)	(3,819)	(5,733)	(4,368)
230	教委			総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校調整課】	いじめ問題を含む学校不応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	1,448	433	80	0	0	353	983	983
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】														
231	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校調整課】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	18,547	17,744	17,744	0	0	0	24,684	0
232	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業費)【学校調整課】	総合教育センターの長期研修講座を活用して教育相談に係る専門的資質を身に付けた教員を養成する。	420	262	0	0	0	262	424	424
233	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校調整課】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	269,596	266,494	265,589	905	0	0	303,801	445
234	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業費)【学校調整課】	学校不応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、県立高校にスクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置する。	14,010	13,738	13,738	0	0	0	19,483	0
235	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,637	3,550	1,183	0	0	2,367	3,655	2,437
236	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校調整課】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	1,183	721	0	702	0	19	800	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】														
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,534)	(5,164)	(0)	(1,345)	(0)	(3,819)	(5,733)	(4,368)
	教委	廃		総	指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	(172)	(143)	(143)	(0)	(0)	(0)	-	-
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【概ね順調】														
① 安心して学べる環境の整備【順調】														
237	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,521	2,518	1,254	0	0	1,264	3,169	1,600
238	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	4,627	3,847	3,847	0	0	0	10,501	0
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】														
239	教委				校舎大規模改築事業費(校舎大規模改築事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	717,360	521,688	0	12	468,000	53,676	2,446,144	1,032,234
240	教委				校舎大規模改築事業費(産業教育施設大規模改築事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修を行う。	89,920	43,990	0	0	42,000	1,990	65,139	65,139
241	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改築を実施する。	1,122,521	1,088,209	3,391	0	1,080,000	4,818	2,451,264	2,440,731

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	46	40	B	b	b	継続	医療的ケアが必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。
看護師の配置数	人	46	40	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A				
看護師の配置率	%	-	-	-	-	-	-	-	-				
設計実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	釜石児童支援学校の狭域化解消のため、旧金石商業高等学校跡地への移転整備に計画的に取り組めます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A				
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A				
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	16	16	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A				
いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	613	A				
教育相談に係る長期研修修了者数	人	8	6	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A	c	a	終了	本事業における養成人数の目標が達成されたため、今後は養成した人材の積極的な活用を図っていくこととし、事業を終了します。
-	-	-	-	-	学校心理士資格試験受験者数	人	5	5	A				
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	154	155	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組めます。
巡回型カウンセラーの配置人数	人	13	12	B	-	-	-	-	-				
スーパーバイザーの派遣箇所数	箇所	5	5	A	-	-	-	-	-				
大学チームによる支援箇所数	箇所	6	6	A	-	-	-	-	-				
高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	a	a	継続	スクールカウンセラーの高等学校への配置や、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き児童生徒の心のサポート及び、問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組めます。
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	358	A	-	-	-	-
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	-	-	-	-	-				
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	33	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	12	19	A	a	a	継続	不登校児童生徒を生み出しにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行います。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
外部講師への薬物乱用防止教育講習会の開催回数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	36	A				
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	33	25	C	a	c	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動を継続して支援します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組めます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A				
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、県立学校の普通教室への冷房設備の設置など計画に沿って、継続して事業に取り組めます。
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-				
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	19	19	A	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	38.9	40.7	A				
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-				
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	4	4	A	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	5	2	D	a	c	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。
県立学校の校舎耐震改修工事着手工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室など大規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
242	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	10,000	9,986	4,986	0	0	5,000	9,722	4,861
243	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	29,873	29,660	0	0	0	29,660	28,297	28,297
244	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	6,990	6,990	0	0	0	6,990	6,676	6,676
245	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づき情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	124,087	124,087	0	0	0	124,087	155,655	155,655
246	教委		復		被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	東日本大震災津波に被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備する。	55,955	54,919	0	54,919	0	0	12,817	0
	教委	廃		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校施設の災害復旧を行う。	658,596	612,083	371,530	0	0	240,553	-	-
③ 目標達成型の学校経営の推進【概ね順調】														
(180)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育て「コミュニティ・スクール」を推進する。	(690)	(558)	(0)	(0)	(0)	(558)	(699)	(699)
(181)	教委	振・再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育てため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	-	-	-	-	-	-	(1,366)	(1,366)
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】														
247	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校調整課】	平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を推進するとともに、令和3年度から令和7年度までの後期計画を策定する。 また、令和2年度から設置する県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	1,323	1,050	0	0	0	1,050	16,800	16,800
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りをもち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
⑤ 多様なニーズに対応する教育機会の提供【遅れ】														
(235)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,637)	(3,550)	(1,183)	(0)	(0)	(2,367)	(3,655)	(2,437)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】														
248	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	156,543	155,536	39,020	450	0	116,066	179,725	127,685
249	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	586	314	0	0	0	314	574	574
250	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	191,926	190,755	43,475	517	0	146,763	175,117	124,412
251	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	27,320	26,976	8,498	84	0	18,394	14,132	10,742
252	教委				障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	16,145	15,098	0	39	0	15,059	74,481	74,290	
253	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	9,560	9,265	0	24	0	9,241	16,820	16,777
254	教委		復		教職員人事管理費(被災教職員健康支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門員)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	3,664	3,623	3,615	8	0	0	4,002	0
255	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができ環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	384	34	17	0	0	17	480	240
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】														
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【遅れ】														
256	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,699,048	3,655,003	618,668	1,905	0	3,034,430	3,792,959	3,090,971
(146)	ふる振	振・再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	-	-	-	-	-	-	(7,200)	(0)
(147)	ふる振	振・再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	-	-	-	-	-	-	(57,341)	(50,011)
(148)	ふる振	振・再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	-	-	-	-	-	-	(66,785)	(455)
(149)	ふる振	振・再		総	いわての学び希望基金教科書購入等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活に必要な経費を給付する。	-	-	-	-	-	-	(10,156)	(0)
(150)	ふる振	振・再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	-	-	-	-	-	-	(1,810,662)	(0)
(151)	ふる振	振・再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	-	-	-	-	-	-	(221,412)	(136,415)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	11	11	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	5	5	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	17	17	A	-	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	23	23	A	-	a	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	産業教育設備等整備学校数	校	16	16	A	-	a	終了	事業の期限到来により終了します。	
県立学校施設の災害復旧	箇所	3	3	A	復旧完了施設数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	
関係者等の研修会の開催(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	600	950	A	-	a	継続	地域と学校が連携、協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会を実施します。	
関係者等の研修会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	950	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクールの導入に向けて取り組めます。	
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	40	37	B	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	9	9	A	-	b	a	縮減	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくために、高校再編計画後継計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き支援していきます。
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	850	905	A	-	-	-	-	
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域担い手取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-	
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	-	-	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	-	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A	-	-	-	-	
14～16人様式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A	-	a	a	継続	学級担任と支援者による複数の目で児童を観察でき、学習面や生活面に課題を持つ学校において、きめ細かな指導が可能となっている。また、様式学級への複数配置により置換指導の時間が確保されるなど、基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業を継続します。
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	6	6	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村立小・中・義務教育学校の労働安全衛生管理体制の構築を目指し、今後も安全衛生管理の研修会を継続して開催し、教職員の安全と心身の健康の増進を図っていきます。	
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A	-	a	a	継続	生徒の生活面や学習面における諸課題に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業を実施します。
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A	-	-	-	-	
スクールサポートスタッフの配置人数	人	24	23	B	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	95.8	B	b	b	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続していきます。	
校務補助員の配置人数	人	10	10	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。	
校務補助員の配置人数	人	7	7	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。	
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	50	50	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医)による個別相談及び管理職等への研修を継続して実施します。	
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	-	-	-	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	100	A	-	a	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和5年度末まで継続され、園庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加を図ります。	
事業の推進に向けた説明会の校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	73.5	64.1	B	a	b	継続	各私立高等学校の特色ある教育の実施による魅力ある学校づくりや入学者の確保及び学校の安定的な経営の維持及び発展を図るため、特色ある教育の支援を今後も継続して行います。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修業が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。	

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他費	一般	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
									国庫	その他					
(152)	ふる振	振・再			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	-	-	-	-	-	(13,358)	(0)	
(153)	ふる振	新・再			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	-	-	-	-	-	(373,893)	(186,947)	
(154)	ふる振	新・再			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	-	-	-	-	-	(48,556)	(0)	
② 専修学校等での職業教育充実の支援【願望】															
257	ふる振				総	いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	私立専修学校卒業生の県内就職及び早期離職の防止を促進するため、学校が行う県内企業等と連携した取組に要する経費の一部を補助する。	6,000	0	0	0	0	0	4,900	4,900
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【願望】															
258	ふる振				総	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	0	0	0	0	0	0	9,247	6,075
18 地域に貢献する人材を育てます【遅れ】															
① 「いわての復興教育」の推進【やや遅れ】															
(238)	教委	再			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(4,627)	(3,847)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(10,501)	(0)
259	教委				復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	65,303	12,157	0	12,157	0	0	35,170	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【概ね願望】															
(238)	教委	再			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(4,627)	(3,847)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(10,501)	(0)
(259)	教委	再			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	(65,303)	(12,157)	0	(12,157)	0	(0)	(35,170)	0
260	教委				総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業)【学校調整課】	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組みを行う高等学校等を、文部科学省が地域との協働による高等学校教育改革推進事業「指定校」に指定し、質の高いカリキュラムの開発、実践体制整備を進める。	4,000	3,628	3,628	0	0	0	2,450	0
(262)	教委	再			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
(203)	教委	再			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(17,360)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【遅れ】															
261	教委				総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	1,000
262	教委				総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	7,046	6,598	0	0	0	6,598	14,283	14,283
(203)	教委	再			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(17,360)	(0)
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【概ね願望】															
263	商工				復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進する。	22,252	20,022	10,011	0	0	10,011	22,183	11,100
264	商工				復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等に対する地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前事業等を実施する。	5,015	3,493	1,710	0	0	1,783	5,177	2,622
265	商工				総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	6,150	4,520	0	0	0	4,520	0	0
(434)	商工	再			復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	(85,949)	(75,631)	(51,415)	(0)	(0)	(24,216)	(88,284)	(24,811)
266	商工				総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、Uターンを促進する。	6,190	4,948	2,117	0	0	2,831	8,389	4,763

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
事業の推進に向けた説明校数	校	28	-	-	職業実践専門課程の認定校数	校	14	-	-	-	-	廃止・休止 (統合・継続)	私立専修学校卒業生の県内就職の促進及び早期離職の防止を図るため、私立学校運営費補助事業と統合し、学校が行う県内企業等と連携した取組を支援します。
職業実践専門課程認定校の認定に係る相談件数	件	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の推進に向けた説明校数	校	24	-	-	私立学校の耐震化率	%	88.4	-	-	-	-	継続	施設の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、補助制度の活用を促進するなど、引き続き働きかけを行います。
補助事業の交付決定校数	校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A	-	-	-	-
いわゆるの復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に合わせた「いわての復興教育」を、指定校を中心に推進し、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A	-	-	-	-
いわゆるの復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に合わせた「いわての復興教育」を、指定校を中心に推進し、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A	a	a	継続	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を引き続き実施します。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	-	-	-	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
実践講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	17	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助を引き続き行います。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	-	-	-	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
実践講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
いわて産業人材育成会議の開催	回	1	1	A	地域ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,900	1,652	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、地域ものづくりネットワークと連携しながら、小中高生～社会人に至るまで、各ステージに応じたものづくり人材の育成について、引き続き取り組みます。
開催する講座数	講座	5	7	A	講座参加技術者数	人	30	83	A	-	-	-	-
出前授業の開催数	回	15	40	A	出前授業参加高校生数	人	1,050	1,075	A	-	-	-	-
工場見学実施回数	回	30	46	A	工場見学参加者数	人	500	1,502	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、高校生、大学生、教員、保護者等に地域企業の理解促進に向けた事業に、引き続き取り組みます。
支援対象分野企業訪問件数	件	25	56	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	50	56	A	a	a	継続	将来のものづくり産業を担うリーダーとなる高度技術人材の確保・定着を促進するため、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しつつ、引き続き認定企業の確保とともに対象者への支援(助成)を行います。
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	10	D	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	65	102	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、状況に合わせて随時、開催形態や対象等検討を行いながら、県内ものづくり企業における三次元設計開発技術に係る人材の育成に引き続き取り組みます。
企業説明会の開催	回	3	4	A	企業説明会参加企業数	社	15	53	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、対面・非対面の方法を検討しながら、U・ターン促進のため県外大学生への県内企業の情報提供等に引き続き取り組みます。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他費	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	財源・県債
267	商工	新		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高等・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実証的なAI人材ネットワークを構築する。	-	-	-	-	-	5,590	3,246	
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(17,360)	(0)
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りをもち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
268	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	281	280	0	210	0	70	519	130
(394)	商工 (沿岸)	再		復・総	三種みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(3,116)	(2,891)	(0)	(0)	(0)	(2,891)	(4,889)	(4,889)
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】														
269	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	3,500	0	0	0	3,500	3,500	3,500
270	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	10,848	9,440	4,377	0	0	5,063	12,667	6,751
271	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	54,557	53,227	0	53,227	0	0	43,889	0
272	農水	新	コ	総	農科大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症の影響による長期休講に伴う遠隔授業や3密を避ける授業体制等に対応できる環境を整備する。	-	-	-	-	-	-	10,585	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成【順調】														
(430)	農土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(16,320)	(16,100)	(0)	(0)	(0)	(16,100)	(19,344)	(17,344)
(431)	農土	新・再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機オペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	-	-	-	-	-	-	(1,000)	(500)
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】														
273	ふる振			総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	1,268	453	0	0	0	453	1,204	1,204
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【順調】														
274	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代を担う人材の育成を図るため、子ども達に先端科学に触れる機会を提供する県民参加型の科学技術の普及啓発活動として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催する。	5,416	5,352	0	1,273	0	4,079	5,109	3,791
(268)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(281)	(280)	(0)	(210)	(0)	(70)	(519)	(130)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成【順調】														
275	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	13,872	13,856	0	0	0	13,856	15,987	13,949
(340)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(13,850)	(13,826)	(0)	(0)	(0)	(13,826)	(6,301)	(6,301)
276	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育課】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「話学指導を行う外国青年」を招致する。	57,287	57,070	0	146	0	56,924	67,509	67,350
277	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育課】	外国語教育における児童・生徒の主体的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	123,919	123,708	0	0	0	123,708	121,960	121,960
278	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ダイアログ研修会)を実施する。	635	459	0	0	0	459	593	593
279	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	630	0	0	0	0	0	1,800	0
280	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	4,764	4,630	0	0	0	4,630	695	695
281	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハートアップ・キャンプを実施する。	5,367	5,197	0	0	0	5,197	9,883	9,883
282	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育課】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会を大幅な拡充やモチベーションの向上を図る等の取組を行う。	913	709	709	0	0	0	2,223	1
283	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,125	1,125	0	125	0	1,000	1,405	1,000
	教委	廃		総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業費)【学校教育課】	指定校生徒の海外派遣や国際化を進める国内の大学・企業等との連携を通じて、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進する。	5,604	5,030	5,030	0	0	0	-	-

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	-	-	-	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、非対面型を前提とした開催方法・カリキュラム等の見直しに取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	14	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県選大会の運営に引き続き取り組みます。
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C	a	c	廃止・休止	感染症予防対策に配慮しつつ、管内児童・生徒の地元企業への就業意欲を高め、若者の地域への定着を促進するとともに、多様な人材が安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組んでいきます。
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	30	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止し、その代替措置として今年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(漁業就業フェア等)でPRするほか、ホームページなどによる情報発信、広域振興局水産部等と連携した漁業後継者(漁家子弟)の掘り起こし、県内関係機関(水産系高校、ハローワーク等)への積極的な情報提供と募集活動などに取り組みます。
学校訪問数	校	40	41	A	研修生数	人	15	17	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	農業大学校において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う遠隔授業に備えるとともに、感染対策として3密を避ける少人数制での授業に取り組んでいます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A	a	a	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組んでいます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を図ります。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	1	A	ICTセミナー受講者数	人	180	241	A	a	a	継続	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度によるICT利活用を支援するとともに、ICTを普及・啓発する最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催します。
実施回数	回	1	1	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	3,400	B	a	b	拡充	ICTの利活用促進を図るイベントと合わせた、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを実施します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	14	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県選大会の運営に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	12	10	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き世界と若手をつなぐ人材育成に取り組んでいます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	32	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、県両省と調整の上、引き続き世界と若手をつなぐ人材育成に取り組んでいます。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	13	13	A	ALTを活用した県立学校数	校	15	15	A	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	26	26	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	58	63	A	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
英語イベント研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	43	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語イベント研修会)を継続的に取り組みます。
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-	-	-	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	6	6	A	a	a	継続	世界と若手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など県両省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	-	-	-	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	7	7	A	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な発言が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
改善研修会の開催回数	回	4	4	A	改善研修会を受講する教員の数	人	50	131	A	a	a	継続	教員の指導力向上等の取組を支援し、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	3	3	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	30	30	A	a	a	継続	教員の指導力向上等の取組を支援し、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	11	A	-	a	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会があることから、継続して実施します。 また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して実施します。
スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A	大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	560	A	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													国庫	その他
⑪ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【順調】														
284	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織であるいわてグローバル人材育成推進協議会を通して、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、若手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,460	3,413	0	487	0	2,926	3,309	2,858
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【遅れ】														
① 文化芸術活動を担う人材の育成【概ね順調】														
(207)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(3,127)	(3,127)	(0)	(0)	(0)	(3,127)	(3,489)	(3,489)
(108)	文スポ	再		複・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平成世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(2,490)	(2,044)	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(12,211)	(1,131)
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,245)	(0)	(0)	(0)	(9,245)	(9,260)	(9,260)
285	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全面組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,828	5,828	0	0	0	5,828	5,828	5,828
286	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,807	2,807	0	0	0	2,807	2,808	2,808
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】														
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国「いわて」」の実現を図る。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)
287	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	県民誰もが文化芸術に親しみを持ち、県内各地に文化芸術活動の拠点が作られている。常に県内のどこかで文化芸術のイベントが開催されている環境を整備され、また、県内市町村がそれぞれ得意分野において、クリエイティブシティ(文化芸術創造都市)として認知されることにより、交流人口が大幅に拡大し、経済的な効果が生まれている「文化芸術の都 クリエイティブシティ(いわて/クアリティプロヴァンスいわて)」を目指す。	12,462	11,653	3,290	0	0	8,363	19,486	19,486
(115)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(8,716)	(8,716)	(0)	(0)	(0)	(8,716)	(7,408)	(7,408)
(116)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,169)	(7,985)	(4,083)	(0)	(0)	(3,902)	(8,827)	(4,415)
③ アスリートの競技力の向上【概ね順調】														
288	文スポ			総	体育大会開催・派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	38,209	37,370	0	0	0	37,370	1,861	1,861
289	文スポ			総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	東京オリンピック等で表彰を収めた若手トップアスリートを育成するため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助する。	5,800	4,061	0	0	0	4,061	4,300	4,300
290	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパースターズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	20,092	15,677	0	0	0	15,677	31,385	31,385
291	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	146,944	130,378	0	0	0	130,378	146,080	146,080
292	文スポ			総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	本県関係選手が国際大会等で活躍するために、次世代選手に海外交流の機会を提供するとともに、スポーツ医・科学に基づいた国際基準のトレーニングを実施し競技力の向上を図ります。	2,672	2,671	0	0	0	2,671	2,238	2,238
293	文スポ			総	体育大会開催・派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会(第74回国民体育大会及び第75回冬季大会)への若手県選手団を派遣する。	67,176	64,707	0	0	0	64,707	10,797	10,797
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【順調】														
294	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	5,440	2,511	0	0	0	2,511	7,336	5,431
295	文スポ	新		総	パラアスリート強化支援事業費【スポーツ振興課】	冬季パラリンピック競技種目に取り組む機会を設けることで、2022年北京パラリンピック等世界大会に出場するアスリート輩出や、パラアスリートの競技選択や活動機会の拡大を図る。また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの配置により、より高いレベルでのアスリート活動や育成を推進する。	-	-	-	-	-	-	5,405	5,405
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【概ね順調】														
296	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	23,370	22,341	0	13	0	22,328	29,376	29,371
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【順調】														
297	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	13,391	11,539	0	0	0	11,539	4,560	4,560
(117)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(3,509)	(3,462)	(0)	(0)	(0)	(3,462)	(3,802)	(3,802)
(291)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(146,944)	(130,378)	(0)	(0)	(0)	(130,378)	(146,080)	(146,080)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海外留学生の募集説明回数	回	3	3	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	8	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の留学支援のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き地域産業の国際化に貢献する人材育成に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	11	A				
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	51	42	B				
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	27	B	公演の鑑賞者数	人	6,200	7,213	A	b	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に努めます。
学校訪問演劇委員会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演劇委員会参加者数	人	90	49	D				
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	0	D	イベント来訪者数	人	1,700	0	D	c	c	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、一流芸術家による公演等を実施します。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C				
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	70	A	a	a	継続	県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、「新しい生活様式」に対応した文化芸術体験の場を、引き続き提供していきます。
一般財団法人地域創造助成件数	件	1	1	A	参加者数	人	150	150	A				
ワークショップ開催数	回	3	3	A	ワークショップ参加者数	人	20	78	A	a	a	継続	本県の文芸活動の振興を図り、より多くの方に文芸に親しんでいただくため、著名作家の講演会等に引き続き取り組みます。
講演会開催数	回	-	-	-	講演会参加者数	人	-	-	-				
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	1	D	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	131	C	c	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議を継続して開催します。
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	42	32	C				
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	6,711	A	a	a	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット作品の巡回展を継続して実施します。
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	41	A				
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,067	1,067	A	a	a	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、団体のブロック予選と東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助を継続して行います。
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	3	3	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	18	50	A				
強化事業実施競技種別団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,819	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に継続して取り組みます。
スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)回数	回	2	1	D	スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)参加人数	人	12	10	B				
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	38	B	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北2位	B	b	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民体育大会参加に係る支援に引き続き取り組みます。
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	6	6	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	38	46	A				
競技研修実施団体数	団体	3	3	A	競技研修参加延べ人数	人	30	50	A	b	a	継続	今後も世界大会出場者や国内大会上位入賞者の増加を目指し、障がい者トップアスリートの大会参加や強化合宿等に係る活動支援に引き続き取り組みます。
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	21	A				
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	4	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	30	A	a	a	継続	今後も障がい者アスリートの競技選択や活動機会の拡大を図るとともに、高性能な競技用具の整備に加え、障がい者アスリートを取り巻く活動環境の整備を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	5	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	58	A	c	c	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、「新しい生活様式」を踏まえながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを継続します。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	9	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	47	58	A				
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	2	1	D	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	15	50	A				
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	2	C	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	37	C				
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	27	25	B	事業参加者	人	609	524	B	b	b	継続	「新しい生活様式」を踏まえながら、引き続き全国トップレベルの指導者を招聘し、選手への技術指導と指導者の指導技術を学ぶ機会を確保することにより、競技力向上を図ります。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A				
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	2	2	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	60	67	A	b	a	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等を継続して実施します。また、地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修・地域研究大会等を引き続き実施します。
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	21	A	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	45	A				
強化事業実施競技種別団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,819	B	a	b	継続	団体競技監督へ義務付けられている資格(日本協会公認スポーツ指導者資格)の取得経費を補助し、引き続き、指導者確保と指導力向上を図ります。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
(120)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(24,061)	(23,668)	(3,916)	(0)	(0)	(19,752)	(23,815)	(19,899)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【遅れ】														
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【順調】														
298	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座が取り組む「知の構造化で課題解決に取り組み、種子島プロジェクト」の推進手法を参考に、岩手県を対象エリアにおける地域資源や地域課題に関する調査を進め、岩手県立大学を核としたプラットフォームを構築し、産学官の協働により地域課題を解決する。	19,346	7,246	0	0	0	7,246	8,740	5,460
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	11,500	8,475	0	0	0	8,475	-	-
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	市町村の地方創生の推進を支援するため、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進に対する助言、指導及び市町村職員への課題解決能力向上を図る取組を実施する。	3,513	2,838	0	0	0	2,838	-	-
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【遅れ】														
(415)	商工	新・再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行う。	-	-	-	-	-	-	(22,131)	(11,897)
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(ふるさとイワて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、地域での起業を目指す学生を対象に、起業マインドを醸成する実務教育を実施する。	17,554	15,568	0	0	0	15,568	-	-
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	(11,500)	(8,475)	(0)	(0)	(0)	(8,475)	-	-
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや遅れ】														
299	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,807,850	3,803,294	0	0	0	3,803,294	3,917,198	3,917,198

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	b	b	継続	障がい者のスポーツ活動を担う指導者の育成のため、関係団体と連携し、専門知識や実技等を習得する研修の実施などに引き続き取り組みます。
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	30	25	B				
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	8	25	A				
基礎調査の実施件数	件	1	1	A	取組プラットフォームの構築件数	件	1	1	A	a	a	継続	今後も、岩手県立大学を核として構築したプラットフォームなどを活用しながら、産学官連携によるモデル的な事業の推進と地域課題の解決に向けて取り組みます。
事業化に向けた検討会の開催回数	回	-	-	-	事業化に向けた検討会の参加人数	人	-	-	-	-	-	-	-
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	-	-	-	-
県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A	県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	23	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	就業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	20	14	C	起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	10	7	C	-	-	-	-
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	-	-	-	-
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	30	A	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	4	4	A	a	b	継続	今後も、岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付します。
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	-	-	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	50.0	46.9	B				

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す【概ね順調】														
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】														
300	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（平成32年度85%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。	15,135	9,985	59	0	0	9,926	16,655	16,457
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【やや遅れ】														
301	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	2,763,214	2,017,678	2,007,612	6,854	0	3,212	1,948,119	3,489
302	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	健全かつ安定的な水道事業の運営がなされるよう、市町村等を対象としたアセットマネジメントに係るセミナーの開催及びフォローアップの実施により、広域連携の取組を促進する。	1,350	1,023	511	0	0	512	23,314	12,652
303	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	25,000	10,715	0	4,937	5,000	778	15,000	15,000
304	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	133,666	123,377	0	7,196	0	116,181	163,124	156,879
305	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	40,894	40,386	0	0	0	40,386	37,433	37,433
306	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	28,096	28,096	0	0	0	28,096	24,881	24,881
307	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	70,232	50,895	0	18,976	0	31,919	53,569	48,569
308	県土			総	小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共から宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】														
309	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	4,634	4,312	0	0	0	4,312	1,457	1,457
(719)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
310	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持補修を実施する。	3,273,442	1,505,270	15,989	1,411,900	13,000	64,371	2,413,092	548,175
311	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	27,350	27,350	0	0	24,000	3,350	21,510	21,510
312	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	1,302,196	566,861	320,275	157,647	87,000	1,939	1,008,700	374,247
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【概ね順調】														
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【順調】														
313	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	106,994	106,151	0	106,151	0	0	141,408	0
314	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	221,572	221,519	0	0	0	221,519	834,623	134,623
315	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国・沿線市町村と分担して補助を行う。	62,835	62,833	0	0	62,000	833	60,034	60,034
316	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	25,429	6,387	0	0	0	6,387	19,321	585
317	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	213,593	213,545	0	0	0	213,545	234,539	234,539
318	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	21,418	21,418	0	0	0	21,418	39,018	39,018
319	ふる振	新	コ	総	三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している三陸鉄道について、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、運行維持に係る費用を運行支援金として交付し、地域の生活に必要な足を守る。	-	-	-	-	-	-	190,000	95,000
320	ふる振	新	コ	総	いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少しているIGRいわて銀河鉄道について、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、安全で安定した運行に要する費用を運行支援金として交付し、沿線地域の社会・経済活動の安定を図る。	-	-	-	-	-	-	170,000	106,250
321	ふる振	新	コ	総	バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している乗合バス事業者について、安全運行の確保及び路線廃止や減便を防止、現在の乗客車両を維持するため、車両の年間維持経費相当額を運行支援金として交付し、沿線地域の社会・経済活動の維持を図る。	-	-	-	-	-	-	210,900	210,900
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援【概ね順調】														
322	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	1,050	676	0	0	0	676	884	884
323	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,752	13,963	0	0	0	13,963	16,888	16,888
③ 地域公共交通の利用促進【遅れ】														
(322)	ふる振	振・再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	-	-	-	-	-	-	(884)	(884)
(316)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(25,429)	(6,387)	(0)	(0)	(0)	(6,387)	(19,321)	(585)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県民向け講習会の開催	回	1	0	D	耐震改修への補助実施件数	件	47	5	D			引き続き、市町村等と連携しながら制度の周知を行い、住宅の耐震化を推進します。また、戸別訪問やDMの送付など所有者に対する直接的な働きかけや、過年度の耐震診断実施者に対するフォローアップ強化、耐震改修実施戸数増加に向けて取り組めます。	
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	106	A	c	c		
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	13	14	A	水道基幹管路の耐震適合率	%	3052.6	3049.1	D	a	c	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援しつつ、耐震化計画を策定していない市町村等に対して策定を促し、計画的な耐震化を促進していきます。また、災害発生時に市町村等の危機管理体制が円滑に機能するよう、応急給水や応急復旧を他の市町村等と連携して支援する「災害時相互応援協定」など、広域的な危機管理体制の強化について検討を進めます。
アセットマネジメントに係るセミナー開催数	回	3	3	A	アセットマネジメント策定事業体数	事業体	15	13	B	a	b	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、引き続き水道事業者等の広域連携の取組を推進します。令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」策定に向け、令和3年度は水道事業者の広域連携シミュレーションに取り組みます。
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	31	31	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	A	a	a	継続	事業内容や取組実績の周知により制度の普及を図り、水辺空間の環境保全に主体的に取り組む団体数を維持します。
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.5	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.5	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	47	47	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	25	25	A	a	a	継続	引き続き、農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組めます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	継続	
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	15	14	B	公共下水道普及率	%	61	60.7	B	b	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-	-	-	継続	新規地区の計画は残っていることから、事業を維持します。
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	3	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組めます。
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	7	A	a	a	継続	
無電柱化実施地区数	地区	-	-	-	無電柱化延長(累計)	km	-	-	-	-	-	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	引き続き、若手景公園施設長寿命化計画に基づく修繕・更新に取り組んでいきます。
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	8	13	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	5	7	A	a	a	継続	適切な事業執行管理による公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	適切な事業執行管理による早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成等を推進します。
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、引き続きJR山田線移管後の三陸鉄道の設備維持等に係る費用について交付することで、三陸鉄道の経営を支援します。
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	-	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、引き続き三陸鉄道の持続的運営と安全運行の確保に要する経費に対する支援を行います。
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	19	19	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、引き続き三陸鉄道の老朽化対策と安全性の向上に資する施設整備の支援を行います。
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	70	A	-	a	継続	引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながら、災害が発生した場合の災害復旧費への支援を通じて、IGR経営安定化に向けた支援を行います。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.6	3.5	B	-	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くが採算面で維持することが困難な状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	3.4	3.3	B	-	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少している生活交通路線の維持・確保を図るため、市町村が実施する採算面で維持することが困難な路線の維持に関する取組への支援を引き続き行います。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	5	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	17	B			継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、有識者派遣による市町村への支援や、広域バス路線に係る利用促進等の検討を行い、引き続き地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。
公共交通活性化支援チームによる支援回数	団体	-	-	-	-	-	-	-	-				
バス路線検証数	箇所	57	56	B	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	A				
バス路線検証数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-				
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	9	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	17	B	a	b	継続	地域内交通の再編や利用促進に係る取組等に対する支援により、地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、有識者派遣による市町村への支援や、広域バス路線に係る利用促進等の検討を行い、引き続き地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	4	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	525	510	B	a	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、有識者派遣による市町村への支援や、広域バス路線に係る利用促進等の検討を行い、引き続き地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
324	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	14,826	14,826	1,825	0	0	13,001	30,876	29,051
325	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	31,883	31,883	0	0	0	31,883	28,042	28,042
326	ふる振	新	コ		交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	公共交通の新型コロナウイルス感染症対策としてICカード化を推進するとともに、ICカード化による利便性の向上及び潜在的な需要者の発掘による公共交通の利用促進を図る。	-	-	-	-	-	-	98,788	98,788
327	ふる振	新	コ		いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少しているIGRいわて銀河鉄道について、沿線住民等の利用を喚起するとともに、沿線地域の活性化を図るため、いわて銀河鉄道利用促進協議会を通じた利用促進事業を沿線市町村と一体となり展開する。	-	-	-	-	-	-	15,000	9,375
	ふる振	廃		総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	(213,593)	(213,545)	(0)	(0)	(0)	(213,545)	-	-
	ふる振 (沿岸)	廃		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進する。	(980)	(144)	(70)	(0)	(0)	(74)	-	-
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます【選れ】														
① 持続可能な地域コミュニティづくり【やや選れ】														
328	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	1,370	714	0	0	0	714	1,301	1,301
329	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/地域振興室】	将来にわたる持続可能な活力ある地域コミュニティの形成に向け、市町村、大学、NPOと連携した研究会による検討及び地域コミュニティ実地調査等を実施する。	2,206	1,579	0	0	0	1,579	4,588	4,588
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成【順調】														
(328)	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	(1,370)	(714)	(0)	(0)	(0)	(714)	(1,301)	(1,301)
330	ふる振			総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	2,519	2,336	0	0	0	2,336	2,898	2,898
331	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担ういわて復興応援隊の受入れ等を実施する。	59,785	57,761	0	0	0	57,761	96,230	96,230
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり【順調】														
(348)	総務	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(47,591)	(43,595)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【選れ】														
① 岩手ファンの拡大とU-Iターン促進【概ね順調】														
332	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	40,618	39,268	18,188	0	0	21,080	98,053	21,080
333	ふる振			総	人文密度向上推進事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	19,702	18,716	13,161	0	0	5,555	15,419	7,901
(387)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU-Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(156,695)	(153,013)	(55,958)	(0)	(0)	(97,055)	(148,916)	(97,055)
(392)	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU-Iターンによる就業・企業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U-Iターン者の移住に伴う経費の支援する。	(33,025)	(24,383)	(12,341)	(0)	(0)	(12,042)	(64,907)	(25,025)
(389)	商工	再		総	県外人材等U-Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U-Iターン就職者の増加を図る。	(5,987)	(5,721)	(0)	(7)	(0)	(5,714)	(7,545)	(7,528)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【順調】														
(330)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	(2,519)	(2,336)	(0)	(0)	(0)	(2,336)	(2,898)	(2,898)
(332)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(40,618)	(39,268)	(18,188)	(0)	(0)	(21,080)	(98,053)	21,080
(395)	ふる振 (県北)	振・再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(6,789)	(6,789)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【順調】														
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【順調】														
334	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	24,234	22,813	4,303	0	0	18,510	23,213	19,037

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	-	-	-	地元団体利用者数	千人	120	31	D	-	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や旅行業界の状況等を注視し、少人数旅行など新しい生活様式に対応した利用促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	利用者補助地元団体利用者数	千人	-	-	-	-	-	-	-
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	-	-	-	三陸鉄道の年間利用者数	万人	120	91	C	-	-	-	-
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	26	31.6	A	a	a	継続	岩手県バス協会が実施するバス事業者の車両購入に対する補助事業を支援することで、引き続きノンステップバスの導入率向上に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.6	3.5	B	-	-	-	-
車両導入費に対する補助	社	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	26	31.6	A	-	-	-	-
参画路線数	路線	5	0	D	イベント誘客数	人	1,000	52	D	-	-	-	-
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	300	402	A	a	c	継続	持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先導事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。
市町村との連携会議回数	回	4	4	A	選定団体の推薦市町村数	市町村	10	6	C	-	-	-	-
モデル地区数	地区	3	4	A	地域運営組織数	組織	150	147	B	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、モデル地区における実証など、第4次産業革命技術を活用した日常生活の支度や世代間交流の促進、人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築に向けた取組を行っています。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	300	402	A	a	c	継続	持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先導事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。
市町村との連携会議回数	回	4	4	A	選定団体の推薦市町村数	市町村	10	6	C	-	-	-	-
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	281	A	a	a	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	10	A	地域おこし協力隊員数	人	193	201	A	-	-	-	-
いわて復興応援隊受入人数	人	24	16	C	活動報告会等参加者数	人	200	200	A	c	a	継続	国に対し、地域づくりを担う復興支援員の継続について要望しているところであり、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域振興を支援する広域的な取組を行いながら、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の定住に向けた支援を行っています。
地域防災サポーターの登録者数	人	5	47	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,750	3,661	A	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	21	C	-	-	-	-
移住体験ツアーの実施回数	回	4	4	A	移住体験ツアーへの参加者数	人	48	57	A	b	a	継続	首都圏における移住イベント・プロモーション、県内での移住体験ツアー等の取組をオンラインによる検討も行う実施します。県・市町村・関係団体・地域づくり団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の強化に継続して取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	16	15	B	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	150	307	A	-	-	-	-
移住・定住ホームページの更新	回	1	1	A	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	18,700	34,797	A	a	a	継続	移住定住ポータルサイトにより、移住希望者に対して、社会情勢の変化等に対応した情報発信を展開します。岩手へのつながりを地域活動への参加、課題の解決など重層的に結びつけるネットワークの形成を継続して実施します。ICTを活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出を継続して行います。
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	30	B	a	b	継続	「岩手U・ターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会を、オンラインを含め実施します。
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	1,000	1,012	A	本事業に基づく移住就業者数	人	100	2	D	a	c	継続	県内市町村と連携し移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に努めます。地域課題の解決に資する起業を支援する起業支援事業、女性・高齢者の新規就業に向けた取組を行う新規就業支援事業を継続して実施します。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・ターン希望登録者数	人	200	207	A	-	-	-	-
U・ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-	b	a	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・ターン就職希望者に対する支援が重要なことから、首都圏におけるU・ターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	-	-	-	岩手県U・ターンセンター相談件数	件	-	-	-	-	-	-	-
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	281	A	a	a	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。
市町村連携会議の開催回数	回	1	1	A	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	17	17	A	a	a	継続	市町村において一元的な移住・定住の相談窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の設置・県登録の呼びかけを引き続き実施します。県の移住、U・ターン相談窓口から「岩手県移住コーディネーター」への移住相談引継ぎ体制を引き続き強化します。
-	-	-	-	-	県の移住、U・ターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、オンライン開催を含めた研修の在り方など新しい生活様式に対応した事業に取り組みます。
外国人相談対応言語数	言語	7	7	A	外国人相談件数	件	500	383	C	a	c	継続	令和元年7月に国際交流センター内に設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に対応していきます。

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他	県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他				うち一般 財源・県債	財源・県債
335	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	13,939	13,776	0	32	0	13,744	15,537	15,504	
336	ふる振			総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)若手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在在外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助する。	8,192	8,069	0	0	0	8,069	6,199	6,199	
337	ふる振			総	多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	地域における国際化・多文化共生の活性化を目的として、(公財)若手県国際交流協会への委託により、地域国際化人材の育成研修、多文化共生ワークショップやセミナーの開催、地域国際化推進会議を開催する。	825	799	0	0	0	799	783	783	
② 海外との交流の促進【順調】															
338	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受け入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	4,487	4,064	0	0	0	4,064	1,920	1,920	
339	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への買回贈呈を行う。	1,650	1,464	0	0	0	1,464	1,618	1,618	
340	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	若手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	13,850	13,826	0	0	0	13,826	6,301	6,301	
(275)	ふる振	再		総	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と若手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(13,872)	(13,856)	(0)	(0)	(0)	(13,856)	(15,987)	(13,949)	
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります【順調】															
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【順調】															
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】)	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)	
(113)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,800)	(13,722)	(0)	(0)	(0)	(13,722)	(17,050)	(9,606)	
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力をやすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(6,080)	(6,034)	(0)	(0)	(0)	(6,034)	(12,545)	(6,273)	
(109)	文スポ	再		総	若手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	若手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,245)	(0)	(0)	(0)	(9,245)	(9,260)	(9,260)	
(112)	文スポ	再		総	若手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、若手芸術祭を開催する。	(15,636)	(15,636)	(0)	(0)	(0)	(15,636)	(15,831)	(15,831)	
341	文スポ	新		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫五文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民に優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。さらに、三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び文化スポーツラガープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	-	-	-	-	-	-	4,797	4,797	
342	文スポ	新		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化イベントを実施し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信する。	-	-	-	-	-	-	6,164	6,164	
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(347,105)	(327,779)	
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(482,044)	(341,662)	
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】															
343	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	新たに官民連携による「若手スポーツ推進プラットフォーム」を設置し、県内各地において特色あるスポーツ活動拠点づくりを促進することにより、人的・経済的交流の拡大を目指す。	14,021	13,825	0	0	0	13,825	9,189	9,189	
344	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた態勢整備等を実施する。	110,245	109,586	0	0	0	109,586	372,449	372,449	
345	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	31,681	30,479	0	105	0	30,374	29,923	29,923	
346	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、若手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	5,838	5,734	0	0	0	5,734	3,813	3,813	
347	文スポ	新		復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	ラグビーワールドカップ2019*若手・釜石開催を契機とした人的・経済的交流をより一層活性化させ、ラグビーをはじめとしたスポーツの力を復興とその先の地域振興につなぐ、「ラグビー県いわて」の推進を目指す。	-	-	-	-	-	-	51,111	51,111	
	文スポ	廃		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進室】	ラグビーワールドカップ2019*釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施する。	1,046,011	1,044,928	0	2,082	0	1,042,846	-	-	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	221	A	a	a	継続	国際化・国際交流関係の事務を遂行するうえで外国語(英語・中国語)に堪能な職員の確保・配置が必要ですが、正職員で確保・従事させるのは困難であることから、引き続き、日本語が堪能な外国人を国の制度による国際交流員として任用します。
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	5	D	b	c	継続	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生推進事業の支援を引き続き行います。
外国人患者受入研究会等の開催	回	10	8	B	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	170	91	D	a	a	継続	地域における国際化や多文化共生を推進するため、市町村や国際交流協会等を対象とする研修や、地域づくり関係者を巻き込んだワークショップ等に取り組みします。
ワークショップ等開催回数	回	9	9	A	ワークショップ等参加者数	人	160	173	A	a	a	継続	地域における国際化や多文化共生を推進するため、市町村や国際交流協会等を対象とする研修や、地域づくり関係者を巻き込んだワークショップ等に取り組みします。
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	100	120	A	a	a	継続	地域における国際化や多文化共生を推進するため、市町村や国際交流協会等を対象とする研修や、地域づくり関係者を巻き込んだワークショップ等に取り組みします。
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	16	B	-	b	継続	互恵的かつ多面的な国際人材を育成し、世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大のため、引き続き海外研修員の受け入れや県内留学生の支援を行います。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、取組を継続し支援を行います。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	32	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、岩手県と調整の上、引き続き世界と岩手をつなぐ人材育成に取り組みします。
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	12	10	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き世界と岩手をつなぐ人材育成に取り組みします。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供していきます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	-	-	-	-	-	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供していきます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	読者層を広げるため、大学や民間企業との連携や広報紙の活用、多言語による情報発信などに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響を考慮し、新しい生活様式をテーマとした作品の掲載に、引き続き、取り組みます。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外との繋がりを生かし、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,190	A	a	a	継続	県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、「新しい生活様式」に対応した文化芸術体験の場を、引き続き提供していきます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	27,000	26,390	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント参加者数の制限等はあるものの、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動の発表や鑑賞を通して、引き続き、県民への文化芸術への理解を深めていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かし、音楽の力で被災地での「心の復興」を推進することなどにより、三陸防災復興ソリューションプロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材を育成していく必要があることから、引き続き、鑑賞機会の確保に努めます。また、令和3年度は東日本大震災津波発生から10年の節目であることから、県内外の文化芸術団体等が共演するイベントの開催に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信するため、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における芸術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
産学官連携ネットワーク会議開催回数	回	3	3	A	商品開発研究件数	件	3	3	A	a	a	継続	スポーツを生かした経済的交流の拡大を図るため、産学官連携により、スポーツ関連の製品、技術、サービスなどの共同研究・開発に向けた取組を引き続き実施します。
市町村等訪問員回数	回	38	40	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	2	13	A	a	a	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参加できるよう、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの開催	回	-	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベント来場者数	人	-	-	-	-	-	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参加できるよう、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	71	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,170	2,878	B	c	c	継続	県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、スポーツ教室やイベント等を実施するとともに、大会・合宿の誘致に引き続き取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	3	D	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	78	D	c	c	継続	県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、スポーツ教室やイベント等を実施するとともに、大会・合宿の誘致に引き続き取り組みます。
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	11	18	A	a	a	継続	日本でも有数の施設として県営運動公園に整備したスポーツクライミング施設を活用し、引き続き大会・合宿等の誘致に取り組みします。
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	10	16	A	大会・合宿への県外選手参加員数	人	150	194	A	a	a	継続	日本でも有数の施設として県営運動公園に整備したスポーツクライミング施設を活用し、引き続き大会・合宿等の誘致に取り組みします。
スポーツクライミング競技場開館日数	-	-	-	-	スポーツクライミング競技場利用者数	人	-	-	-	a	c	継続	「ラグビー県いわて」の定着に向け、引き続きラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を記念したメモリアルイベントの開催に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	継続	「ラグビー県いわて」の定着に向け、引き続きラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を記念したメモリアルイベントの開催に向けて取り組みます。
機運醸成イベントの開催	回	2	2	A	機運醸成イベント参加者数	人	16,500	19,058	A	-	-	-	-

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【概ね順調】														
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【順調】														
348	総務			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	91,156	88,072	45,173	1,448	0	41,453	47,591	43,595
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】														
(348)	総務	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,448)	0	(41,453)	(47,591)	(43,595)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】														
(348)	総務	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,448)	(0)	(41,453)	(47,591)	(43,595)
(75)	保福	再		復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(61)	(45)	(0)	(0)	(0)	(45)	(120)	(120)
(76)	保福	再		復	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(3,336)	(2,029)	(1,500)	(0)	(0)	(529)	(3,420)	(1,920)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【やや遅れ】														
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】														
349	環境				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	1,359	1,145	0	0	0	1,145	1,347	1,347
350	保福				地域再犯防止推進モデル事業費【地域福祉課】	犯罪や非行をした者が、円滑に社会の一員として復帰することができるよう、実態調査や支援策の策定・実施などの取組を実施することにより、地域の効果的な再犯防止対策の在り方を実証する。	7,736	5,743	5,743	0	0	0	5,210	0
351	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるような支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	20,667	20,667	15,500	0	0	5,167	22,408	5,602
352	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	2,000	0	0	0	2,000	2,000	2,000
353	警察				特殊詐欺被害者予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、家電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	14,152	14,152	10,240	0	0	3,912	14,120	3,880
354	警察	新			いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進する。	-	-	-	-	-	-	870	870
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【順調】														
355	環境				性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	4,358	3,820	1,957	0	0	1,963	5,919	3,088
(349)	環境	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(1,359)	(1,145)	(0)	(0)	(0)	(1,145)	(1,347)	(1,347)
356	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切に教習広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	230	190	0	0	0	190	720	720
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】														
357	警察				「非行少年を生まぬ社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち回りを支援する。	549	475	0	0	0	475	564	564
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【順調】														
358	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	1,461	1,051	0	0	0	1,051	2,011	2,011
(730)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(23,068)	(22,706)	(0)	(0)	(0)	(22,706)	(23,071)	(23,071)
⑤ 交通事故防止対策の推進【やや遅れ】														
359	環境				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長・知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	3,600	0	0	0	3,600	3,600	3,600
360	環境				交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	交通安全指導員の活動を支援するため、市町村が交通安全指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	27,361	27,340	0	0	0	27,340	25,993	25,993

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県政広報誌等による県民への周知	回	2	6	A	防災教育〔そなえる〕の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	-	-	c	a	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
防災指導車の年間貸出件数	件	60	41	C	防災指導車の年間利用者数	人	4,350	7,877	A	c	a	継続	
地域防災サポーターの登録者数	人	5	47	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,750	3,661	A	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	21	C	a	c	継続	
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	16	16	A	消防団の機能別団員数	人	1,200	1,240	A	a	c	継続	
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	100	310	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	4	4	A	避難勧告発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	27	28	A	c	a	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する風水害対策支援チーム等による研修会	市町村	4	3	C	-	-	-	-	-	c	a	継続	
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	253	A	a	a	継続	市町村災害救助法担当者研修会を継続して開催し、災害救助法に基づく適正な救助の実施について周知するとともに、市町村に対して避難行動要支援者名簿の随時更新と避難支援者への提供を呼びかけ、地域における避難行動支援の促進に向けた支援を行います。
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	33	A	a	a	継続	災害福祉地域研修会を継続して開催し、各地域で平時から行政、社会福祉協議会、NPO等の民間団体が連携することで、災害発生時に関係機関・団体が協働し、迅速かつ適切に対応ができる体制の整備を支援します。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	2	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	140	A	a	a	継続	
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	13	C	防犯講座受講者数	人	600	606	A	c	a	継続	地域アドバイザー等の派遣や出前説明会の開催方法を見直し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯活動の促進に継続して取り組みます。
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	17	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1600	A	c	a	継続	
再犯防止推進協議会の開催	回	2	1	D	県と連携・協力して再犯防止に取り組む団体数	団体数	20	31	A	c	a	終了	国のモデル事業は令和2年度で終了しますが、当該年度中に県の再犯防止推進計画を策定し、各関係団体と連携し、再犯防止に向けた支援を行います。
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	8	12	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用等に係る支援を行います。
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	a	a	継続	今日ある県民の安全で安心な生活は、過去から現在までのたゆみない各種防犯活動により築かれたものであり、真に犯罪の無い地域社会を実現するために今後も継続します。
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	-	-	-	a	a	継続	
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	48,200	53,620	A	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	11	10.7	A	a	a	拡充	特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を周知することにより、県民各々の防犯意識の高揚及び社会的気運の醸成を図ります。
被害防止広報センターでの架電実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	
啓発活動対象者の防犯研修会開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	a	拡充	
調査・分析のための調査数	件	200	211	A	-	-	-	-	-	a	a	拡充	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	拡充	令和3年度からはドライブレコーダー等の貸与支援事業に切り替え、事業を推進します。登下校時の子どもの安全確保に資するため、引き続き社会情勢の変化を踏まえつつ、自主防犯活動への必要な支援を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	拡充	
はまなすサポート研修会の開催	回	1	2	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	55	A	a	a	継続	性犯罪等被害者を支援する「はまなすサポート」の内滑り運営のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、関係機関の連携強化や相談員の資質向上に継続して取り組みます。
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	19	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	1,916	A	a	a	継続	犯罪被害者等に対する支援を推進するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民に対する普及啓発に継続して取り組みます。
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	21	B	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,290	B	b	b	継続	今後の教室については、若手県警署ホームページなどの各種媒体を利用するなど、効果的な広報を展開して開催日数や参加人数の維持を図り、社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るための活動を継続推進します。
少年サポート隊による支援活動回数	回	30	36	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	6.0	0.0	A	a	a	継続	農業支援やスポーツ支援等、密を避けた支援活動を促進することにより、支援活動回数の増加を図ります。
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	55	A	a	a	継続	新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら、引き続き、支援関係者への研修会による相談対応能力の向上や、一般県民に対する教育・啓発に取り組みます。
DV相談員研修会開催回数	回	1	2	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	79	A	a	a	継続	
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	500	A	a	a	継続	
デートDV出前講座実施回数	回	10	40	A	デートDV出前講座受講者数	人	3,500	3,253	B	a	b	継続	出前講座の依頼は減少しているものの、引き続き中学校や高校等からの需要があることから、依頼が増加するよう周知に努めるとともに、インターネット等を活用しながらDV予防に関する普及啓発に取り組んでいきます。
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	交通事故の撲滅のため、県民参加の「正しい交通ルールを守る県民運動」を継続して実施します。
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	19	C	a	c	継続	交通事故の撲滅のため、交通安全活動の中心的役割を担っている交通指導員を設置している市町村に対し、継続して補助を行います。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)		
									国庫	その他			うち一般 財源-県債		
361	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KY7)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の存在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	1,240	1,240	0	0	0	1,240	1,517	1,517	
362	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	5,782	5,782	0	5,782	0	0	6,538	0	
363	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	792,637	742,013	169,016	4	290,000	282,993	908,005	711,787	
364	警察	新			交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感の得られる広報啓発を推進する。	-	-	-	-	-	-	1,374	1,374	
⑥ 消費者施策の推進【順調】															
365	環境				消費者行政活性化推進事業費(県民くらしの安全課)	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	60,081	56,794	56,671	123	0	0	64,571	0	
366	環境				多重債務問題解決支援事業費(県民生活センター)	多重債務者等の相談機会を提供する。	600	600	0	0	0	600	605	605	
⑦ 治安基盤の強化【概ね順調】															
367	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	26,271	26,259	0	0	10,000	16,259	265,257	265,257	
368	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	11,340	0	0	0	0	0	20,457	20,457	
369	警察	新			交番・駐在所安全対策事業費【地域課】	富山県等で発生した交番襲撃事件を受け、同種事案発生時における地域住民への被害拡大防止及び勤務員の安全確保のため、交番・駐在所に緊急通報装置等を整備する。	-	-	-	-	-	-	6,739	6,739	
370	警察	新			聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	東京2020オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	18,644	18,644	
	警察	廃			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	不在時の交番勤務員の業務を補完する交番相談員を設置する。	8,568	8,542	0	22	0	8,520	-	-	
	警察	廃			交番・駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】	事案発生時の早急な検証活動を可能とするため、交番・駐在所に録画機能付きカメラを整備する。	6,134	5,493	0	0	0	5,493	-	-	
	警察	廃			ラグビーワールドカップ2019™開催に伴う対策事業費【警備課】	釜石臨住居復興スタジアム等における警備諸対策を推進するとともに、外国人観光客等への的確な対応や事案発生時の体制を構築する。	10,479	10,462	0	0	0	10,462	-	-	
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【順調】															
① 食の信頼向上の推進【順調】															
371	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	安全・安心で買の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,738	2,477	82	5	0	2,390	4,009	3,390	
372	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費(県民くらしの安全課)	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	1,089	1,085	0	0	0	1,085	8,483	8,483	
373	環境			複・総	食品放射性物質検査強化事業費(県民くらしの安全課)	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,381	4,377	790	5	0	3,582	4,990	4,057	
374	環境			コ	総	営業施設経営指導費(県民くらしの安全課)	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	18,888	18,888	9,444	0	0	9,444	30,477	11,608
	環境	廃		総	食肉衛生検査施設整備事業費(県民くらしの安全課)	食肉衛生検査所において、輸出関連業務の増加に対応するため、輸出食肉用副産物検査室を整備するほか、事務室等を改修する。	10,959	10,954	0	0	0	10,954	-	-	
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】															
375	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費(県民くらしの安全課)	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	676	673	0	0	0	673	908	908	
376	環境			総	食育県民運動促進事業費(県民くらしの安全課)	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	756	343	7	0	0	336	627	627	
377	環境	新		総	食育推進全国大会開催準備費(県民くらしの安全課)	令和3年度に「第16回食育推進全国大会」を開催するため、企画・準備を実施する。	-	-	-	-	-	-	6,867	6,867	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	400	228	D	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	8,000	10,841	A	c	b	継続	平成29年以降動画KYTを活用し危険予測能力と事故回避能力を高める体験型の安全講習を実施してきたところ、交通事故死者数の減少等、交通事故の著実な減少につながっているものであり、今後も運転者に対する効果的な教育手法として推進していくことが重要と認められることから、3密を避けた施設の選択、1回当たりの対象人数を20人以下に制限するなど、新型コロナウイルス感染症防止に配慮しながら継続します。
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	350	394	B				
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	17	16	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教育の実施及び取締り要望の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。
信号機の高度化	基	20	20	A	信号機の高度化(累計)	基	1,188	1,188	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を実施します。
信号機のバリアフリー化	基	18	18	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	316	316	A				
灯器LED化	灯	96	96	A	灯器LED化率	%	52	54.2	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	拡充	「はしる広報」は、本年度は、岩手県トラック協会に加盟する事業所のトラック約2割分のステッカーを配布したところであり、より効果的な広報を県内で展開するため、事業を継続して実施します。「うたうた広報」は、歌謡を伴うイベントであり、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施している中で、施設管理運営等の協力が得られない状況にあることから、前年度の実施は中止とし、代わりにデジタルサイネージを活用した非接触型の「みせる広報」を実施します。
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	98	A	消費者生活相談解決割合	%	96.7	96.3	B	b	b	継続	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費生活相談窓口機能の強化を図るとともに、消費者教育の推進に向けた取組を継続して実施します。
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	9	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	6,045	A				
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費者生活相談解決割合	%	96.7	96.3	B				
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	-	-	-	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	-	-	-	a	a	継続	平成30年度までは設計及び工事を単年度事業としていたところ、令和元年度から1年目設計、2年目工事の2年度事業に見直ししました。よって、切替年度である令和元年度は、設計のみであった令和2年度と比較し低予算となっています。令和2年度以降は、財政負担の平準化に配慮しつつ事業を継続します。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	10	10	A	a	c	継続	基本・実施設計、工事発注等を実施する必要があり、事業を継続します。
格納庫等の設計委託	箇所	1	1	A	格納庫等の基本計画設計完了箇所	箇所	1	0	D				
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	-	-	-	a	a	終了	今年度中に県内の交番等に設置し、事業終了予定です。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	東京2020大会組織委員会が公表する聖火リレーの実施スケジュール等に合わせて、事業を進めます。
交番相談員の設置	人	4	4	A	配置率	%	100	100	A	-	-	-	-
録画カメラ設置箇所数	箇所	200	198	B	録画カメラを設置した交番等の割合	%	100	99	B	-	-	-	-
瞬間音声翻訳機の整備数	個	20	20	A	瞬間音声翻訳機を使用した問題解決率	%	50	100	A	-	-	-	-
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	3	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	80	B	a	b	継続	食品に関する信頼向上と県民理解の増進のため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、計画的な監視指導に努めるとともに、出前講座等を実施します。
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	152	A	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	5,435	A				
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	110.9	A	と畜場及び食肉処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	100	A				
マネジメント改革セミナー(仮称)の開催回数	回	4	4	A	マネジメント改革セミナー(仮称)の受講者数	人	400	403	A	a	a	継続	法施行までに全ての食品関係事業者が新基準に沿った衛生管理を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き講習会等を実施します。
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,017	A	HACCP導入講習会の受講者数	人	1,400	3,937	A				
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性物質汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査を実施します。
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	588	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援等について、継続して実施します。
輸出牛肉に係るサルモネラ検査件数	件	82	82	A	輸出牛肉に係るサルモネラ検査における陰性率	%	99	100	A	-	-	-	-
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	80	B	a	b	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食に関わるイベントを継続して実施します。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	304	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じた形での開催形式を検討し、今後も取組を継続して実施します。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	150	D				
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「第16回食育推進全国大会」の開催に向け、取組を継続して実施します。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【概ね順調】														
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【概ね順調】														
378	保福				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備に要する経費を補助する。	8,746	8,746	4,373	0	0	4,373	3,590	1,795
379	保福				新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	26,224	24,195	12,097	0	0	12,098	3,261,585	3,261,585
380	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討（協議会、幹事会、専門委員会等の開催）、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	2,170	1,120	506	0	0	614	8,198	1,918
381	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	100,466	77,292	38,629	6	0	38,657	148,571	73,968
382	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全面的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	2,878	2,033	1,017	0	0	1,016	3,455	1,729
383	保福				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	743	483	180	0	0	303	700	466
384	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	42,997	42,247	0	0	0	42,247	85,482	40,499
385	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効果的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	3,208	2,271	1,135	0	0	1,136	559	280
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化【順調】														
(371)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を実施して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,738)	(2,477)	(82)	(5)	(0)	(2,390)	(4,009)	(3,390)
386	農水	新			畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費)【畜産課】	CSF(豚熱)及びASF(アフリカ豚熱)ウイルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場を対象としたバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施する。	-	-	-	-	-	-	71,268	6,375

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する補助	件	-	-	-	a	a	継続	感染症指定医療機関の新設、増築又は改築が行われる場合、感染症病床に係る費用に対して補助を行います。
-	-	-	-	-	北上済生会病院に対する補助	件	1	1	A				
対応医療機関への設備整備補助	箇所	30	35	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	30	35	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症等感染症指定医療機関に対する設備整備に対して補助を行います。新型コロナウイルス感染症に対応した補助については、国の動向等を踏まえて事業内容の見直しを行います。
新型コロナウイルス連絡協議会等の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型コロナウイルス、一部感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方針の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-				
研修会・広報等実施回数	回	5	5	A	研修会参加人員	人	165	195	A	a	a	継続	肺炎対策を推進するため、肺炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肺炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組めます。
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	218	B	a	b	継続	エイズ対策を推進するため、検査体制の確保、普及啓発、研修・人材育成事業及びエイズ治療拠点病院等治療ケア促進事業に引き続き取り組みます。
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-				
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	170	A	a	a	継続	教育機関等関係団体と協働し、性感染症のまん延と感染の防止を推進するため、潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制を確保し、取組を継続します。
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組めます。
受託医療機関数	箇所	350	387	A	抗体検査受検者数	人	213	383	A	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制を確保し、取組を継続します。
家畜防疫作業支援研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援研修会の参加者数	人	280	300	A	a	a	継続	危機事態の発生に備え、迅速かつ適切な防疫活動ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修会や訓練を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	既製の感染拡大防止対策として、緊急的に実施した事業であることから、令和2年度をもって廃止します。

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源-県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります【概ね順調】														
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【やや遅れ】														
387	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	U・Iターンや新卒者の県内就職をより促進していく第一段階として、首都圏の若者等に向けて、若手の仕事や暮らしなどを掲載した情報誌の制作等による情報発信を行う。	156,695	153,013	55,958	0	0	97,055	148,916	97,055
388	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	76,739	76,152	0	0	0	76,152	91,125	90,898
389	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	5,987	5,721	0	7	0	5,714	7,545	7,528
390	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	81,389	81,388	0	0	0	81,388	81,586	81,586
391	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	16,221	15,958	0	0	0	15,958	12,862	12,862
392	商工			総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援する。	33,025	24,383	12,341	0	0	12,042	64,907	25,025
393	商工			総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール若手で人材の確保や定着の取組を推進する。	4,703	4,648	0	0	0	4,648	1,864	1,864
394	商工 (沿岸)			復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	3,116	2,891	0	0	0	2,891	4,889	4,889
395	ふる振 (県北)			総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	4,284	4,117	0	0	0	4,117	6,789	6,789
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【やや遅れ】														
396	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	363,979	313,969	313,859	61	0	49	677,228	0
397	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	3,087	2,832	0	0	0	2,832	7,397	7,397
398	商工			復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	本県において、今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材を、厚生労働省の国庫委託事業を活用し、3年間で集中的に育成する。	171,027	152,133	152,089	44	0	0	186,279	0
399	商工			総	チャレンジド就業支援事業費（障がい者の状態に応じた多様な委託訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	11,796	10,301	10,296	5	0	0	17,464	0
400	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	58,966	58,897	32,806	0	0	26,091	59,894	22,671
401	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	375,839	360,394	89,635	137,643	0	133,116	432,321	175,682
402	商工	新		総	北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	北いわての産業を担う人材の育成に向け、二戸高等技術専門校の機能強化を図るため、企業や高校生等を対象に各種の調査・分析を行うとともに、「北いわて産業人材育成強化構想（仮称）検討会議」を設置し、地域主体による具体的な方向性を検討する。	-	-	-	-	-	-	5,130	5,130
③ 安定的な雇用の促進【概ね順調】														
(393)	商工	再		総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール若手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(4,703)	(4,648)	(0)	(0)	(0)	(4,648)	(1,864)	(1,864)
403	商工	新		総	地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代で非正規雇用の方を対象に、正社員化への課題や必要となる支援について、アンケート調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	4,898	1,225
④ 雇用・労働環境の整備の促進【概ね順調】														
(1)	保健	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康園保護】	「健康いわて21プラン（第2次）」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,618)	(2,976)	(925)	(1)	(0)	(2,050)	(4,547)	(2,913)
(6)	保健	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康園保護】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決策として顕著視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(31,748)	(31,449)	(0)	(0)	(0)	(31,449)	(30,349)	(30,349)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
情報誌作成数	部	30,000	31,000	A	教育機関等配付箇所数	箇所	80	190	A				新型コロナウイルス感染症の取組状況も見ながら、Webの活用等多様な手法により、生徒・学生等が成長段階に応じて切れ目なく県内企業や産業に触れる機会を創出する取組を強化していきます。また、「若手U・ターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会を、オンラインを含め実施します。
保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス実施高校数	校	10	15	A	保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス参加者数	人	1,410	1,492	A				
高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」実施高校数	校	5	5	A	高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」参加者数	人	840	933	A	a	b	継続	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	30	B				
県内就職促進イベントの開催	回	-	-	-	高校生の参加人数	人	-	-	-				
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	1,230	1,099	B	a	b	継続	高校生の就職支援に引き続き取り組んでいくほか、大学等卒業後の県内就職につなげていくため、高校や大学等におけるキャリア教育等の実施を支援する者を新たに配置するなど、支援体制の充実を図りながら、引き続き若者等の就業を支援していきます。
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・ターン希望登録者数	人	200	207	A				人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・ターン就職希望者に対する支援が重要なことから、首都圏におけるU・ターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。
U・ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-				
アドバイザーの配置	人	-	-	-	岩手県U・ターンセンター相談件数	件	-	-	-				
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	2,953	B	サービス利用者数	人	55,000	68,126	A	b	b	継続	
各種講座・セミナー等の開催	回	200	185	B	各種講座・セミナー等の参加者数	人	6,000	5,594	B				引き続き、Webの活用等多様な手法により、一人ひとりの状況に対応したきめ細かなカウンセリングの実施や就職支援セミナーの開催などを通じて、若者が仕事に就くための支援、将来を見据えた就職意識の醸成及び就職後の職場定着への支援に取り組めます。
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	979	B	サービス利用者数	人	6,000	5,877	B				
各種講座・セミナー等の開催	回	100	186	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	2,934	A	b	b	継続	
就職活動講座の開催	回	60	95	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	1,867	B				
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	1,000	1,012	A	本事業に基づく移住就業者数	人	100	2	D				
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-	a	c	継続	県内市町村と連携し移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に努めます。地域課題の解決に資する起業を支援する起業支援事業、女性・高齢者の新規就業に向けた取組みを行う新規就業支援事業を継続して実施します。
協議会等の開催回数	回	4	5	A	就職情報サイトへの企業掲載数(累積)	社	200	748	A	a	a	継続	今後においても、若者や女性がやりがいと生活を支える所得が得られる雇用の創出や県内就業の促進に向けてオール岩手の体制で取り組む必要があることから、引き続き「いわて働く推進協議会」を設置・運営していきます。
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	-	-	-				
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏内就職率	%	60.2	47.3	C	a	c	廃止・休止	感染症予防対策に配慮しつつ、管内児童・生徒の地元企業への就業意識を高め、若者の地域への定着を促進するとともに、多様な人材が安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組んでいきます。
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	-	-	-	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	-	-	-				女性の雇用・活躍等を推進し、企業の人材確保を図るため、北いわて未来づくりネットワークを基盤として、企業の取組を支援する合同セミナーや研修会を開催します。若年層の地元企業への理解関心を深めるために、小学生・中学生、高校生を対象として、地元企業見学会を開催します。また、職場定着意識の醸成を図るため、管内の新規学卒就職者を対象として、セミナーと交流会を開催します。各セミナー等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで実施します。
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	7	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	426	A	a	a	継続	
セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	88	A				
就職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	767	C	就職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	-	-	c	-	継続	建設や介護など、人材不足となっている分野があることから、就職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。
就職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,044	C	就職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	-	-				
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	33	D	受講者の就職率	%	55	63	A	c	a	継続	育児等により退職するなどした女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を引き続き支援します。
人材育成講座等受講者数	人	264	418	A	人材育成者数	人	42	85	A	a	a	終了	厚生労働省の地域創生人材育成事業を活用し、今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材を、3年間集中的に育成を行いました。
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	177	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	11	C	b	c	継続	引き続き、訓練制度の周知や実習先の確保に努めるとともに、関係機関との連携を図り訓練終了後のフォローアップを丁寧に行いながら、障がい者の特性等に応じた訓練を新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で実施し、訓練者の就職を支援します。
技能検定受検料減免活用者数	人	1,140	1,178	A	技能検定受検者数	人	2,190	2,109	B				技能検定は職業能力開発促進法に基づく、技能を社会的に公証するための国家検定であり、技能労働者の技能レベルの向上と社会的地位の向上に有効であることから、技能検定制度の周知、県立職業能力開発施設等の学生や若手技術者の積極的な受検の喚起、企業への技能生活用メリットのPR等引き続き取り組みます。
検定実施公示職種数	職種	141	112	C	技能検定合格者数	人	1,270	1,252	B	c	b	継続	
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	53	A	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	70	58.7	B				
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	187	C	県立職業能力開発施設における県内企業への就職者数	人	148	111	C	c	c	継続	産業技術短期大学校において企業キャラバンを実施するなど、引き続き学生個人の興味、希望を踏まえながら県内企業との接点を増やし、県内企業に興味を持って就職活動に取り組むことができるよう支援します。地域産業ニーズに対応した県立職業能力開発施設の体制を検討し、各施設に期待されている技能者・技術者を養成するため、引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境整備を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわての産業を担う人材の育成に向け、二戸高等技術専門校の機能強化を図るなど、継続して取り組みます。
協議会等の開催回数	回	4	5	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	2	1	D	a	c	継続	引き続き「いわて働く推進協議会」を設置・運営し、企業に対しては、各種助成制度の活用の働きかけ等により処遇改善を促進するとともに、非正規雇用労働者に対しては、正社員化に向けたスキルアップ支援を行い、安定的な雇用の確保に取り組んでいきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和2年度に実施する実態調査や相談会を通じて、就職氷河期世代のニーズや正社員化に向けて障害となっている事項等を洗い上げ、必要な支援を実施していきます。
地域説明会等の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取り組みを引き続き実施します。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A	a	a	廃止・休止	今年度で事業は終了しますが、健康づくりの取組は重要であることから、今後は働き盛り世代を含め幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などの取組を進めます。なお、専門職を対象とした内職訪問減少に繋がる食事もノウハウ取得の機会を提供については、取組を継続します。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他費	一般	9月現計額(千円)		
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
404	商工			総	チャレンジ就業支援事業費【支援体制強化・意識啓発】(定住推進・雇用労働室)	障がい者の就業を促進するため、就業支援業務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,943	1,943	0	0	0	1,943	1,891	1,891	
405	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助(定住推進・雇用労働室)	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,424	9,424	0	0	0	9,424	9,424	9,424	
406	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費(定住推進・雇用労働室)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していき、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	12,945	12,911	0	0	0	12,911	11,781	11,781	
407	商工			コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】)	県内企業等における働き方改革等の取組を推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取組の実施に要する経費を補助する。	4,755	4,486	878	0	0	3,608	110,528	4,939
(394)	商工(沿岸)	再		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定住支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(3,116)	(2,891)	(0)	(0)	(0)	(2,891)	(4,889)	(4,889)	
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【順調】															
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要となる措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(87,662)	(14,115)	
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助【子ども子育て支援課】)	市町村が行う放課後児童健全育成事業に参事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全育成を図る。	(226)	(225)	(225)	(0)	(0)	(0)	(246)	(123)	
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(12,754)	(9,441)	
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援【遅れ】															
(97)	保福	再		総	チャレンジ就労ワークアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や業務水準向上への取組を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(15,277)	(14,944)	(9,572)	(0)	(0)	(5,372)	(14,916)	(4,739)	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【概ね順調】															
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】															
408	商工			総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,331,101	1,329,245	0	0	0	1,329,245	1,502,716	1,499,216	
409	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	106,176	106,176	0	0	0	106,176	119,350	119,350	
410	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	18,212	17,609	0	0	0	17,609	15,603	15,603	
411	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していき、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援する。	2,147	0	0	0	0	0	15,144	7,572	
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,340)	(5,297)	(0)	(0)	(0)	(5,297)	(4,412)	(4,412)	
412	商工			復・総	被災中小企業者への支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各工団体会等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。	53,722	51,184	12	0	0	51,172	53,908	53,890	
	商工	廃		総	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	(257)	(210)	(0)	(0)	(0)	(210)	-	-	
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】															
(408)	商工	再		総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,331,101)	(1,329,245)	(0)	(0)	(0)	(1,329,245)	(1,502,716)	(1,499,216)	
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(106,176)	(106,176)	(0)	(0)	(0)	(106,176)	(119,350)	(119,350)	
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(18,212)	(17,609)	(0)	(0)	(0)	(17,609)	(15,603)	(15,603)	
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,340)	(5,297)	(0)	(0)	(0)	(5,297)	(4,412)	(4,412)	
(427)	商工	新・再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の条件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	-	-	-	-	-	-	(706,667)	(0)	
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】															
413	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	5,340	5,297	0	0	0	5,297	4,412	4,412	
414	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	1,178,396	1,178,396	0	1,178,396	0	0	1,221,573	0	
(408)	商工	再		総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,331,101)	(1,329,245)	(0)	(0)	(0)	(1,329,245)	(1,502,716)	(1,499,216)	
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(106,176)	(106,176)	(0)	(0)	(0)	(106,176)	(119,350)	(119,350)	
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(18,212)	(17,609)	(0)	(0)	(0)	(17,609)	(15,603)	(15,603)	
415	商工	新		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。	-	-	-	-	-	-	22,131	11,897	
	商工	廃		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	震災を契機に生まれた県外とのつながり(次企業、クリエイター等)を、県内の非製造業・地域産業分野における地域の中核企業への支援(①交流・動機づけ、②選抜・育成、③誘致・共創(事業化)に生かすこと)により、地域の中核企業の育成及び県内の「働く場の拡大」に寄与しようとするもの。	10,858	9,762	4,881	0	0	4,881	-	-	
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【順調】															
416	商工			総	商工親先振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	9,661,786	9,661,786	0	9,661,786	0	0	10,204,550	0	
417	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	1,925,000	0	1,925,000	0	0	1,925,000	0	
418	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	8,888,866	8,888,866	0	8,888,866	0	0	9,458,025	0	
419	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	936,213	936,213	0	936,213	0	0	1,078,302	0	
420	商工			総	地域産業活性化設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	3,573,911	3,573,911	0	3,573,911	0	0	4,386,985	0	
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	73,977,078	73,977,078	0	73,977,078	0	0	80,151,553	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	2	A	セミナー等参加者数	人	60	65	A	a	a	継続	障がい者の法定雇用率が今後引き上げられることから、地域で障がい者の就業を支える体制を整備するとともに、障がい者雇用先の確保のため、引き続きWebの活用等多様な手法を取り入れながら、制度周知や優良事例の紹介等を行うセミナーを開催し、障がい者雇用の促進に一層取り組んでいきます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,829	B	a	b	継続	働く意欲がある高齢者とその能力を十分に発揮できるよう、高齢者のニーズに応じた多様な就業機会の確保・提供に取り組むシルバー人材センター連合会の運営に対し、引き続き支援していきます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の中で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の中で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C	a	c	廃止・休止	感染症予防対策に配慮しつつ、管内児童・生徒の地元企業への就業意識を高め、若者の地域への定着を促進するとともに、多様な人材が安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組んでいきます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A	a	a	継続	放課後児童支援員の資質向上を図るため、今後も継続します。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D			継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問や中・県店報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C	a	c		
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	-	-	-	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	-	-	-				
工賃引上げ支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上げ支援セミナーの参加者数	人	100	91	B	a	c	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、全県での就労支援のあり方の検討を進めるとともに、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援等の取組を進めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C				
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A	a	a	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B	a	b	継続	岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
計画策定支援実施団体数	団体	34	0	D	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	40	0	D	c	c	継続	商工会・商工会議所と一体となって事業計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む小規模事業者に対する支援を引き続き実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
経営支援実施団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	255	A	a	a	継続	被災事業者の復興のステージに応じた効果的な支援を行います。
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等開催回数	回	4	33	A	キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等参加者数	人	100	1,087	A	-	-	-	-
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A	a	a	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B	a	b	継続	岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	継続	事業承継の段階における事業資金等について、経営者を育てる保証人を不要とする貸付を行うことにより、中小企業者の事業承継の促進を図るものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	92	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A	a	a	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B	a	b	継続	岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはしめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
専門家による事業構想策定支援の実施	回	6	9	A	塾生による事業構想策定数	件	6	9	A	-	-	-	-
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	670	802	A	b	a	継続	中小企業の改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	小口事業資金の貸付件数	件	1,300	1,417	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	250	291	A	b	a	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	30	48	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	95	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	34	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	県内金融機関による融資実績	億円	328	358	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、国の復興・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度			9月現計額(千円)		
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
422	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補助を行い、迅速な事業復興を支援する。	958,349	958,333	0	0	0	958,333	1,217,065	1,217,065
423	商工			復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る若手産業復興機構に対し出資する。	25,379	1,056	0	0	0	1,056	20,400	20,400
424	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	94,020	68,098	0	68,098	0	0	65,100	0
425	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	8,754,942	3,046,542	2,024,709	691,382	0	330,451	6,204,134	2,074,013
426	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	685,274	685,274	0	685,274	0	0	3,411,680	2,425,500
427	商工	新		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	-	-	-	-	-	-	706,667	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【願望】														
428	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	商店街の魅力を創出した商店街全体のにぎわい創出を図るため、商店街の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	1,257	773	0	0	0	773	2,058	1,591
429	商工			復・総	被災商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。	1,472	1,240	0	1,240	0	0	2,554	0
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のインノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(16,829)	(16,829)
	商工	廃		総	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	257	210	0	0	0	210	-	-
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【願望】														
430	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が進出しやすい環境整備など、人材の育成・確保に向けた取組を推進する。	16,320	16,100	0	0	0	16,100	19,344	17,344
431	県土	新		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	-	-	-	-	-	-	1,000	500
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね願望】														
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【願望】														
432	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、県内商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	30,974	29,937	0	0	0	29,937	40,384	40,384
433	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	5,015	3,974	0	0	0	3,974	5,004	5,004
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【願望】														
434	商工			復・総	中小企業総合成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	85,949	75,631	51,415	0	0	24,216	88,284	24,811
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【願望】														
(433)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	(5,015)	(3,974)	(0)	(0)	(0)	(3,974)	(5,004)	(5,004)
435	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	11,375	11,038	0	0	0	11,038	10,692	10,692
436	商工			総	いわて自動車運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車運転技術の普及を促進し、産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動車運転技術、サービスに関する研究調査を実施する。	1,204	827	0	0	0	827	684	684
(442)	商工 (盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(4,277)	(3,277)	(191)	(0)	(0)	(3,086)	(9,599)	(5,317)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね願望】														
(432)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、県内商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(30,974)	(29,937)	(0)	(0)	(0)	(29,937)	(40,384)	(40,384)
437	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	3,778	3,265	0	0	0	3,265	3,572	3,572
438	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費【技術振興・人材確保支援事業費】【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくりIT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学生等々の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。	20,877	20,191	0	0	0	20,191	18,983	18,983
439	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,631	5,498	0	0	0	5,498	5,359	5,359

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,023	959	B	b	b	縮減	今後本設再開する事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから、資金需要を踏まえながら、対象者等を見直したうえで、事業を実施します。
出資金出資団体数	団体	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	260	278	A	-	a	縮減	債権買取を行った事業者のフォローアップを継続します。
補助金交付市町村数	市町村	-	-	-	補助金交付企業数	企業	10	27	A	-	a	縮減	第1期復興創生期間が終了するが、被災した中小企業者の復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
補助事業説明会の開催数	回	4	4	A	補助件数	件	20	23	A	a	a	縮減	第1期復興創生期間が終了するが、被災した中小企業等グループの復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
資金貸付団体数	団体	-	-	-	産業復興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	167	169	A	-	a	縮減	第1期復興創生期間が終了するが、被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	継続	事業承継の段階における事業資金等について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことにより、中小企業者の事業承継の促進を図るものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	21	A	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村等と連携し、商店街組織などによる取組を引き続き支援します。
支援市町村数	市町村	6	5	B	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	14	A	b	a	継続	被災事業者の本設店舗の復旧や商店街の再構築が進んでいることを踏まえた専門家による助言を行うことで、復旧の持続的な発展を支援します。
計画作成支援数	人日	10	16	A	計画認定件数	件	2	14	A				
セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	30	A				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等開催回数	回	4	33	A	キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等参加者数	人	100	1,087	A	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A	b	a	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A				
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及と啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-				
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	44	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	3	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を図ります。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	3	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	2,875	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた実施方法で、地場企業の自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた取組を実施します。
工程改善研修の参加企業数	社	10	16	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	16	A				
関連企業訪問等	社	100	106	A	協議会参加企業(累計)	社	350	367	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討しており、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進します。
展示会出展	回	1	1	A	展示会出展企業	社	5	15	A	-	-	-	-
高度技術研修	回	20	54	A	高度技術研修受講企業(延べ)	社	100	299	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、状況に応じて随時、開催形態や対策等検討を行いながら、県内ものづくり企業における生産性の向上と開発力強化に資する第4次産業革命技術の導入を引き続き支援していきます。
企業訪問数	社	100	164	A	クラスター参入企業における新規取引件数	件	5	5	A				
-	-	-	-	-	産学官連携によるロボット開発件数	件	1	2	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討しており、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進します。
異業種産業参入支援に係るロボットセミナー開催件数	件	1	1	A	異業種産業参入支援に係るロボットセミナー参加企業数	社	-	-	-				
展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	15	A				
企業訪問等	社	30	64	A	医療機器関連取引件数(累計)	件	8	11	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討しており、引き続き、医療機器関連産業の集積と高度化を促進するため、医工連携の機会創出、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進します。
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-				
セミナー開催回数	回	3	2	C	セミナー参加企業数	社	10	28	A	c	a	継続	関係者へのヒアリング等により、ニーズ確認や現状・課題の整理を行い、必要な取組を実施します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	10	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,098	A	a	a	継続	引き続き盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく産業集積に市町や関係機関と連携して取り組むほか、IoT機器導入の普及や啓発や企業間のマッチング推進による第4次産業革命技術の導入促進、大学等でのキャリア教育の実施等による産業人材確保に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	16	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	16	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた実施方法で、地場企業の自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた取組を実施します。
取引あっせん件数	件	30	297	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A				
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討し、引き続き展示会出展支援や成長産業の試作・開発支援を行い、県内企業のビジネスチャンスの創出の取組を推進するとともに、若手専門人材の確保を図ります。
展示会出展社数	社	10	13	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	1	D				
試作品開発支援件数	件	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セミナー開催回数	回	7	12	A	セミナー参加者数	人	140	769	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、引き続き知的財産に関するワンストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材の育成のためのセミナー開催等に取り組みます。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		その他		9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
440	商工			総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術を活用し、ものづくり企業の生産性向上やものづくり企業、IT関連企業、フィールドとなる農業等を連携させ、新産業、新製品や新サービス等を創出する。	3,883	1,792	810	0	0	982	1,977	1,025
441	商工			復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術の普及啓発、基礎技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施する。	12,366	12,145	6,072	0	0	6,073	12,366	6,183
(267)	商工	新・再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育進出のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	-	-	-	-	-	-	(5,590)	(3,246)
442	商工 (盛岡)			総	スマートものづくりプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	4,277	3,277	191	0	0	3,086	5,959	5,317
443	商工 (県南)			総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たなものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施する。	5,225	5,141	0	0	0	5,141	9,413	9,413
444	商工 (沿岸)			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	16,497	15,959	0	0	0	15,959	16,829	16,829
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進【順調】														
445	商工			総	企業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークづくり等の開催等の企業誘致活動を展開する。	34,456	31,254	0	8	0	31,246	29,846	29,830
446	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,201,342	1,201,342	0	1,201,342	0	0	2,940,400	0
447	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	126,500	105,900	0	0	0	105,900	292,000	292,000
448	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	9,853	9,853	0	0	0	9,853	20,000	20,000
449	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,474,400	1,460,400	0	0	0	1,460,400	1,260,200	1,260,200
(460)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している経営者層の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取組む。	(15,091)	(14,578)	(0)	(0)	(0)	(14,578)	(13,047)	(13,047)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【順調】														
450	商工			総	メーカー・アップメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	8,652	8,358	0	0	0	8,358	7,894	7,894
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします【概ね順調】														
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【順調】														
451	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	7,219	5,861	0	0	0	5,861	7,773	7,773
452	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	30,000	24,286	0	0	0	24,286	25,000	25,000
453	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	19,710	18,408	0	0	0	18,408	16,149	16,149
(457)	商工	再		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	(10,870)	(10,212)	(0)	(0)	(0)	(10,212)	(5,826)	(5,826)
454	商工	新		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業への取組を重点的に支援する。	-	-	-	-	-	-	6,244	6,244
455	商工 (盛岡)			総	もろおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	8,957	8,682	0	0	0	8,682	8,512	8,512
456	商工 (県南)			総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	4,921	4,523	0	0	0	4,523	11,082	11,082
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(16,829)	(16,829)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【順調】														
(451)	商工	再		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(7,219)	(5,861)	(0)	(0)	(0)	(5,861)	(7,773)	(7,773)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
ワークショップ開催回数	回	12	13	A	ワークショップ参加企業数(延べ)	社	24	87	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法を検討しており、引き続き、情報関連分野とのつくり分野等の異業種連携による新製品や新サービスの創出を支援していきます。
実技セミナー開催回数	回	6	7	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	818	A	a	a	継続	引き続き、県内企業の第4次産業革命技術等の導入を促進し、県内企業の生産性向上や高付加価値化への支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、非対面型を前提とした開催方法・カリキュラム等の見直しに取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	10	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,098	A	a	a	継続	引き続き盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく産業集積に市町や関係機関と連携して取り組むほか、IoT機器導入の普及啓発や企業間のマッチング推進等による第4次産業革命技術の導入促進、大学等でのキャリア教育の実施等による産業人材確保に取り組みます。
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	201	A	a	a	継続	地域企業情報ガイダンスの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症予防対策が必要であることから、学料別の入場等開催方法を工夫して実施します。農業分野における産業革新技術については、今後も技術の進展と普及が期待されており、引き続き実装化に向けた取組を実施していきます。
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	244	A				
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	-	-	-	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	-	-	-				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	9	9	A				
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
リーディング企業育成支援のためのイベントの開催回数	回	2	2	A	イベント参加者数等	人	60	85	A	a	a	継続	県北圏域に集積しているアパレル関連企業の販路拡大・人材育成・地域としてのブランド化や食産業事業者の販路拡大・認知度向上等に取り組む地域経済を牽引する事業者の掘り起こしや業容拡大について引き続き支援していきます。
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	67	B	a	b	継続	引き続きファブテラスいわての利用促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、メーカー塾やファブホリデイ等を開催し、若手職人の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に取り組んでいます。
ファブホリデイ開催回数	回	4	4	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	225	250	A				
アドバイザーの配置	人	16	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	82	A	a	a	継続	FCPブランド等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	46	A	-	-	-	-	-				
企業訪問	回	100	110	A	-	-	-	-	-				
採択件数	件	20	32	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	13	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	13	A	フェアへの出展事業者数	者	40	58	A	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェア等、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら対面形式やオンライン形式により開催するとともに、県産品の新商品開発などに引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	71	A				
商品開発セミナー開催回数	回	2	2	A	商品開発セミナー参加事業者数	者	30	34	A	a	a	継続	沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、各種イベントを通じた本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
販路開拓相談会開催回数	回	-	-	-	販路開拓相談会参加事業者数	者	-	-	-				
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	25	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の取組支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
地産地消イベント参加人数	人	14,400	43,222	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	390	398	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の取戻後の観光需要の回復を見据え、事業者における感染防止対策の取組を支援し、感染症対策を行った上でイベントや商談会等を開催し、誘客に係る取組を継続します。
商談会での取引成立件数	件	105	113	A	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	17	17	A				
研修・教育旅行誘致数	件	-	-	-	研修・教育旅行誘致数	件	-	-	-				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
アドバイザーの配置	人	16	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	82	A	a	a	継続	FCPブランド等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	46	A	-	-	-	-	-				
企業訪問	回	100	110	A	-	-	-	-	-				

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
(453)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(19,710)	(18,408)	(0)	(0)	(0)	(18,408)	(16,449)	(16,149)
457	商工			復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	10,870	10,212	0	0	0	10,212	5,826	5,826
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(16,829)	(16,829)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援【概ね順調】														
458	商工			総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	本県の地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	12,789	11,835	0	0	0	11,835	11,154	11,154
459	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	15,508	14,566	5,083	0	0	9,483	6,501	6,501
(454)	商工	新・再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産品の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	-	-	-	-	-	-	(6,244)	(6,244)
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	0	(8,682)	(8,512)	(8,512)
460	商工 (県北)			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や産品を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組み。	15,091	14,578	0	0	0	14,578	13,047	13,047
	商工	廃		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	11,125	11,125	0	0	0	11,125	-	-
④ 県産品の販路の拡大への支援【順調】														
461	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産品事業者の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915	7,915	0	0	0	7,915	7,915	7,915
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(8,512)	(8,512)
	商工	廃		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	(11,125)	(11,125)	(0)	(0)	(0)	(11,125)	-	-
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【概ね順調】														
462	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732	37,732	0	0	0	37,732	37,732	37,732
463	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	21,745	18,107	0	0	0	18,107	21,557	21,557
464	商工			総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施する。	26,840	19,624	0	0	0	19,624	35,355	35,355
465	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	7,834	5,412	0	0	0	5,412	17,062	17,062
466	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	3,380	3,033	0	0	0	3,033	6,135	6,135
467	商工	新		総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	中国ビジネスを取り巻く環境の変化も踏まえ、更なる中国ビジネスの拡大、定着に向け、市場開拓の拠点に拡大する大連、上海での岩手ブランドの浸透や巨大市場中国での効率的、効果的な事業展開、中国市場の開拓を目指す県内企業の拡大等に取り組み。	-	-	-	-	-	-	30,347	30,347
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(8,512)	(8,512)
	商工	廃		総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部銀瓶等工芸品を輸出重点産品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該産品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全体の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。	4,471	4,288	0	0	0	4,288	-	-
	商工	廃		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	輸出拡大のため、中国における「岩手」の認知度の向上を図り、企業の多様なビジネス展開を支援する。	16,860	14,906	0	0	0	14,906	-	-
	商工	廃		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	台湾のパートナー企業を後押ししながら、日本酒及びそれに続く県産品の販路拡大を進める。	16,547	11,300	0	0	0	11,300	-	-

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	13	A	フェアへの出展事業者数	者	40	58	A	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェア等を、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら対面形式やオンライン形式により開催するとともに、県産品の新商品開発などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	71	A				
商品開発セミナー開催回数	回	2	2	A	商品開発セミナー参加事業者数	者	30	34	A	a	a	継続	沿岸地区食産業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、各種イベントを通じて本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
販路開拓相談会開催回数	回	-	-	-	販路開拓相談会参加事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	25	A				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
アドバイザー派遣回数	回	4	12	A	事業者延べ支援件数	件	10	15	A				新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた実施方法により伝統工芸事業者や縫製事業者の個別指導を行い、引き続き経営力向上や品質強化を支援していきます。
縫製事業者指導実施回数	回	4	6	A	指導事業者数	者	8	6	C	a	c	継続	
研修会の開催回数	回	1	1	A	参加人数	人	10	9	B				
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	9,392	A				県内の市町村及び関係団体と連携し、漆関連産業における担い手の育成や、漆文化を発信するイベントの開催などにより、引き続き本県の漆関連産業の振興に取り組みます。
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	1,450	1,491	A	a	b	継続	
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	134	110	B				
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の取組支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じて国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
商談会等の開催回数	回	2	2	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	34	B	a	b	継続	県北圏域に集積しているアパレル関連企業の販路拡大・人材育成、地域としてのブランド化や食産業者の販路拡大・認知度向上等に取り組み、地域経済を牽引する事業者の掘り起こしや乗組拡大について引き続き支援していきます。
県内工芸品出展事業者数	者	30	79	A	来場者数	人	100,000	84,000	B	-	-	-	-
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	4	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	58	A	a	a	継続	(公財)いわて産業振興センターと連携して、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大に引き続き取り組みます。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,300	A				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じて国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
県内工芸品出展事業者数	者	30	79	A	来場者数	人	100,000	84,000	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	854	890	A	-	a	継続	大連経済事務所を引き続き設置・運営し、県内企業の中国ビジネスの展開を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	-	-	-				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	81	82	A	-	a	継続	若手県営南事務所を引き続き設置・運営し、若手県と雲南省との各種交流の拡大に向けた取組を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	-	-	-				
商談会等開催回数	回	2	4	A	支援企業数	者	5	11	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会等の対策を講じつつ、これまで構築した現地との人的ネットワーク等を活用し、欧州における県産品の販路拡大と、経済的・文化的交流の拡大に引き続き取り組みます。
商談会・フェア開催件数	回	2	3	A	本事業による支援企業数	者	6	22	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会や海外事務所の活用等の対策を講じつつ、これまで構築したネットワークを活用し、県内事業者の海外でのビジネスチャンスを開拓するとともに、東アジア・東南アジアでの商談会等の開催を通じ、県内企業の海外ビジネス展開を継続して支援します。
展示会等開催件数	回	1	4	A	連携企業数(累計)	社	4	14	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会や海外事務所の活用等の対策を講じつつ、昆明市で開催される大規模展示会(国家級博覧会)への出展を継続するとともに、バイヤー招聘事業を開催し県産品の販路拡大を促進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会や海外事務所の活用等の対策を講じつつ、中国との経済交流の更なる促進に向け、県内企業の中国における販路開拓や取引拡大を支援します。
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じて国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
商談会等開催回数	回	2	5	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-	-	-	-	-
フェア開催件数	件	2	2	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-	-	-	-	-
商談会開催件数	件	2	2	A	本事業による企業支援件数	社	4	14	A	-	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】														
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】														
468	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	27,470	27,470	0	0	0	27,470	23,860	23,860
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(21,977)	(21,502)	(10,400)	(0)	(0)	(11,102)	(20,698)	(10,579)
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の達成を促進する。	(10,009)	(9,370)	(0)	(0)	(0)	(9,370)	(9,835)	(9,835)
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(27,147)	(27,147)
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(25,383)	(24,359)	(0)	(22)	(0)	(24,337)	(23,722)	(23,700)
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(520,338)	(452,185)	(336,822)	(0)	(0)	(115,363)	(517,291)	(161,616)
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(2,444)	(2,398)	(0)	(0)	(0)	(2,398)	(97,689)	(97,689)
469	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	8,213	8,107	0	0	0	8,107	10,483	10,483
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,871)	(8,285)	(0)	(0)	(0)	(8,285)	(11,082)	(11,082)
470	商工 (沿岸)			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実に努める。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力国内外に情報発信する。	6,837	6,778	0	0	0	6,778	5,157	4,774
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性に魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4,284)	(4,117)	(0)	(0)	(0)	(4,117)	(6,789)	(6,789)
471	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	隣接する八戸圏域等の周辺地域と連携しながら、県北地域特有の自然、歴史文化、体験プログラム等の地域資源を活用した情報発信や観光メニューの充実、受入態勢の強化に取り組み、県北地域の広域観光を推進する。	5,341	5,122	0	0	0	5,122	4,657	4,657
472	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた播磨醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	5,813	2,581	0	0	0	2,581	7,732	7,732
	商工	廃		総	稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う人材等の育成を図る。	(1,422)	(1,422)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	-	-
② 質の高い旅行商品の開発・売込み【概ね順調】														
473	商工			復・総	三陸観光地づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	21,977	21,502	10,400	0	0	11,102	20,698	10,579
474	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の達成を促進する。	10,009	9,370	0	0	0	9,370	(9,835)	(9,835)
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(27,147)	(27,147)
475	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	1,065	949	0	0	0	949	1,088	1,088
476	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	5,420	5,420	0	0	0	5,420	5,420	5,420
477	商工			復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	25,383	24,359	0	22	0	24,337	23,722	23,700
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(27,470)	(27,470)	(0)	(0)	(0)	(27,470)	(23,860)	(23,860)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいます。
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	129	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
プランナー養成研修会の開催回数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	56	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいます。
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	237	A	c	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢の整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
商談会等実施回数	回	-	-	-	商談会等来場者数	社	-	-	-	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の達成本数	本	200	365	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
受入研修開催回数	回	1	8	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	18	C	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	30	6	D	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
会議等での周知回数	回	4	7	A	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	40	59	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
推進組織主催の会議出席	回	7	12	A	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けて令和2年度事業計画策定	件	1	1	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	-	-	-	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
口コミ投稿活動の実施回数	回	-	-	-	SNSを活用したファン数	人	5,600	5,561	B	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	40	A	研修等誘致数	件	4	11	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
研修・教育旅行誘致商談数	件	-	-	-	研修・教育旅行誘致数	件	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
地産地消イベント参加人数	人	-	-	-	ネットワーク組織参加団体数	団体	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
商談会での取引成立件数	件	-	-	-	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	海外エージェントとの商談数	件	15	35	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	20	A	九戸城来訪者数	人	5,800	8,893	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
他圏域との合同観光PRの実施	回	2	3	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	18	B	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	290	350	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
観光地づくりの中核を担う人材育成研修会開催回数	回	2	1	D	観光地づくりの中核を担う人材育成研修会受講者数	人	33	4	D	-	-	-	-
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	129	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
プランナー養成研修会の開催回数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	237	A	c	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢の整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	13	A	a	a	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会との情報共有と連携を図りながら、誘致活動に取り組んでいます。
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	34	A	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周辺・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組んでいます。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
商談会等実施回数	回	-	-	-	商談会等来場者数	社	-	-	-	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
県外でのイベント出席によるPR回数	回	-	-	-	イベント来場者総数	万人	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいます。
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいます。
周遊滞在型観光バスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいます。

【Ⅶ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(520,338)	(452,185)	(336,822)	(0)	(0)	(115,363)	(517,291)	(161,616)
478	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	2,444	2,398	0	0	0	2,398	97,689	97,689
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(8,213)	(8,107)	(0)	(0)	(0)	(8,107)	(10,483)	(10,483)
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を生かす国内外に情報発信する。	(6,837)	(6,778)	(0)	(0)	(0)	(6,778)	(5,157)	(4,774)
	商工	廃		総	観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	(1,422)	(1,422)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	-	-
	商工	廃		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を促進する。	990	144	70	0	0	74	-	-
③ 外国人観光客の誘客拡大【順読】														
(484)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組み。	(227,036)	(211,491)	(2,200)	(0)	(0)	(209,291)	(327,142)	(292,852)
479	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	520,338	452,185	336,822	0	0	115,363	517,291	161,616
(476)	商工	再		復・総	北東北三県観光立派推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(5,420)	(5,420)	(0)	(0)	(0)	(5,420)	(5,420)	(5,420)
480	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	1,351	1,310	0	0	0	1,310	1,351	1,351
481	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光振興を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	15,000	0	0	0	15,000	15,000	15,000
482	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出張、観光案内業務等を行う。	10,885	10,576	0	0	0	10,576	10,685	10,685
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(8,213)	(8,107)	(0)	(0)	(0)	(8,107)	(10,483)	(10,483)
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を生かす国内外に情報発信する。	(6,837)	(6,778)	(0)	(0)	(0)	(6,778)	(5,157)	(4,774)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進【遅れ】														
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(27,470)	(27,470)	(0)	(0)	(0)	(27,470)	(23,860)	(23,860)
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(21,977)	(21,502)	(10,400)	(0)	(0)	(11,102)	(20,698)	(10,579)
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(10,009)	(9,370)	(0)	(0)	(0)	(9,370)	(9,835)	(9,835)
483	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	28,147	28,147	0	0	0	28,147	27,147	27,147
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(25,383)	(24,359)	(0)	(22)	(0)	(24,337)	(23,722)	(23,700)
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(2,444)	(2,398)	(0)	(0)	(0)	(2,398)	(97,689)	(97,689)
	商工	廃		総	観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	1,422	1,422	0	0	0	1,422	-	-

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	本	200	365	A	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品達成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいきます。
受入研修開催回数	回	1	8	A	施設	25	18	C				
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	施設	30	6	D				
会議等での周知回数	回	4	7	A	件	40	59	A				
推進組織主催の会議出席	回	7	12	A	件	1	1	A	a	a	継続	全国宣伝販売促進会議の代替事業の実施により、東北デスティネーションキャンペーン期間の旅行商品達成の促進に向けて、引き続き取り組んでいきます。
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	-	-	-	人	-	-	-	a	b	継続	国内外からの交流人口の拡大を図るため、圏域の観光情報や魅力ある地域資源の効果的な情報発信について、職員によるクチコミサイト等への投稿を含めて積極的に取り組みます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-				
口コミ投稿活動の実施回数	回	-	-	-	人	5,600	5,561	B				
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	件	15	35	A				
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	人	33	4	D	-	-	-	-
参画路線数	路線	5	0	D	人	1,000	52	D	-	-	-	-
-	-	-	-	-	回	440	375	B	-	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品達成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。
国内定期路線の利用促進活動	件	-	-	-	千人	-	-	-				
海外航空会社へのセールス回数	回	-	-	-	%	-	-	-				
-	-	-	-	-	%	-	-	-				
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	本	200	365	A	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品達成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいきます。
受入研修開催回数	回	1	8	A	施設	25	18	C				
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	施設	30	6	D				
会議等での周知回数	回	4	7	A	件	40	59	A				
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	人	12	34	A	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の達成・販売の促進に継続して取り組みます。
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	2	A	万人	59	28	D	a	c	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により旅行商品の達成を継続して支援します。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	5	5	A	万人	65	36	D	a	c	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の達成促進などにより、国際観光を推進します。
観光商談会の開催	回	1	1	A	人	30	112	A	a	a	継続	商談会の実施については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	a	b	継続	国内外からの交流人口の拡大を図るため、圏域の観光情報や魅力ある地域資源の効果的な情報発信について、職員によるクチコミサイト等への投稿を含めて積極的に取り組みます。
口コミ投稿活動の実施回数	回	-	-	-	人	5,600	5,561	B				
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	件	15	35	A				
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	件	16	16	A				
県内周遊宿泊付きバスツアー商品達成件数	件	50	70	A	人	2,000	1,984	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいきます。
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	件	95	129	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいきます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	人	50	56	A				
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	件	3	9	A				
-	-	-	-	-	件	-	-	-				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	人	200	237	A	c	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢の整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	人	15,000	15,600	A	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
商談会等実施回数	回	-	-	-	社	-	-	-				
推進組織主催の会議出席	回	7	7	A	件	1	1	A				
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	-	-	-	人	-	-	-				
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	人	33	4	D	-	-	-	-

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】														
484	ふる振				復・総 いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	227,036	211,491	2,200	0	0	209,291	327,142	292,852
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】														
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】														
485	農水				総 農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の担い手を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	237,237	219,304	217,805	1,329	0	170	740,383	183
486	農水				復・総 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	211,473	202,151	0	0	0	202,151	200,899	200,899
(269)	農水	再			総 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会費【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、若手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(3,500)	(3,500)
487	農水				総 農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	141,763	141,667	3,327	101,050	0	37,290	142,345	43,193
488	農水				総 農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労働管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施する。	1,035	757	0	0	0	757	924	924
(559)	農水	再			復・総 経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(17,958,483)	(9,411,682)	(4,983,432)	(3,809,323)	(603,000)	(15,927)	(2,776,834)	(858,719)
489	農水				総 森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	37,798	37,556	10,492	11	0	27,053	59,319	43,083
490	農水				総 林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業技術研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	1,129	835	600	0	0	235	1,046	299
491	農水				総 岩手県産の担い手確保育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	806	558	0	0	0	558	928	0
492	農水				総 森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	8,477	6,735	0	5,771	0	964	10,837	3,630
493	農水				復・総 地域再生漁業計画推進事業費【水産振興課】	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程と内容とする計画の実行を支援する。	1,318	1,105	0	0	0	1,105	5,314	5,314
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成【概ね順調】														
494	農水				総 新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援金の償還事業に対する支援を実施する。	3,864	3,634	1,529	0	0	2,105	4,202	2,141
495	農水				総 いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	339,351	333,407	0	333,407	0	0	425,393	0
496	農水				総 未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	県北地域の次世代を担う新規就業者等を確保・育成するため、県北農業研究所に蓄積されたノウハウ等を活かした農業研修を実施する。	1,897	1,236	0	0	0	1,236	2,527	2,526
497	農水				総 緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を交付する。	18,500	18,500	15,330	0	0	3,170	24,155	0
(270)	農水	再			復・総 いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(10,848)	(9,440)	(4,377)	(0)	(0)	(5,063)	(12,667)	(6,751)
(271)	農水	再			総 いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	(54,557)	(53,227)	(0)	(53,227)	(0)	(0)	(43,889)	(0)
498	農水	新			総 農業研修用施設・農業機械等導入支援事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人材の入国制限等が生じている中、人手不足への対策や就業に向けた人材を育成するため、農業大学校に研修用の農業機械等を導入する。	-	-	-	-	-	-	16,124	0
(272)	農水	新・再			総 農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症の影響による長期休講に伴う遠隔授業や3密を避ける授業体制等に対応できる環境を整備する。	-	-	-	-	-	-	(10,585)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進【順調】														
499	農水				総 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	7,591	6,635	1,517	0	0	5,118	10,069	7,402
(616)	農水	再			総 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(713)	(605)
37 収益力が高い「食料・木材供給基地」をつくり出す【概ね順調】														
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】														
500	農水				総 強い農業づくり交付金（乳製品加工施設整備事業費）【流通課】	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域の活性化を支援する。	3,841	3,841	3,841	0	0	0	456,546	0
(486)	農水	再			復・総 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(211,473)	(202,151)	(0)	(0)	(0)	(202,151)	(200,899)	(200,899)
501	農水				総 強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物（水稲及び畑作物）の産地競争力を強化する。	735,204	164,147	133,500	30,647	0	0	1,048,883	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
国内定期路線の利用促進活動	件	-	-	国際線の運航回数	回	440	375	B			新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品造成支援などによる国内線の利用促進に取り組みます。また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組みます。		
海外航空会社へのセールス回数	回	-	-	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	-	-	-	b	継続			
-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	-	-	-					
-	-	-	-	国際線の利用率	%	-	-	-					
農業経営相談センター重点指導農業者	経営体	80	163	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	16	A	a	b	継続	地域農業マスタープランの実現に向けて、市町村単位に関係機関・団体による推進チームを組織し、実質化の取組を推進するとともに、実質化している判断されたプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営体向上に取り組みます。
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	85	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	32	B				
事業実施主体数	経営体	100	113	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	250	391	A	b	a	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組みます。
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	6	5	B	-	-	-	-					
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	30	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止し、その代替措置として今年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	2,341	A	a	a	継続	担い手への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組めます。
指導者育成研修会の開催	回	2	2	A	研修会参加者数	人	40	122	A	a	a	継続	農業経営を支える雇用人材を安定的に確保するため、引き続き、農業労働力確保対策推進会議(県段階、地域段階)により、関係機関・団体が連携して多様な働き手の確保・育成に取り組めます。
実施地区数	地区	57	57	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	220	283	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	県有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度を適正に運用します。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-					
伐木技術指導員の養成	回	1	1	A	指導員の養成人数	人	8	9	A	a	a	継続	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を引き続き実施します。
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	労働災害発生件数	件	54	44	A				
森林経営実践力アップ研修	回	4	5	A	研修受講経営体数	経営体	50	42	B	a	b	継続	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	27	A				
文付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A	a	a	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動を引き続き支援します。
地域再生産活動の支援漁協数	漁協	24	24	A	地域再生産活動支援事業の支援件数	件	6	4	C	a	c	継続	漁協による漁業、養殖業の生産量の回復や経営の高度化などの取組を働きかけるとともに、支援に取り組めます。
就農相談会の開催	回	17	39	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	367	A	a	a	継続	新規就農者の確保のため新規就農相談会を開催するとともに、新規就農者の発展段階に応じた農業研修等の実施により生産技術・経営ノウハウの習得等の取組を支援し、育成を図ります。
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A	a	a	継続	新規就農者の確保・育成のため、新規就農者の早期経営安定に向けて資金を交付するとともに、関係機関・団体が連携した就農後の支援に取り組めます。
研修会(県北地域コース)の開催	回	6	8	A	研修会(県北地域コース)の参加者数	人	40	96	A	a	a	継続	県北地域の新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等を活用し、蓄積された研究成果を活かした農業研修を実施します。
給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B	a	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き緑の青年就業準備給付金事業を実施します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(漁業就業フェア等)でPRするほか、ホームページなどによる情報発信、広域振興局水産部等と連携した漁業後継者(漁家子弟)の掘り起こし、県内関係機関(水産系高校、ネットワーク等)への積極的な情報提供と募集活動などに取り組めます。
学校訪問数	校	40	41	A	研修生数	人	15	17	A				
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	農業大学校において令和2年度に導入した農業機械等を活用し、履修や就業に向けた人材を育成する研修を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	農業大学校において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う遠隔授業に備えるとともに、感染対策として3密を避ける少人数制での授業に取り組めます。	
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	19	A	a	a	継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組めます。
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	240	A				
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	女性農業者や後継者が意欲と主体性を持って経営に参画できるよう啓発資料等で家族経営協定を推進するとともに、「食の匠」の後継者育成に向けた伝承活動を支援します。
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	10	B	施設整備	件	1	1	A	b	a	継続	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域活性化の支援に取り組めます。
事業実施主体数	経営体	100	113	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	250	391	A	b	a	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組めます。
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	6	5	B	-	-	-	-					
強い農業づくり交付金により整備したカントリーエレベーター整備数(累計)	地区	3	3	A	カントリーエレベーターの処理率(強い農業づくり交付金により整備)(実績処理量/計画処理量)	%	80.0	-	-	a	-	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援します。なお、成果指標のR1実績値は、1月頃の集計となります。
事業説明会の開催	回	-	-	-	事業実施地区数	地区	-	-	-				

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債		9月現計額(千円)	
									国庫	その他	国債	一般	うち一般 財源・県債	
502	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直される平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	8,525	8,386	0	0	0	8,386	7,693	7,693
503	農水			総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	水田等において、野菜販売額1億円産地のモデル拠点整備を支援する。加えて、環境制御技術導入による次世代型施設園芸モデル拠点整備を支援する。	158,049	117,779	55,264	34,367	0	28,148	440,240	113,864
504	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費【農産園芸課】	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価のりんどう品種の新種に伴う管理経費を支援するほか、八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を支援する。	3,758	3,758	0	0	0	3,758	5,769	5,769
505	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産地を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	4,275	4,012	1,956	1	0	2,055	3,940	2,122
506	農水			総	畜産の競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	3,412,969	1,442,597	1,358,470	84,127	0	0	2,584,666	0
507	農水			総	いわて酪農の脚燈台対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	9,507	9,425	0	0	0	9,425	9,401	9,401
508	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医学士及び獣医学大に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤務対策の強化を図る。	11,508	11,395	0	0	0	11,395	19,707	19,707
509	農水			総	いわて県有種畜牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種畜牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種畜牛の凍結精液の利用を推進する。	1,717	1,501	0	600	0	901	617	0
(542)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労力削減に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修等の開催を支援する。	(3,199)	(2,636)	(1,001)	(0)	(0)	(1,635)	(3,199)	(1,720)
510	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	142,137	88,843	88,843	0	0	0	109,478	0
511	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	875	865	0	0	0	865	823	823
512	農水			総	しいたけ等特用林産物振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	26,438	26,275	0	25,000	0	1,275	27,303	2,303
513	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	32,619	32,619	32,619	0	0	0	11,809	0
514	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	木材製品の国際競争力の強化を図るため、高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援する。	48,433	0	0	0	0	0	0	0
515	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	14,385	14,380	14,323	0	0	57	1,323,463	53
516	農水			総	原木しいたけ産地拡大支援事業費補助【林業振興課】	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する。	3,330	3,217	0	0	0	3,217	4,999	4,999
517	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(開伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	355,423	52,726	52,726	0	0	0	634,083	0
518	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の高度な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う研修を支援する。	3,843	3,593	0	3,593	0	0	20,359	0
519	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アズ、種殖生産を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,857	1,751	0	0	0	1,751	1,832	1,832
520	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス等の資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	405,129	391,082	242,578	0	0	148,504	416,522	165,457
521	農水			総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,606	2,310	0	0	0	2,310	2,859	2,859
522	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の産出に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向の把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	260,301	166,909	97,513	0	0	69,396	242,427	94,534
523	農水			復・総	水産業経営基盤盤復旧支援事業費【水産振興課】	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地市場を核とした流通・加工業の構築を推進するため、漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備をする。	546,152	5,576	4,715	0	0	861	8,664	1,310
524	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	22,819	22,813	22,756	0	0	57	0	0
525	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて総構米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	4,023	3,969	0	0	0	3,969	4,023	4,023
526	農水	新		総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型乳施設等の整備を支援する。	-	-	-	-	-	-	550,829	0
527	農水			総	家畜改良推進事業費【畜産課】	5年に1度開催される全国規模の乳用牛の共進会への出品にあたり、出品負担金及び協賛金を支出する。	0	0	0	0	0	0	3,692	3,692
(595)	農水	振・再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新米種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	-	-	-	-	-	-	(70,649)	(68,558)
528	農水	新	コ	総	肥育経営生産基盤強化緊急支援事業費補助【畜産課】	肉用牛肥育農家における肥育事業の継続的な導入を支援するため、県内家畜市場から肥育業者を導入するために必要な経費の一部を補助する。	-	-	-	-	-	-	66,150	0
529	農水	新	コ	総	肥育牛経営体質強化体制整備事業費【畜産課】	国の肥育牛経営等緊急支援特別対策事業の要件となっている飼料分析等を実施するため、飼料分析機器等の導入など、県の支援体制を整備する。	-	-	-	-	-	-	25,339	0
530	農水	新	コ	総	肉用牛肥育経営安定対策緊急支援事業費補助【畜産課】	肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、国の「肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)」において、生産者積立金が枯渇し、国費相当分の交付のみとなった場合、生産者積立金から交付されるべき交付金の一部を支援する。	-	-	-	-	-	-	170,602	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の生産性向上を支援します。
-	-	-	-	-	翌年度の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	
事業説明会の開催	回	4	13	A	野菜販売額1億円計画の採択数	件	5	5	A	a	c	終了	3年間の事業期間にトップモデル拠点整備を実施しました。次年度からモデルの展開を促進するための新規事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	次世代施設園芸技術習得計画の採択数	件	5	1	D	a	c	終了	
事業説明会の開催	回	2	2	A	益・彼岸向け品種の新植面積	ha	24	17	C	a	c	継続	りんどうを始めとした果実花きに対する実需ニーズに確実に応えるため、りんどうの計画的な新植や実需者と連携した生産活動を促すための支援を通じ、生産拡大を図る取組を推進します。
市場関係者との意見交換	回	-	-	-	りんどう高単価品種の新植面積	ha	-	-	-	a	c	継続	
-	-	-	-	-	新品目産地形成事業実施地区数	地区	-	-	-	a	c	継続	
ワインアカデミー開催数	回	4	12	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	25	A	a	a	縮減	ワインアカデミー修了生による5ヶ所のワイナリーが開設され、ワインの生産拡大が期待されます。今後は、ワイン原料となる醸造用ぶどうの生産拡大を図る取組を推進します。
重点支援計画の策定数	件	-	-	-	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	-	-	-	a	a	縮減	
肉用牛畜舎整備棟数	棟	5	4	B	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	250	190	C	b	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上をめざし、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,450	-	-	a	-	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。
大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A	新規貸付人数	人	2	2	A	a	a	継続	引き続き、獣医師職員の確保に向けて取り組みます。
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	11	D	a	c	継続	引き続き、県有種雄牛のPR強化や凍結精液の利用推進を図ります。
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	5	A	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組みます。
原木購入支援事業体数	事業体	13	13	A	原木購入支援本数	万本	37	36	B	a	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	15	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を引き続き支援します。
研修会の開催	回	4	4	A	新規参入者数	人	2	11	A	a	b	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等、引き続き支援します。
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	4	A	乾しいたけ植苗木数	千本	920	746	B	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を引き続き支援します。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	リースによる林業機械導入件数	台	5	5	A	a	a	継続	木材製品の国際競争力強化を図るため、木材加工施設の大規模・高効率化及び他品目への転換のほか、原木の安定供給及び生産コストの低減を図るための高性能林業機械等の整備を引き続き支援します。
事業実施主体数	事業体	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	-	-	-	-	-	継続	木材製品の国際競争力強化を図るため、木材加工施設の大規模・高効率化及び他品目への転換のほか、原木の安定供給及び生産コストの低減を図るための高性能林業機械等の整備を引き続き支援します。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	2	2	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等や木材加工施設等の整備を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	-	-	-	a	a	継続	
施設等整備生産組合数	組合	5	7	A	施設等整備生産組合において増加させた植苗木数	千本	10	15	A	a	a	継続	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を引き続き支援します。
実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	850	830	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,750	30,927	B	a	b	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務を支援します。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	8	B	a	b	継続	県内アユ種苗生産の支援を継続するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策に引き続き取り組みます。
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	56	B	a	b	継続	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等に取り組みます。また、サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査に取り組みます。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	135	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	56	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病害対策技術の開発を引き続き行います。
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	65	83	A	アワビ漁獲量	t	343	119	D	a	c	継続	アワビ資源の早期回復に向け、アワビ種苗の積極的な放流を支援するとともに、本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・マコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などを引き続き実施します。
共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	212	209	B	共同利用施設の受益戸数	戸	213	113	D	b	c	終了	国の復興・創生期間の終了とともに、いわて復興計画(2019-2028)の復興推進プランでは、令和2年度で共同利用施設の復旧整備を終了することとしており、期間到来により終了します。
共同利用施設整備施設数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	b	c	終了	
共同利用施設整備数	箇所	2	2	A	共同利用施設の受益戸数	戸	24	26	A	a	a	継続	国は、事業の上位計画である浜の活力再生プランの支援事業として継続する予定であり、地球の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組みます。
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	81	A	a	a	継続	実需者等との連携強化により、生活スタイルに合わせた需要拡大により販売拡大に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域の集送体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援します。
出品対策委員会の開催	回	-	-	-	全日本ホルスタイン共進会への出品頭数	頭	-	-	-	-	-	廃止・休止	引き続き、全日本ホルスタイン共進会への出品に向け、畜産農家の生産技術向上を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	リモートセンシング技術を活用し高品質米生産を図るとともに、米穀専門店や米卸業者等との連携やウェブ等を活用したPRにより販売拡大の取組を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、肉用牛肥育農家の経営安定に向けた取組を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、肉用牛肥育農家の経営安定に向けた取組を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、肉用牛肥育農家の経営安定に向けた取組に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度				9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
531	農水	新		総	水産競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めた「浜の活力再生広域プラン」を上位計画とし、水産競争力強化を図るため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	-	-	-	-	-	-	43,376	56
532	農水	新		総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	全国有数のウニ産地として資源を有効活用するため、新たなウニ畜養・出荷モデルを構築する。	-	-	-	-	-	-	9,832	0
	農水	廃		総	いわてのいいご生産強化事業費【畜産課】	交雑種飼養農家に対し受胎期移植技術を活用した和牛牛生産に係る経費を支援する。	1,125	369	0	0	0	369	-	-
	農水	廃		総	いわて乳用牛生産強化対策事業費【畜産課】	酪農生産基盤の強化を図るため、性別別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援する。	1,817	1,457	0	0	0	1,457	-	-
	農水	廃		複・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、生産者の経営規模拡大に向けた仕組みづくりや、生産者と流通加工事業者との連携による新たな生産体制の構築など漁村活力の創出を図る。	627	163	0	0	0	163	-	-
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】														
533	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	262,787	261,409	0	0	0	261,409	286,385	286,385
534	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	13,997	12,477	6,061	0	0	6,416	5,891	5,891
535	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する。	212,600	54,096	3,594	50,502	0	0	131,582	0
536	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲育種開発の基盤を強化する。	8,484	8,423	0	10	0	8,413	7,658	7,642
537	農水			総	雲南省農業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	10,341	9,287	0	1,389	0	7,898	12,164	10,574
538	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費【園芸・施設新産品種開発推進事業費】【農産園芸課】	日本一のりんご産地の維持拡大を図るため、りんごの新品種の開発力を強化するとともに、りんご種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、施設産地の維持・拡大を図るため、実用者ニーズに対応した種穀品種を開発する。	8,335	8,175	0	417	0	7,758	7,552	7,203
539	農水			総	生産振興総合対策事業費【土地利用型農業生産振興対策事業費】【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物（水稲、粟、大豆）産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。	688	533	0	0	0	533	621	621
540	農水			総	家畜改良増殖対策事業費【いわてと和牛改良増殖対策事業費】【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	51,572	50,924	0	13,533	0	37,391	43,838	30,181
541	農水			総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	15,550	15,096	7,408	0	0	7,688	15,892	8,114
542	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	3,199	2,636	1,001	0	0	1,635	3,199	1,720
543	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	12,918	12,491	0	12,491	0	0	7,907	0
(520)	農水	再		複・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス等の資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	(405,129)	(391,082)	(242,578)	(0)	(0)	(148,504)	(416,522)	(165,457)
544	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	本県に適した増養殖モデルの構築に向けた、市場流通調査や勉強会、養殖に適した成長の早い種苗の開発等を実施する。	2,690	1,730	787	0	0	943	6,768	3,548
545	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	2,841	2,778	0	4	0	2,774	2,559	2,555
546	農水			総	試験研究費【外部資金等農業試験研究費】【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先進的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学連携試験研究等を実施する。	174,630	163,116	73,855	89,261	0	0	234,571	0
547	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術開発研究を実施する。	12,024	9,090	0	11	0	9,079	13,206	13,188
548	農水			総	試験研究費【農業関係試験研究委託事業費】【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先進的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学連携試験研究等を実施する。	24,580	19,567	0	19,567	0	0	19,049	0
549	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	17,356	16,132	0	11,401	0	4,731	14,794	5,346
550	農水			総	試験研究費【優良品種開発促進事業費】【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	559	533	0	0	0	533	528	528
551	農水			総	試験研究費【先端技術展開事業費】【水産技術センター】	水産業の復興を支援するため、先端技術展開事業等を活用して開発した技術を生産現場に普及する。	5,117	4,626	4,626	0	0	0	5,687	0
552	農水	新		総	北いわて型スマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する。	-	-	-	-	-	-	296,877	286,122
(584)	農水	新・再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹材製品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	-	-	-	-	-	-	(390)	(390)
(442)	商工(盛岡)	振・再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	-	-	-	-	-	-	(5,959)	(5,317)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	実施要がないことから、本事業はR2年度で終了します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新たなウニの蓄養・出荷モデルの構築に向けた漁業者の取組を支援するとともに、年末需要期への出荷など新たな販路開拓による漁業者の収益向上を支援していきます。		
対象農家指導	回	3	1	D	受精卵移植頭数	頭	30	10	D	-	-		
-	-	-	-	-	モデル実証頭数	頭	320	222	C	-	-		
効率的な乳用後継雌牛生産技術の習得に向けた研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-		
漁業生産効率分析「見える化」指導の進捗数	漁協	4	4	A	生産者一人あたりのワカメ養殖施設台数	台	8.5	8.6	A	-	-		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	19	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	98	A	-	-	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる農業者の実情に応じた技術開発に取り組めます。
-	-	-	-	-	スマート園芸技術新規導入件数(累計)	件	25	34	A	-	-	継続	-
-	-	-	-	-	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	95	93	B	a	c	継続	-
-	-	-	-	-	新規就農者数(施設園芸)	人	46	32	C	-	-	継続	-
-	-	-	-	-	園芸産出額	億円	434	-	-	-	-	継続	-
実証経営体の設置	戸	3	4	A	経営評価件数	件	1	1	A	a	a	継続	スマート農業の普及拡大に向け、大規模土地利用型野菜経営におけるスマート農業一貫体系実証や、地域の実情に応じた技術実証に取り組めます。
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	97	A	世代促進集団数	集団	20	50	A	a	a	継続	需要に応じた水稲生産を実現するため、スマート農業適性や気象環境変化への適応性、実需者要望など、多様なニーズに対応した水稲育種素材の充実に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	両県産の農業振興に資するため、農林業分野の研究者間交流や学術交流に取り組めます。
品種開発数(累計)	品種	60	61	A	りんご新品種普及面積	ha	174.0	175.3	A	-	-	継続	引き続き、高品質なオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発及び種苗の安定供給に取り組めます。
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	71	B	a	b	継続	-
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A	-	-	継続	-
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	49	49	A	a	a	継続	引き続き、栽培方針等に基づき、水稲のコスト削減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などを図ります。
凍結精液供給本数	千本	20	11	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B	c	b	継続	引き続き、優良種雄牛を造成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図ります。
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	750	1,013	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	106	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	5	A	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組めます。
研修会開催数	回	2	1	D	航空レーザ等を用いた調査箇所数	箇所数	1	1	A	c	a	継続	引き続き、GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進します。
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	32	A	サケ稚魚生産数	百万尾	400	179	D	a	c	継続	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等に取り組めます。また、サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査に取り組めます。
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	3	A	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	74	A	a	a	継続	本県に適した増養殖モデルの構築に向け、ICT等新技術の導入に係る実証試験に取り組むとともに、引き続き、海面魚類養殖の事業化の促進、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発などの取組を実施します。
有望系統の開発	系統	80	79	B	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,400	5,409	A	b	a	継続	生産者や実需者ニーズに対応した新品種の導入検討するため、現地調査に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	10	20	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	15	13	B	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	b	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	2	3	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	5	9	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	26	26	A	スギ花粉品種の開発(累計)	品種	3	3	A	-	-	継続	スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発や、松い虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	22	25	A	a	a	継続	-
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	-	-	-	-	-	継続	-
技術普及に係る現地検討会開催	回	2	2	A	技術普及件数	件	2	2	A	a	a	終了	国の先端技術展開事業は、令和2年度で事業期間が終了し、同事業の委託も終了することから、本事業は終了となります。なお、先端技術展開事業等を活用して開発した技術については、生産現場への普及に引き続き取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和2年度に整備する環境制御型園芸温室やRTK基地局を活用し、北いわたに適用したスマート農業技術の開発を行うとともに、生産者への技術普及を図っています。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく産業集積に市町や関係機関と連携して取り組むほか、IoT機器導入の普及啓発や企業間のマッチング推進等による第4次産業革命技術の導入促進、大学等でのキャリア教育の実施等による産業人材確保に取り組めます。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
(443)	商工(県南)	振・再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにもものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(9,413)	(9,413)
	農水	廃		総	スマート水田農業普及教育拠点整備事業費【農業普及技術課、農業大学校】	水田農業における特産の担い手経営体となる農業大学校生や若手農業者に対し、最先端技術であるスマート農業技術等について、教育・研修を実施するため、農業大学校に研修室を備えた乾燥調製施設やスマート農業技術に対応した圃場管理機械を整備する。	316,136	316,136	158,068	0	0	158,068	-	-
③ 安全・安心な産地づくりの推進【順調】														
553	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさと」を掲げ、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	163,741	152,848	105,478	0	0	47,370	157,619	49,266
554	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食料供給や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うGAPの取得に向けた取組を支援する。	1,655	1,180	1,180	0	0	0	6,069	0
555	農水			総	家畜改良増殖対策事業費【いわて短角牛生産地強化対策事業費】【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給肥育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛選成を継続して推進する。	21,712	21,507	0	14,751	0	6,756	20,964	5,914
556	農水			総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	安全・安心な二枚貝等の流通を可能にするため、ノロウイルスの動向調査を行うとともに、感染性胃腸炎の流行による生産量の減少を防ぐための生産体制の見直しを実施する。	1,724	1,589	0	0	0	1,589	1,411	1,411
557	農水			復・総	高い質の水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	7,415	7,177	0	0	0	7,177	6,645	6,645
④ 生産基盤の着実な整備【順調】														
558	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	827	827	350	63	0	414	2,030	1,015
559	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	17,958,483	9,411,682	4,983,432	3,809,323	603,000	15,927	2,776,834	858,719
560	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	2,076,271	1,529,897	830,716	403,157	214,000	82,024	1,078,296	316,431
561	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	306,714	236,995	121,009	76,893	37,000	2,093	100,000	30,000
562	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	47,040	37,460	0	0	33,000	4,460	50,000	50,000
563	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	841,172	194,672	98,428	70,999	24,000	1,245	150,500	61,434
564	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	921,711	541,777	278,152	180,385	75,000	8,240	715,243	240,023
565	農水			総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への湿地野獲などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	5,134	4,864	0	0	0	4,864	1,062	1,062
566	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	2,008,565	1,239,465	926,210	174,744	116,000	22,511	924,664	232,293
(517)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(355,423)	(52,726)	(52,726)	(0)	(0)	(0)	(634,083)	(0)
567	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	2,696,718	1,348,388	740,819	296,725	309,000	1,844	1,420,524	658,096
568	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	1,609,939	891,331	445,665	382,769	57,500	5,397	2,905,000	1,162,000
569	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	1,348,494	226,184	156,324	33,726	32,000	4,134	357,752	84,984
570	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	9,000	9,000	0	900	6,000	2,100	5,000	4,500
571	農水	振		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	34,500	26,000
572	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	206,552	179,508	177,620	0	0	1,888	271,854	36,184
573	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	37,469	34,958	25,212	499	1,000	8,247	21,550	8,500
574	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	1,701,783	1,198,569	626,619	428,463	22,400	121,087	1,096,000	438,400
575	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため処理施設への選定等に要する経費に対し補助する。	0	0	0	0	0	0	154	0
	農水	廃		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	131,749	131,587	65,792	50,592	13,000	2,203	-	-
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】														
576	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシラカ防護網等を設置する経費を補助する。	200,522	186,297	185,919	0	0	378	218,838	2,687

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地域企業情報ガイドラインの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症予防対策が必要であることから、学科別の入場等開催方法を工夫して実施します。農業分野における産業革新技術については、今後も技術の進展と普及が期待されており、引き続き実装化に向けた取組を実施していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
スマート水田農業施設整備数	箇所	1	1	A	スマート農業技術対応設備・機械導入件数	件	3	3	A	-	-	-	
-	-	-	-	-	新規就農者数(水稲)	人	43	53	A	-	-	-	
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	16	A	県産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	221	281	A	a	a	継続	GAPの取組を推進するため、生産者等団体における取組やGAP認証取得に向けた取組を支援します。また、GAP指導者の指導スキル向上に取り組めます。
指導者養成研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	16	20	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及推進に取り組めます。
種雄牛造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	53	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成に取り組め、日本短角種の生産振興を図ります。
麻痺性貝毒シストの分布状況調査海域数	海域	3	3	A	本県産水産物の麻痺性貝毒を原因とする食中毒の発生件数	件	0	0	A	a	a	継続	二枚貝(カキ、ホタテガイ)等の麻痺性貝毒を原因とする食中毒を未然に防ぐため、引き続き若手県漁連と連携して貝毒と貝毒原因プランクトンの監視・調査を行うとともに、貝毒の発生予測及び早期に高毒を低減する技術に関する研究や、麻痺性貝毒のシストの分布状況についての調査・解析を実施していきます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	9	10	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組むとともに、その高鮮度と取扱いの良さを活かした商品開発や販路開拓等の支援に取り組めます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	41	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
-	-	-	-	-	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	-	-	-	-	-	-	
実施地区数	地区	57	57	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	220	283	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	20	16	B	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,758	2,758	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	-	-	-	-	-	-	
実施面積	ha	1	10	A	畜産継続面積	ha	1	10	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施地区数	地区	11	9	B	基幹農道の保全対策整備延長	km	14.6	14.9	A	b	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
実施地区数	地区	7	7	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	-	-	-	-	-	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
実施施設数	施設	3	3	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	88	88	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	-	-	-	-	-	-	
調査実施件数	件	3	3	A	調査結果数	件	3	3	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組めます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	850	830	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	850	830	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
開設路線数	路線	25	22	B	林道整備延長	km	10	8	B	b	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進のための重要な生産基盤である、林道の整備に計画的に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	10	10	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組めます。
実施土地改良区数	改良区	-	-	-	処理備数	備	-	-	-	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費を支援します。
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	-	-	-	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	7	7	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止網の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組めます。
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A	-	-	-	

【Ⅶ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
577	農水			総	農水	本県の貴重な森林資源である松の木の害虫からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	169,280	165,184	86,473	0	0	78,711	186,180	80,562
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】														
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【概ね順調】														
578	農水			総	農水	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	24,022	23,612	11,806	0	0	11,806	25,612	12,806
579	農水			総	農水	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の視野の拡大を図る。	8,075	7,449	3,354	0	0	4,095	263,949	0
580	農水			総	農水	加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備を支援する。	10,010	0	0	0	0	0	64,344	0
581	農水			復・総	農水	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	5,691	4,318	0	0	0	4,318	5,461	5,461
(593)	農水	再		総	農水	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費【林業振興課】	(3,296)	(2,842)	(0)	(2,842)	(0)	(0)	(3,800)	(0)
582	農水			総	農水	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	2,702	705	0	705	0	0	4,770	0
583	農水			復・総	農水	地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援する。	0	0	0	0	0	0	4,431	2,224
584	農水	新		総	農水	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	-	-	-	-	-	-	390	390
585	農水	新	コ	総	農水	木材需要の減少に対応するため、県内の木材製品の情報を発信するパンフレットを製作・配付するとともに、県産木材製品を製作し、放牧後見守りクラブ等に提供する。	-	-	-	-	-	-	79,506	0
586	農水	新		総	農水	県産木材の新たな販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討を実施する。	-	-	-	-	-	-	639	639
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【順調】														
587	農水			復・総	農水	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	2,028	1,857	0	0	0	1,857	1,957	1,957
588	農水			復・総	農水	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛畜産推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	2,364	0	0	0	2,364	2,364	2,364
589	農水			復・総	農水	県産牛肉の安全安心確保緊急対策事業費【流通課】	61,120	51,231	0	0	0	51,231	65,285	65,285
590	農水			復・総	農水	消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県産農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大を図る。	39,132	34,166	34,166	0	0	0	35,567	0
591	農水			復・総	農水	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進する。	35,558	33,497	13,534	0	0	19,963	27,386	14,275
592	農水			復・総	農水	東京2020大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の圈、いわて」応援の店や若手県庁の企業等と連携したフェアを開催する。	0	0	0	0	0	0	24,286	9,230
593	農水			総	農水	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費【林業振興課】	3,296	2,842	0	2,842	0	0	3,800	0
(582)	農水	再		総	農水	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	(2,702)	(705)	(0)	(705)	(0)	(0)	(4,770)	(0)
594	農水			総	農水	本県の高品質な木材・製材品を国内外に情報発信し、県産材の需要拡大に努めるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設の建設に県産材を提供する。	34,560	29,277	0	0	0	29,277	2,738	2,738
(557)	農水	再		復・総	農水	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイイン漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	(7,415)	(7,177)	(0)	(0)	(0)	(7,177)	(6,645)	(6,645)
595	農水			総	農水	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	74,068	73,408	2,393	0	0	71,015	70,649	68,558
(525)	農水	再		復・総	農水	県産米の安定的な販路の確保と、米の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	(4,023)	(3,969)	(0)	(0)	(0)	(3,969)	(4,023)	(4,023)
(545)	農水	再		総	農水	県産米の市場価値を高めるため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル米品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,841)	(2,778)	(0)	(4)	(0)	(2,774)	(2,559)	(2,555)
596	農水(県北)			総	農水	北いわての特産ある農産物を「知ってもらおう」「来てもらおう」「買ってもらう」ため、ブランド農産物と酒米を中心に、産地情報の発信、認知度向上などの取組を実施する。	4,971	4,881	2,129	0	0	2,752	6,165	3,557
597	農水	新	コ	総	農水	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンドや外食需要の減少により、緊急に消費が低迷している県産農林水産物について、消費拡大を図ることにより、生産面への影響を軽減するため、県内の各家庭での消費拡大促進や、県内外における需要喚起の取組などを実施する。	-	-	-	-	-	-	34,367	0
598	農水	新	コ	総	農水	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンドや外食需要の減少により、緊急に消費が低迷している県産農林水産物について、緊急に消費拡大を図ることにより、生産面への影響を軽減するため、販売促進の一環として、小中学校等の学校給食の食材に県産水産物を利用することにより、生産面への影響を軽減する。	-	-	-	-	-	-	292,889	0
599	農水	新	コ	総	農水	県産花きの需要拡大を図るため、公共施設等への花きの展示によるPR活動や県内の生花店、主要産地施設と連携した販売促進活動を実施する。	-	-	-	-	-	-	17,252	0
600	農水	新	コ	総	農水	インバウンドや外食需要の減少により、在庫の滞留や価格の低下等が生じている県産水産物について、緊急に消費拡大を図ることにより、生産面への影響を軽減する一環として、小中学校等の学校給食の食材に県産水産物を提供する。	-	-	-	-	-	-	94,367	0
601	農水	新	コ	総	農水	価格低下や在庫が滞留している県産水産物の消費を拡大するため、家庭向け加工品開発と販路開拓を促進するとともに、広く消費者に情報発信することにより、需要の喚起を図る。	-	-	-	-	-	-	3,288	0
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応【順調】														
602	農水			復・総	農水	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を実施して強化する。	15,835	15,591	0	0	0	15,591	16,128	16,128

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	28	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を実施します。
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
農林漁業者等からの相談件数	件	200	299	A	商品開発の件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	-	-	-	施設整備への支援件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備支援に取り組みます。
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	2	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	4	A	a	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。
専門家の派遣による支援件数	件	100	137	A	専門家の支援による商品開発数	件	10	11	A	a	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。
木造建築設計に関する研修会の開催	回	2	2	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	80	A	a	a	継続	県産木材の更なる需要拡大を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を引き続き実施します。
木材製品展示会への出展者数	者	12	11	B	木材製品展示会における商談数	件	4	18	A	b	a	継続	来年度、新型コロナウイルス感染症の収束した場合、木材製品展示会(モクコレ)は実施する予定であることから、県産木材の需要創出・販路拡大のため、引き続き事業を実施します。
中核人材育成研修の実施件数	件	-	-	-	商品開発の件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討や実施について、産・学・官連携し取組みます。
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	29	A	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	30	32	A	a	a	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化に取り組みます。
外食産業でのフェア開催件数(三都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	300	324	A	a	a	継続	引き続き、本県産牛肉の一段のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて畜産物ブランド強化対策事業を実施します。
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施します。
風評被害対策取組件数	件	16	17	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	93	A	a	a	継続	引き続き、消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大に取り組みます。
県産食料PRの取組件数	件	4	4	A	応援の店新規登録数	件	50	61	A	a	a	継続	引き続き、県産食料の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係強化に取り組みます。
「黄金の圃、いわて。」応援の店におけるフェアの実施店舗	店	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	延期された東京2020大会を見据え、首都圏における県産食料の認知度や評価を高めるため、パイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の圃、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催します。
木造建築設計に関する研修会の開催	回	2	2	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	80	A	a	a	継続	県産木材の更なる需要拡大を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を引き続き実施します。
木材製品展示会への出展者数	者	12	11	B	木材製品展示会における商談数	件	4	18	A	b	a	継続	来年度、新型コロナウイルス感染症の収束した場合、木材製品展示会(モクコレ)は実施する予定であることから、県産木材の需要創出・販路拡大のため、引き続き事業を実施します。
県産材製品調達量	㎡	73	73	A	県産材需要量	千㎡	1,305	1,332	A	a	a	継続	一年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の実施後、選手村施設に利用した県産木材の再利用に係る事業を実施します。
後利用に係る木材の運搬	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産加工品コンクール開催回数	回	1	1	A	水産加工品コンクール出品数	品	100	116	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組みるとともに、その高鮮度と取扱いの良さを活かした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。
米穀専門店等訪問回数	店	10	29	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	85	B	a	b	継続	リモートセンシング技術を活用し高品質米生産を図るとともに、米穀専門店や米卸業者等との連携やウェブ等を活用したPRにより販売拡大の取組を実施します。
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	81	A	a	a	継続	実需者等との連携強化により、生活スタイルに合わせた需要拡大により販売拡大に取り組みます。
有望系統の開発	系統	80	79	B	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,400	5,409	A	b	a	継続	生産者や実需者ニーズに対応した新品種の導入検討するため、現地調査に取り組みます。
果物収穫体験受入回数	回	3	6	A	果物収穫体験参加者数	人	60	119	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を認識し、北いわてに「いつか来てもう」、特徴ある農産物を「在宅でも知ってもらおう、買ってもらおう」ため、今後は情報通信技術(ICT)の活用なども検討し、産地情報発信の取組を継続実施します。
酒米シンポジウム開催	回	1	1	A	酒米シンポジウム参加者数	人	30	71	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
酒米サミット(仮)開催回数	回	-	-	-	酒米サミット(仮)参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症が収束せず、外食需要や輸出向けに低値により価格低下や在庫が滞留している県産水産物については、引き続き広く消費者に情報発信することにより、需要の喚起を図るよう取り組みます。
海外における販売促進フェアイベントの実施回数	回	5	6	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債		9月現計額(千円)	
									国庫	その他	国債	一般	うち一般 財源・県債	
603	農水	新		総	いわたの食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	-	-	-	-	-	-	20,405	12,005
604	農水	新	コ	総	コメ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、各地で消費行動の変化及び物流の停滞が発生しており、本県の農林水産物・食品の輸出への影響が懸念されている中、コメ加工品等については、パックご盛りの家庭用又は非常時のための備蓄用の食品として、海外において関心が高まっていることなどから、本県のコメ加工品等の輸出の回復及び拡大に向けた取組支援などを実施する。	-	-	-	-	-	-	51,567	0
605	農水	新	コ	総	輸出用食品製造施設等整備緊急支援事業費補助【流通課】	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による輸出先国における家庭用ニーズの高まりといった消費行動の変化を踏まえ、輸出先国の市場変化に対応した冷凍食品等の家庭用食品化は新たな輸出先への輸出に対応するために必要な設備・機器の整備等に要する経費の支援などを実施する。	-	-	-	-	-	-	22,365	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進【順調】														
(579)	農水	再		総	いわた6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(8,075)	(7,449)	(3,354)	(0)	(0)	(4,095)	(263,949)	(0)
(581)	農水	再		復・総	いわた農林水産物6次産業化推進事業費（いわた地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(5,691)	(4,318)	(0)	(0)	(0)	(4,318)	(5,699)	(5,699)
(615)	農水	再		総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(2,500)	(2,455)	(2,455)	(0)	(0)	(0)	(2,500)	(0)
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(713)	(605)
606	農水			総	美味さが三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	「食」を軸に踏えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や県内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食料や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施する。	0	0	0	0	0	0	35,434	14,117
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります【順調】														
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【順調】														
607	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることと約束した農業者等に交付金を交付する。	2,676,613	2,675,608	1,740,708	0	0	934,900	2,794,047	967,806
608	農水			総	いわた農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいき暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	3,615	3,062	1,351	0	0	1,711	5,530	3,610
(553)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわた農業プラン」に基づき、本県農産物の1層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(163,741)	(152,848)	(105,478)	(0)	(0)	(47,370)	(157,619)	(49,266)
609	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,601,163	1,601,163	1,067,441	0	0	533,722	1,628,246	542,749
610	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,162,183	2,162,181	1,458,352	0	0	703,829	2,154,354	694,800
611	農水			総	ふるさと水と土保対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,664	20,662	0	20,662	0	0	20,658	0
612	農水			総	いわたの森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	27,771	26,043	0	26,043	0	0	33,050	0
613	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する農山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	22,981	22,946	87	22,859	0	0	28,605	0
614	農水			総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・増養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共済資源である漁場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動に対して支援する。	4,164	3,664	730	0	0	2,934	3,964	2,984
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【順調】														
615	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	2,500	2,455	2,455	0	0	0	2,500	0
616	農水			総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	758	653	108	0	0	545	713	605
617	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	212,946	184,804	177,836	4,523	0	2,445	115,179	3,918
618	農水			総	下水道事業債償還基金費補助【漁業集落排水】【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償還基金等の積立経費に対して補助を行う。	41,607	37,339	0	9,632	0	27,707	12,000	12,000
619	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との広域連携体制を構築するとともに、本県の馬事文化の情報発信を行う。	1,230	1,217	0	0	0	1,217	1,019	1,019
(306)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助【農業集落排水】【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備（機能強化事業）に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(28,096)	(28,096)	(0)	(0)	(0)	(28,096)	(24,881)	(24,881)
620	農水	新	コ	総	農山漁村体験受入体制強化緊急対策事業費【農業振興課】	新型コロナウイルス感染症の拡大による受入地域の感染症対策の強化と、衛生環境・受入環境の整備・安全で安心な新規体験メニューの開発、情報発信対策に緊急的に取り組むため、新型コロナウイルス感染症対策緊急対策プランの策定と実践支援などを実施する。	-	-	-	-	-	-	10,397	0
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】														
621	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	406,050	377,194	251,126	37,701	0	88,367	150,647	50,549
622	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	57,004	21,755	11,964	1,651	7,000	1,140	54,000	24,300
623	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	2,851,223	1,538,915	879,350	200,817	435,800	22,948	1,005,278	337,132
624	農水			総	団体営農農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕著ななか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	56,098	19,711	19,711	0	0	0	294,139	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	整備された設備や機器の有効活用を図るため、事業者に対する商談機会の提供や、輸出コーディネータによる販路の開拓・確保を支援します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	整備された設備や機器の有効活用を図るため、事業者に対する商談機会の提供や、輸出コーディネータによる販路の開拓・確保を支援します。		
地産地消促進計画の策定支援件数	件	6	6	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	2	A	b	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の相乗効果の拡大に取り組みます。
産直からの相談件数	件	20	18	B	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	2	A				
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	18	A	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	4	A	a	a	継続	グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
国際会議の実施件数	件	-	-	-	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食料や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施します。
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,155	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,800	32,866	A	a	a	継続	中山間地域の農業生産活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む地域を支える多様な生産者が参画する集落組織が、地域の農業・農村を維持していく取組を推進します。
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	80	86	A	b	b	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組みます。
支援対象集落数	集落	10	9	B	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	8	7	B				
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	3	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,600	1,820	A	a	a	継続	生物多様性保全や地球温暖化防止に資する環境保全型農業の普及拡大のため、国交付金を活用した取組を支援します。
実施地区数	地区	1,083	1,049	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	846	851	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	6	7	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	36	B	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	8,079	A	b	a	継続	県民の森林づくりへの参加の促進を図るため、引き続き、地域住民やNPO等が行う森林づくりを支援します。
活動組織数	団体	85	96	A	里山林の保全活動面積	ha	850	951	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組を引き続き支援します。
灌漑・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	8	A	灌漑・干潟等の保全活動面積	ha	166	212	A	a	a	継続	灌漑・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干潟等の保全活動を支援します。
-	-	-	-	-	灌漑・干潟等の保全活動への参加者数	人	146	825	A				
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	4	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大による交流人口の減少が懸念されており、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
実施地区数	地区	10	10	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	79.2	80.0	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	79.2	80.0	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組みます。
市町村及び馬事関係者訪問数	団体	4	11	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	28	26	B	a	b	継続	市町村及び馬事関係者との連携体制の構築や馬事文化の情報発信については、新型コロナウイルス感染症対策下における新しい生活様式に十分配慮しながら、事業目的の達成に向けて取り組んでいきます。
ホームページ更新回数	回	-	-	-	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	-	-	-				
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業 累計)	地区	47	47	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	25	25	A	a	a	継続	引き続き、農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組みます。
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数	箇所	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、受入体制を緊急的に強化したものであり、今後は関係団体と連携し体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組みます。
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.8	85.7	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-				
実施地区数	地区	22	25	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-				
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	30	43	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	8	9	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)					
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
625	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の建設及び改良を実施する。	20,199	14,803	7,332	7,082	0	389	10,000	5,000
626	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	592,814	260,576	137,114	34,161	89,000	301	46,000	16,100
627	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	2,658	2,655	861	838	0	956	2,900	815
628	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から農家の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	2,989,468	1,259,879	642,737	146,993	415,200	54,949	1,445,162	704,267
629	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	177,730	105,469	0	34,309	25,000	46,160	93,270	88,670
630	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	372,440	283,178	204,545	26,331	0	52,302	271,565	75,680
631	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	884,545	609,683	304,841	161,786	11,000	132,056	754,760	299,330
632	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	6,142,429	5,059,847	2,648,100	1,884,973	108,400	418,374	2,401,355	921,759
633	農水			総	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	131,749	131,587	65,792	50,592	13,000	2,203	6,500	0
(573)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(21,550)	(8,500)
634	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	10,000	7,194	3,597	0	3,000	597	20,000	10,000
635	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	13,623,415	7,827,479	3,910,660	2,395,980	194,800	1,326,039	6,070,064	2,918,452
636	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	46,567	46,528	23,261	0	20,000	3,265	291,327	145,671

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	21	59	D	a	c	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制を整備します。
実施地区数	地区	38	40	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	15	15	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	16	16	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	6	10	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	津波シミュレーション実施海域数	海域	-	-	-	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防波堤整備延長	km	0.6	0.7	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	長寿命化計画策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画の策定に取り組みます。

【Ⅶ 歴史・文化】16事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めよう【概ね順調】														
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【順調】														
637	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【平泉世界遺産登録推進事業費】【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	9,901	8,633	0	0	0	8,633	42,458	21,849
638	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費】【文化振興課】	世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた推薦書の作成や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）	6,879	6,746	0	0	0	6,746	13,574	13,574
(472)	商工 (東北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】（一戸地域振興センター）	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	(5,813)	(2,581)	(0)	(0)	(0)	(2,581)	(7,732)	(7,732)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】														
639	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費【価値普及事業費】【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	5,986	5,765	0	0	0	5,765	5,960	5,960
640	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費】【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産（23資産）のうち本県関係：橋野鉄鉱山（釜石市）	4,556	4,090	0	0	0	4,090	4,794	4,794
(642)	文スポ	新・再		総	世界遺産保存活用推進事業費【関連文化資源活用推進事業費】【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、「明治日本の近代化産業遺産群」登録5周年、「平泉の文化遺産」登録10周年の機会を捉え、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	(4,616)	(4,616)
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,871)	(12,808)	(0)	(0)	(0)	(8,261)	(11,082)	(11,082)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】														
(638)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費【縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費】【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた価値等の普及や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）	(6,879)	(6,746)	(0)	(0)	(0)	(6,746)	(13,574)	(13,574)
641	教委	振		総	文化財保護推進費【平泉文化研究機関整備推進事業費】【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催する。	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【概ね順調】														
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【概ね順調】														
643	文スポ			復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助する。	7,500	4,946	0	4,946	0	0	7,500	0
644	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,247	2,247	0	0	0	2,247	12,530	8,345
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【順調】														
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)
(342)	文スポ	新・再		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信する。	-	-	-	-	-	-	(6,164)	(6,164)
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県が持つ多様な文化資源の魅力ややすらびさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(6,080)	(6,034)	(0)	(0)	(0)	(6,034)	(12,545)	(6,273)
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(713)	(605)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【遅れ】														
645	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として怪談に認定されている岩手県（遠野市）、鳥取県（境港市）、徳島県（三好市）の3県妖怪文化連携事業を実施する。	5,030	4,707	0	0	0	4,707	5,106	5,106
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【概ね順調】														
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)
(108)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(2,490)	(2,044)	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(12,211)	(1,131)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	290	350	A	a	a	継続	世界遺産登録のスケジュールが不透明であるもの、引き続き、県北圏域での機運醸成を図るとともに、世界遺産登録後や新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要の回復を見据え、新しい生活様式を踏まえた受入態勢整備や広域観光促進に取り組んでいきます。
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	22	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,134	A	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、引き続き、情報発信等に取り組めます。
教員現地研修会の実施	回	1	3	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	32	A	a	a	継続	
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	5	B	保全に関する報告書作成	回	1	1	A	b	a	継続	引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した交流事業を実施するほか、「平泉の文化遺産」世界遺産登録10周年記念事業を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
教育旅行等誘致商談数	件	10	36	A	教育旅行等誘致招待件数	件	3	10	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要の回復を見据え、事業者における感染防止対策の取組を支援し、感染症対策を行った上でイベントや商談会等を開催し、誘客に係る取組を継続します。
教育旅行誘致商談数	-	-	-	-	教育旅行誘致数	件	-	-	-	a	a	継続	
地産地消イベント参加人数	人	-	-	-	ネットワーク組織参加団体数	団体	390	-	-	a	a	継続	
商談会での取引成立件数	件	-	-	-	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	17	-	-	a	a	継続	
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	220	200	B	a	b	継続	「北海道・北東北の縄文遺跡群」に対する興味・関心を高め持続させるため、世界遺産等の価値や新たな魅力の発信に引き続き取り組みます。
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	
-	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した交流事業を実施するほか、「平泉の文化遺産」世界遺産登録10周年記念事業を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
事業説明会開催回数	回	1	1	A	事業説明会参加団体数	団体	10	10	A	-	-	-	
現地調査実施回数	回	5	5	A	現地調査実施箇所数	箇所	10	9	B	-	-	-	
市町村を通じた郷土芸能団体への補助件数	件	3	2	C	活動再開した郷土芸能団体数	団体	3	2	C	c	c	終了	当該事業は令和2年度で終了しますが、被災地の郷土芸能活動の保存・継承するため、今後も、発表機会の確保など、郷土芸能団体に対する支援を継続します。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	818	A	a	a	継続	「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能の鑑賞・発表の場を確保に取り組みるとともに、インターネットを活用した他県の高校生等との交流を行い、若い世代の保存・継承活動に取り組めます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	406,000	406,000	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を創出します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信するため、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外との繋がりを生かし、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	1	A	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	7,700	A	a	a	継続	これまでの3県での連携事業の成果を生かし、妖怪文化の魅力発信に引き続き取り組みます。また、令和3年度は「妖怪」を活用した3県連携事業が10年目となることから、今後の方向性の検討を行います。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	-	-	-	a	a	継続	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	-	-	-	a	a	継続	
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D	c	c	継続	海外との文化交流を促した文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、一流芸術家による公演等を実施します。
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	1	A	イベント来訪者数	人	1,700	0	D	c	c	継続	
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C	-	-	-	

【Ⅶ 歴史・文化】16事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
646	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	476,532	473,486	236,742	0	0	236,744	499,660	249,830
647	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	52,935	36,720	0	0	0	36,720	114,950	114,950
648	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	1,679	1,679	646	0	0	1,033	26,801	18,761
649	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	11,610	10,883	0	0	0	10,883	13,071	13,071
650	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	73,724	70,394	25,617	20	8,000	36,757	130,213	75,225
651	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0	0	0	0	0	0
652	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	6,144	5,675	2,742	0	0	2,933	15,553	2,977
	教委	廃		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉文化フォーラムを開催する。	1,477	1,285	0	0	0	1,285	-	-
	教委	廃		総	遺跡調査事業費【生涯学習文化財課】	旧県立平泉図書館の解体計画に伴い、収納されている文化財を代替施設へ搬送する。	6,295	6,203	0	0	0	6,203	-	-

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	10	9	B	-	b	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する周到の事業に係る経費補助について継続して実施します。
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	3	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して実施します。
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	15	14	B	-	b	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して実施します。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	600	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地を公有化する取組を継続して実施します。
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助及び保護のための生息状況等の調査を継続して実施します。
平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	300	C	-	-	-	-
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	収蔵遺物の搬出数量	箱	6,000	6,000	A	-	-	-	-

【Ⅷ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)		
													うち一般 財源・県債		
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】															
① 生物多様性の保全【やや遅れ】															
653	環境				希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	若手県希少野生動物種の保護に関する条例に基づき、希少野生動物種生息・生育状況の確認等を実施する。	551	392	0	0	0	392	578	578	
654	環境				希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	878	856	0	0	0	856	893	893	
655	環境				希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物種の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	952	471	0	0	0	471	8,007	8,007	
656	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なカマキリについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	3,150	2,966	0	4	0	2,962	3,247	3,243	
657	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	134,657	93,872	61,610	7	0	32,255	153,493	53,811	
658	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するための研修会等を開催する。	1,047	874	0	0	0	874	894	894	
659	環境				野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	科学的根拠に基づく適切な管理を進めるため、県内のツキノワグマの生息数推定に必要な大規模ヘアラップ調査を実施する。	14,776	14,712	0	0	0	14,712	14,776	14,776	
660	環境				生物多様性推進事業費(自然保護課)	生物多様性地域戦略の推進に必要な自然環境の基礎データの集約や生物多様性上重要な地域の実地調査を実施する。	7,886	7,797	0	0	0	7,797	10,284	10,284	
661	環境	新			野生動物との共生推進事業費(カモシカ生息数調査事業費)【自然保護課】	カモシカの個体群の安定的な維持を図るため、次期管理計画策定に向けた生息密度調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	6,981	6,981	
(576)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費(農業振興課)	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(200,522)	(186,297)	(185,919)	(0)	(0)	(378)	(218,838)	(2,687)	
② 自然とのふれあいの促進【概ね順調】															
662	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,748	3,672	0	0	0	3,672	3,660	3,660	
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】															
663	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	234	169	0	169	0	0	428	428	
(664)	環境	振・再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	-	-	-	-	-	-	(1,538)	(0)	
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】															
664	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	2,306	2,245	0	2,245	0	0	1,538	0	
665	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境生活企画室)	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	1,753	923	0	923	0	0	1,768	0	
(677)	環境	新・再		総	海岸漂着物対策推進事業費(資源循環推進課)	若手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(50,434)	(3,250)	
666	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐を実施する。	719,170	360,874	0	360,874	0	0	719,693	0	
667	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	6,173	3,333	0	3,333	0	0	7,206	0	
668	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報発信し、森林づくりに関する関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	7,611	7,568	0	7,568	0	0	6,875	0	
669	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわてのゼミナール推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,745	4,659	0	4,659	0	0	4,821	0	
	環境	廃		総	廃棄物処理事業等改善指導費(資源循環推進課)	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	(1,280)	(416)	(207)	(0)	(0)	(209)	-	-	
⑤ 北上川清流化対策【順調】															
670	環境				旧松尾山から流出される抗凍水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において抗凍水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	835,086	822,107	607,300	1,250	0	213,557	1,311,040	336,270		
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【概ね順調】															
671	環境			総	いわての環境の魅力発信・活用促進事業費(環境生活企画室)	若手の豊かな自然や地域の産業における環境保全取組等、本県の魅力ある素材を「学び」の観点で発掘・整理し、人の交流促進や学びの場としての利活用を促進する。	5,224	5,107	0	5,107	0	0	2,204	2,204	
(664)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(2,306)	(2,245)	(0)	(2,245)	(0)	(0)	(1,538)	(0)	
672	環境			総	環境学習交流センター管理運営費(環境生活企画室)	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	24,801	24,775	0	6,390	0	18,385	25,615	18,281	

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ボランティア監視員	人	19	14	C	指定希少野生動物種の指定数	種	16	16	A	c	a	継続	現状に即した保護施策を展開するため、希少野生動物種の生育・生息状況調査等による実態把握に継続して取り組みます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.4	D	a	c	継続	イヌワシの保護を推進するため、観察を続けるとともに、繁殖率向上に向けて生息環境の整備等に継続して取り組みます。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
検討委員会開催回数	回	2	3	A	改訂方針策定及び専門部会設置部門数	部門	2	2	A	a	a	継続	県内の希少野生動物種の保護管理を推進するために、その実態を把握することが重要であることから、改訂に向けた生息状況調査などに継続して取り組みます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	クマに関するホームページアクセス数	回	19,000	11,022	D	a	c	継続	クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害防止に向けて、モニタリング調査や情報発信などに継続して取り組みます。	
モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-	-	-	-	-	
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A	a	a	継続	生息数が増加、生息域が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカ及びイノシシについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	60	190	A	a	a	継続	野生鳥獣の個体数管理の担い手である狩猟者を確保するため、継続して研修会等を開催します。	
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	290	A	a	a	継続	県内全域の調査を終える見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A	a	a	廃止・休止	若手県自然環境保全指針の改定を終える見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
自然環境保全や外来種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	10	A	研修会等の参加人数	人	400	372	B	a	b	廃止・休止	対象とした地域の調査を終える見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	-	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	7	7	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A	a	a	継続	-	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	71	87.5	A	c	b	継続	休日の車両規制の継続や携帯トイレの利用が定着してきていることから、ボランティア等の活動の強化や生物多様性の保全の視点を加えながら、引き続き早池峰地域の保全対策に取り組みます。	
ボランティア参加延べ人数	人	230	181	C	シャトルバス利用者数	人	7,500	7,435	B	a	a	継続	-	
セミナー及び研修会の開催	回	3	3	A	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	305	338	A	a	a	縮減	環境コミュニケーションの実施やその考え方が一定程度企業に浸透したこと、新型コロナウイルスの影響から企業に対するセミナーの開催等当該事業の推進が困難な場合が想定されること、セミナー等の開催については本事業協働団体主導での開催に移行することから、縮減して実施します。	
-	回	-	-	-	-	市町村	-	-	-	a	a	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、引き続き「水生生物調査」参加団体への支援に取り組みます。	
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	-	
出前講座回数	回	10	22	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	29	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、引き続き「水生生物調査」参加団体への支援に取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	4,499	A	a	a	継続	流域における環境保全活動の活性化を図るため、フォーラム等による流域間の交流促進等の支援に継続して取り組みます。	
全県交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	965	A	a	a	継続	流域圏が一体となった取組を推進するため、活動に興味のある企業と団体との連携促進の支援に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	-	
施工地審査回数	回	6	6	A	整備森林確保面積	ha	1,500	578	D	a	c	拡充	施工対象地の奥地化や開伐等を行う労務が不足しているため、整備森林の確保が進んでいませんが、管理が行き届かない森林が未だに存在していることから、本県の森林を良好な状態で次の世代に引き継いでいくため、「いわての森林づくり県民税」を活用し緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めるとともに、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
事業評価委員会開催回数	回	7	7	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	135	210	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	40.3	D	a	c	継続	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税認知度の向上に取り組みます。	
森林学習会開催学校数	校	23	25	A	森林学習会参加者数	人	420	506	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を引き続き支援します。	
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	-	
海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	回	3	3	A	地域計画の策定	件	1	1	A	-	-	-	-	
坑産水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑産水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続して実施します。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での緑化活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。	
モニターツアー実施回数	回	2	2	A	モニターツアー参加人数	人	10	14	A	a	a	廃止・休止	コンテンツの発掘、ツアー達成、情報発信と段階的に取り組んできたところであり、今後は地元市と連携し、市の取組を支援します。	
出前講座回数	回	10	22	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	29	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、引き続き「水生生物調査」参加団体への支援に取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	4,499	A	a	a	継続	-	
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	25	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	49,789	A	b	a	継続	県民の環境に配慮した行動を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、環境学習交流センターを活用した環境学習や環境保全活動の支援に継続して取り組みます。	
環境アドバイザー派遣実績数	回	160	157	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【Ⅷ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	財源・県債
673	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	5,888	5,724	0	5,724	0	0	8,158	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【概ね順調】														
674	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入態勢整備を推進する。	49,506	48,331	14,069	0	0	34,262	37,786	13,449
675	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業費)【環境生活企画室】	ユネスコジオパークの理念を具現化し、三陸地域の振興につなげることできる人材を育成する。	4,344	3,950	0	0	0	3,950	9,490	9,490
43 循環型地域社会の形成を進めます【遅れ】														
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進【概ね順調】														
676	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	142,739	140,586	0	25,250	0	115,336	156,807	124,889
677	環境	新			海岸漂着物等対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	-	-	-	-	-	-	50,434	3,250
	環境	廃			廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	1,280	416	207	0	0	209	-	-
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【やや遅れ】														
(676)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(142,739)	(140,586)	(0)	(25,250)	(0)	(115,336)	(156,807)	(124,889)
678	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	【いわてクリーンセンター】への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	327	30	0	0	0	30	319	319
679	環境				産業廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PF1方式により整備した【いわて第2クリーンセンター】の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,584	2,494	0	0	0	2,494	2,804	2,804
680	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	【いわてクリーンセンター】の後継となる公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である【一財】クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	446,279	391,949	0	1,410	263,000	127,539	1,831,920	1,828,424
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【概ね順調】														
(676)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(142,739)	(140,586)	(0)	(25,250)	(0)	(115,336)	(156,807)	(124,889)
681	環境				産業廃棄物の適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	33,454	29,893	0	28,034	0	1,859	40,607	9,909
682	環境				青森県における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	391,077	384,823	147,000	9,746	205,000	23,077	386,430	241,387	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】														
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【概ね順調】														
683	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や【いわて地球環境にやさしい事業所】の認定等を実施する。	3,783	3,134	0	6	0	3,128	1,833	1,832
684	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実施できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	9,958	9,770	0	7,422	0	2,348	9,005	2,322
(693)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(10,083)	(10,082)	(0)	(10,082)	(0)	(0)	(11,573)	(0)
	環境	廃		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策事業費(事業者向け省エネルギー設備導入促進事業費)【環境生活企画室】)	県内の中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く長寿命であるLED照明、省エネ効率が高い空調設備の導入に係る経費の一部を補助する。	10,658	7,506	0	7,184	0	322	-	-
② 再生可能エネルギーの導入促進【概ね順調】														
685	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	19,159	13,120	0	12,834	0	286	36,493	3,063
686	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,336,000	1,194,614	0	1,194,614	0	0	1,400,000	0
687	環境			復・総	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	【再生可能エネルギー設備導入等推進基金】を活用し、防災拠点等(庁舎、病院、社会福祉施設等)への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施する。	785,538	626,684	0	625,766	0	918	392,473	0
688	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う。	9,896	9,539	3,962	4,319	0	1,258	12,311	2,081
689	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	117,605	39,021	21,680	14,401	2,000	940	165,486	61,269

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	47.9	D	a	c	継続	若者の環境関連人材の発掘や育成を図るため、Webを活用した環境人材育成講座の実施に取り組みます。また、学校における環境副読本の有効活用を図るよう、内容の見直しに取り組みます。	
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	44	A					
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	16	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	360	821	A				三陸ジオパークの魅力を理解してもらうため、各地域のジオサイトと自然や文化、産業などに結びつけた「ジオストーリー」の作成を支援するとともに、現地で堪能できる施設整備を促進します。また、三陸ジオパーク活動により多くの方に参加してもらうため、三陸ジオタビの発行をはじめ、多様な媒体を活用した情報発信を促進します。	
三陸ジオパークフォーラムの開催	回	1	1	A	三陸ジオパークフォーラムの参加者数	人	140	394	A			c		c
三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	-	-	-	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	-	-	-					
三陸ジオパークの発行	回	12	3	D	三陸ジオパークの発行部数	冊	5,400	1,647	D					
モデル授業の実施	回	3	3	A	モデル授業の参加者数	人	75	62	B	a	b	継続		各地域でジオパーク授業の実施校が増加するよう、公開モデル授業など研修機会を継続していくとともに、講師派遣や副教材の提供など各学校で取り組みやすいような環境整備づくりを促進します。また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、公開モデル授業の実施に取り組みます。
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	10	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	225	B				エコショップいわてのPR活動について、感染予防対策を徹底して活動を行うなど、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた実施方法を検討するとともに、認定店舗数の増加のため、継続して新規認定に向けた店舗・事業者訪問を行います。また、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の掘り起しを行っていきます。	
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	5	D	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	113	118	A			c		b
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	269	A	-	-	-	-	-					
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	31	B	-	-	-	-	-					
海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	回	3	3	A	地域計画の策定	件	1	1	A	-	-	-		
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	1	D	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	14	8	D			c	c	大規模災害によって生じる災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた平時の準備として、引き続き市町村による災害廃棄物処理計画の策定に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	-	-	-					
定期経営状況確認	回	4	5	A	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A	a	a	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全組の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援を行います。	
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	26	27	A	a	a	継続	PR事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングを実施します。	
要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	100	97	B	a	b	継続	引き続き、施設整備に要する資金の貸付等の実施により、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団を支援します。	
処理業者研修会開催回数	回	4	10	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.6	B			a	b	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発支援等を通じて、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援に取り組みます。
電子マニフェスト研修会等開催回数	回	12	12	A	電子マニフェスト普及率	%	55	62	A					
施設等立入検査件数	件	11,500	21,984	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.6	B			c	b	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場について、空中からも監視する必要があるため、事業を継続します。
スカイパトロールによる監視回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-					
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施していきます。	
エコスタップ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	9	B	a	b	継続	エコスタップ養成セミナーは事業所の環境取組を推進する人材の育成を目的としており、事業者の温暖化対策に重要であることから、三密の回避等新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、今後も実施します。併せて、やさしい事業所認定については認定の促進措置等メリットをアピールしつつ新規認定事業者の増加を図り、事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組促進を図ります。	
いわてわんご節電所からの情報発信回数	回	80	113	A	いわてわんご節電所参加者数	人	10,400	12,492	A			b	a	県民の地球温暖化への理解や、地球温暖化防止にも資する省エネルギー行動の普及・啓発を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、地球温暖化防止活動推進センターを活用した研修会等の普及・啓発活動を継続します。
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	79	B	-	-	-	-	-					
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	0	D	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	0	D			c	c	気候変動対策総合イベントの実施形態を、様々なメディアミックス(インターネット、テレビ番組等)による普及啓発に変更するなど、新しい生活様式を踏まえた、効果的な方法で実施します。
制度の周知	事業者	50	54	A	LED照明及び空調設備の補助件数	件	35	32	B	-	-	-		
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	4	B	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	252	108	D	b	c	継続	復興事業の進展に伴い件数は減っていますが、土地の造成が遅れている地域からの申請があることから、引き続き、住宅再建を支援している部局と連携して取組を進めます。	
制度の周知	事業者	30	34	A	融資件数	件	15	16	A	a	a	継続	再生可能エネルギーの導入を促進する上で必要な取組であるため引き続き実施します。	
事業主体への技術支援件数	件	6	4	C	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	6	4	C	c	c	廃止-休止	防災拠点への再生可能エネルギー等導入設備の整備が完了する見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
勉強会の開催回数	回	2	3	A	勉強会の参加者数	人	90	135	A	a	a	継続	水素の活用を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、引き続き周知等に取り組みます。	
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	8	8	A			a	a	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。
-	-	-	-	-	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	施設	-	-	-					

【Ⅶ 自然環境】4-1事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)				うち一般 財源・県債	
									国庫	その他	県債	一般		
690	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	1,146	762	0	571	0	191	1,311	328
	農水	産		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	発電施設における燃料原木の乾燥期間を短縮し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡便に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。	411	357	0	0	0	357	-	-
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】														
691	農水			総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	882,061	571,654	571,654	0	0	0	0	0
692	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	273,369	0	0	0	0	0	0	0
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への対応【遅れ】														
693	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	10,083	10,082	0	10,082	0	0	11,573	0
(566)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(2,008,565)	(1,239,465)	(926,210)	(174,744)	(116,000)	(22,511)	(924,664)	(232,293)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	8	A	チップ利用量(年間)	t	231,700	229,064	B	a	b	継続	木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、市町村や民間企業等への技術指導や木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発等を実施し、公共施設や産業分野への木質バイオマスボイラーの導入等に向けた取組を引き続き支援します。
木質バイオマス利用地域サポーター養成に関する研修会の開催	回	2	2	A	木質バイオマス利用地域サポーター認定者数	人	15	20	A				
実地調査回数	回	4	8	A	調査結果報告件数	件	2	5	A				
実施市町村数	市町村	29	28	B	間伐材利用率	%	41.3	42.0	A	b	a	継続	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。
-	-	-	-	-	間伐材搬出材積	m ³	47,000	71,880	A				
実施市町村数	市町村	-	-	-	間伐材利用率	%	-	-	-	-	-	継続	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	0	D	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	0	D	c	c	継続	気候変動対策総合イベントの実施形態を、様々なメディアミックス(インターネット、テレビ番組等)による普及啓発に変更するなど、新しい生活様式を踏まえた、効果的な方法で実施します。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	850	830	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。

【IX 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源-県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】														
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【概ね順調】														
694	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,627	1,539	0	0	0	1,539	2,010	2,010
695	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	3,375	2,887	0	0	0	2,887	5,204	5,204
696	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	70,750	60,322	2,507	79	0	57,738	118,908	115,650
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】														
697	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	44,106	41,031	0	0	0	41,031	42,435	42,419
698	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	4,743	4,097	0	0	0	4,097	4,888	4,888
699	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	6,837	6,161	0	0	0	6,161	7,323	3,867
(439)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,631)	(5,498)	(0)	(0)	(0)	(5,498)	(5,359)	(5,359)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【順調】														
(273)	ふる振	再		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	(1,268)	(453)	(0)	(0)	(0)	(453)	(1,204)	(1,204)
700	ふる振	新		総	ICT普及啓発推進費【科学・情報政策室】	超スマート社会Society5.0の実現に向けた県民の意識の醸成を図るため、県民が第4次産業革命技術等の最新の技術を直に体験できるフェアを開催する。	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
701	ふる振	新		総	いわて行政デジタル化推進費【科学・情報政策室】	行政のデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの利用拡大、市町村の電子申請及びAI-RPAの導入を促進する。	-	-	-	-	-	-	4,620	870
④ 情報通信インフラの整備促進【概ね順調】														
702	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	37,947	32,357	32,357	0	0	0	129,952	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】														
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【概ね順調】														
703	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	16,440,054	10,843,725	4,404,396	5,284,101	222,700	932,528	17,011,977	6,918,784
704	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	18,111,468	9,339,880	4,576,650	2,932,166	225,900	1,605,164	11,068,098	5,146,000
705	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	106,373	83,625	0	24,302	57,000	2,323	38,610	38,610
706	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	3,570	0	0	0	0	0	3,434	3,434
707	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	1,276	1,039	0	0	0	1,039	3,889	3,889
708	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	29,726,004	11,308,069	5,019,690	3,121,058	2,955,600	211,721	10,578,037	5,440,874
709	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	60,932,453	32,323,563	28,181,035	464,156	3,247,900	430,472	21,301,365	2,957,286
710	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。	5,316,393	3,865,275	1,954,084	837,442	1,068,000	5,749	4,250,234	1,949,474
711	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	397,353	127,117	0	55,627	11,000	60,490	205,182	205,182
712	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	8,157,028	3,191,254	1,212,163	1,099,285	876,200	3,608	2,096,820	1,022,420
713	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。	1,161,721	905,437	315,020	571,926	18,000	491	422,750	251,375

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	産学官共同研究数	件	2	11	A	a	a	継続	海洋研究成果普及セミナーの開催による三陸沿岸地域をフィールドとした研究テーマに対する関心を高める取組等を通じて、海洋研究拠点の形成に向けて取組を進めます。
-	-	-	-	-	セミナー参加者数	人	90	333	A				
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	33	C	a	c	継続	岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催による海洋エネルギーに関する県内企業の関心を高める取組等を通じて、海洋エネルギー研究拠点形成に向けて取組を進めます。
ILC講演会等の開催回数	回	100	133	A	講演会等参加者数	人	8,000	9,115	A				ILCの実現に向けて、ILC講演会を開催等、県民の理解促進に向けた取組を推進します。ILC連携室オープンラボの県民等への周知を図り、引き続き来場者が増えるよう取組みます。加速器関連の技術に関するセミナー等の開催、コーディネーターの企業訪問による県内企業の持つ技術とニーズとのマッチングにより、県内企業の加速器関連産業への参入を支援します。
ILC連携室オープンラボ視察等対応件数	回	140	38	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	1,600	1,863	A	c	b	継続	
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	161	160	B				
企業訪問件数	社	24	27	A	-	-	-	-	-				
研究開発資金支援件数	件	7	7	A	研究開発実施件数	件	7	7	A	a	a	継続	研究開発に係る県内事業者ニーズに合わせながら研究開発事業を推進することで、産業振興に資する研究開発の促進を図ります。
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	176	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	3	A				
産学官金連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	23	C	b	c	継続	産学官金連携会議の開催による産学官が目標を共有する場の形成等を通じて持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進します。
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	87	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	65	A				
ワークショップ開催回数	回	1	1	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	1	A	a	a	継続	ドローン等の未来技術の社会実装を通じて、活力ある中山間地域まちづくりを進めます。
セミナー開催回数	回	7	12	A	セミナー参加者数	人	140	769	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、引き続き知的財産に関するワンストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材の育成のためのセミナー開催等に取り組めます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	1	A	ICTセミナー受講者数	人	180	241	A				地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度によるICT利活用を支援や、ICTを普及・啓発する最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催します。
ICTセミナー開催数(市町村向け)	回	2	7	A	ICTセミナー受講市町村職員数	人	90	176	A	a	a	継続	
ICTフェア開催数	回	2	2	A	ICTフェア来場者数	人	520	558	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止・休止(統合・拡充)	科学技術普及啓発推進事業に統合し、科学技術の普及啓発を図るイベントと合わせた、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	「骨太の方針」において、「新たな日常」の構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進すること、この1年を集中改革期間としていることから、これらに対応し、引き続き市町村の行政デジタル化の推進を支援します。
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	2	2	A	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	118	118	A	a	a	継続	従来の居住地域のエリア化に加え、災害時等の安心安全確保等を念頭に置いた非居住地域のエリア化の推進を支援します。
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	5	5	A	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	老朽化した海岸保全施設の改良を実施します。
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	10	10	A	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	終了	令和2年度で復興事業が完了するため、終了します。
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	住民の円滑かつ迅速な避難を支援するため、河川の水位情報等の洪水に係る防災情報の提供を継続します。
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	1	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行うソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	2	A	-	a	継続	住民の安全性の確保のため、かけ離れ等の危険のある住宅の移転に係る経費負担の軽減に継続的に取り組み、移転促進を図ります。
河川改修実施箇所数	箇所	31	31	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	3	3	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	271	315	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	231	212	B	a	c	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧の必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組めます。
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	16	16	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	4	3	C				
ダム建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	策川ダム竣工後は、洪水災害に対する住民の安全・安心を確保していくために、既存ダムの適切な維持管理を行うとともに、計画的に設備改良等を進めていきます。
-	-	-	-	-	ダム建設及び改良完了箇所数	箇所	-	-	-				
水位周知河川の指定に取り組む河川	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A	a	a	継続	住民の円滑かつ迅速な避難を支援するため、水位周知河川の水位到達情報や洪水浸水想定区域等の指定を計画的に推進し、洪水に係る防災情報の充実強化を図ります。
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	4	5	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	4	5	A				
砂防事業概成箇所数	箇所	19	17	B	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.5	9.5	A	b	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。
砂防事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-				
基礎調査実施箇所数	箇所	660	660	A	基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	13,316	13,316	A	a	a	継続	基礎調査の結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定に取り組むとともに、2巡目の基礎調査に取り組めます。
土砂災害警戒区域指定に取り組む箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	-	-	-				

【X 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
714	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	48,000	0	0	0	0	0	50,000	25,000
715	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	1,082,714	622,955	170,686	223,693	226,900	1,676	595,625	303,875
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【順調】														
716	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	16,586	4,226	0	0	0	4,226	0	0
(239)	教委	再		コ	校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(717,360)	(521,888)	(0)	(12)	(468,000)	(53,676)	(2,446,144)	(1,032,234)
(240)	教委	再			校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	(89,920)	(43,990)	(0)	(0)	(42,000)	(1,990)	(65,139)	(65,139)
(241)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改修事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改修を実施する。	(1,122,521)	(1,088,209)	(3,391)	(0)	(1,080,000)	(4,818)	(2,451,264)	(2,440,731)
	保福	廃		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。	(101,423)	(49,354)	(0)	(49,354)	(0)	(0)	-	-
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【順調】														
(723)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改修を実施する。	(43,700,455)	(17,530,933)	(7,430,515)	(8,434,719)	(492,000)	(1,173,699)	(23,305,223)	(7,216,839)
(722)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改修を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,646)	(139,500)	(0)	(90,225)	(48,000)	(1,275)	(219,660)	(218,560)
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防音施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
717	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	215,141	155,601	0	37	154,600	964	5,000	5,000
718	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	272,230	202,402	0	138,153	62,000	2,249	78,815	78,815
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】														
(723)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改修を実施する。	(43,700,455)	(17,530,933)	(7,430,515)	(8,434,719)	(492,000)	(1,173,699)	(23,305,223)	(7,216,839)
(722)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改修を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,646)	(139,500)	(0)	(90,225)	(48,000)	(1,275)	(219,660)	(218,560)
719	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防音施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	22,156,979	10,535,966	6,572,647	2,877,549	848,400	237,370	14,263,952	5,549,513
720	県土				県単独凍雪対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	243,103	206,980	0	39,556	165,000	2,424	213,000	213,000
721	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	1,078,282	942,121	0	99,961	838,000	4,160	728,229	728,229
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】【順調】														
(621)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(406,050)	(377,194)	(251,126)	(37,701)	(0)	(88,367)	(150,647)	(50,549)
(622)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	(57,004)	(21,755)	(11,964)	(1,651)	(7,000)	(1,140)	(54,000)	(24,300)
(623)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(2,851,223)	(1,538,915)	(879,350)	(200,817)	(435,800)	(22,948)	(1,005,278)	(337,132)
(624)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により大きな被害が発生するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(56,098)	(19,711)	(19,711)	(0)	(0)	(0)	(294,139)	(0)
(625)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。	(20,199)	(14,803)	(7,332)	(7,082)	(0)	(389)	(10,000)	(5,000)
(626)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(592,814)	(260,576)	(137,114)	(34,161)	(89,000)	(301)	(46,000)	(16,100)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	-	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。	
地すべり事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	5	4	B	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	17.8	17.8	A	b	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	耐震改修促進計画に基づき、引き続き防災拠点建築物である県や市町村の庁舎の耐震化の促進に取り組みます。
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改修等により生徒の安全を確保するほか、県立学校の普通教室への冷房設備の設置など計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の長寿命化改良・大規模改修着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改修実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	-
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	19	19	A	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	38.9	40.7	A	a	a	継続	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	-
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	4	4	A	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	5	2	D	a	c	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の校舎耐震改修工事着手工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「若手県耐震改修促進計画」に基づき、教室など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	3	3	A	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	-	-	-	-
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	5	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	5	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B	-	-	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の道路防災施設の整備等に取り組みます。
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	8	8	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	0	-	-	a	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	-	-	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	22	22	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	0.4	0.9	A	-	-	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	22	22	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(2019年度からの累計)	km	0.4	0.9	A	-	-	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
-	-	-	-	-	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	-	-	-	-	-	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.8	85.7	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	-	-	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	-	-	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	22	25	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	-	-	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	30	43	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	8	9	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	-	-	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	-	-	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	-	-	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。

【Ⅹ 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	財源・県債
(628)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(2,989,468)	(1,259,879)	(642,737)	(146,993)	(415,200)	(54,949)	(1,445,162)	(704,267)
(629)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(177,730)	(105,469)	(0)	(34,309)	(25,000)	(46,160)	(93,270)	(88,670)
(633)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	(6,500)	(0)
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(21,550)	(8,500)
(630)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(372,440)	(283,178)	(204,545)	(26,331)	(0)	(52,302)	(271,565)	(75,690)
(631)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(884,545)	(609,683)	(304,841)	(161,786)	(11,000)	(132,056)	(754,760)	(299,330)
(632)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(6,142,429)	(5,059,847)	(2,648,100)	(1,884,973)	(108,400)	(418,374)	(2,401,355)	(921,759)
(634)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(10,000)	(7,194)	(3,597)	(0)	(3,000)	(597)	(20,000)	(10,000)
(635)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(13,623,415)	(7,827,479)	(3,910,680)	(2,395,980)	(194,800)	(1,326,039)	(6,070,064)	(2,918,452)
(636)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	(46,567)	(46,526)	(23,261)	(0)	(20,000)	(3,265)	(291,327)	(145,671)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】														
① 産業振興や交流を支える道路整備【順調】														
722	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の高量・地質調査及び設計を実施する。	244,646	96,300	0	90,225	4,800	1,275	219,660	218,560
723	県土				地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	43,700,455	17,530,933	7,430,515	8,434,719	492,000	1,173,699	23,305,223	7,216,839
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
② 港湾の整備と利活用の促進【順調】														
724	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	73,315	65,274	4,920	0	0	60,354	58,775	57,371
725	県土			総	港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。	3,555,979	1,449,148	530,363	845,522	39,500	33,763	1,555,900	657,210
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【やや遅れ】														
726	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	187,709	163,136	31,664	0	30,000	101,472	432,120	237,120
④ 農林水産物の生産基盤の着実な整備【再掲】【順調】														
(558)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(827)	(827)	(350)	(63)	(0)	(414)	(2,030)	(1,015)
(559)	農水	再		復	経営団体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(17,958,483)	(9,411,682)	(4,983,432)	(3,809,323)	(603,000)	(15,927)	(2,776,834)	(858,719)
(560)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(2,076,271)	(1,529,897)	(830,716)	(403,157)	(214,000)	(82,024)	(1,078,296)	(316,431)
(561)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(306,714)	(236,995)	(121,009)	(76,893)	(37,000)	(2,093)	(100,000)	(30,000)
(562)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(47,040)	(37,460)	(0)	(0)	(33,000)	(4,460)	(50,000)	(50,000)
(563)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(841,172)	(194,672)	(98,428)	(70,999)	(24,000)	(1,245)	(150,500)	(61,434)
(564)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(921,711)	(541,777)	(278,152)	(180,385)	(75,000)	(8,240)	(715,243)	(240,023)
(565)	農水	再			地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(5,134)	(4,864)	(0)	(0)	(0)	(4,864)	(1,062)	(1,062)
(517)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の抽出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(355,423)	(52,726)	(52,726)	(0)	(0)	(0)	(634,083)	(0)
(566)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(2,008,565)	(1,239,465)	(926,210)	(174,744)	(116,000)	(22,511)	(924,664)	(232,293)
(567)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(2,696,718)	(1,348,388)	(740,819)	(296,725)	(309,000)	(1,844)	(1,420,524)	(658,096)
(568)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,609,939)	(891,331)	(445,665)	(382,769)	(57,500)	(5,397)	(2,905,000)	(1,162,000)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	38	40	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	津波シミュレーション実施海域数	海域	-	-	-	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	15	15	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	16	16	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	6	10	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.7	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画策定地区数
実施地区数	地区	4	4	A	長寿命化計画策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	0	-	-	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	0	-	-	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B	b	b	継続	
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	-	-	-				
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	12	19	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポータルサービスに取り組むとともに、今後国等が策定するクルーズ船に於ける新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえた客港対応を検討していきます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	13	12	B	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	2	A				県が管理する港湾施設の機能拡充に向けて、継続して港湾施設の機能拡充、各種改良を推進します。
港湾施設整備実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設整備完了箇所数	箇所	1	0	D	-	c	継続	
滑走路補修延長	km	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	航空機の安全運航のため、滑走路の全延長の補修が必要であり、継続して滑走路の補修を進めていきます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	41	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
-	-	-	-	-	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	-	-	-				
実施地区数	地区	57	57	A	整備面積(経営育成基盤整備事業)	ha	220	283	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	20	16	B	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に合った農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,758	2,758	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、東北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	-	-	-				
実施面積	ha	1	10	A	営農継続面積	ha	1	10	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施地区数	地区	11	9	B	基幹農道の保全対策整備延長	km	14.6	14.9	A	b	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
実施地区数	地区	7	7	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	-	-	-				農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
実施施設数	施設	3	3	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	88	88	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	-	-	-				
調査実施件数	件	3	3	A	調査結果数	件	3	3	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水位制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	850	830	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	850	830	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
開設路線数	路線	25	22	B	林道整備延長	km	10	8	B	b	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進のための重要な生産基盤である、林道の整備に計画的に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。

【Ⅹ 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
(569)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(1,348,494)	(226,184)	(156,324)	(33,726)	(32,000)	(4,134)	(357,752)	(84,984)
(570)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(9,000)	(9,000)	(0)	(900)	(6,000)	(2,100)	(5,000)	(4,500)
(571)	農水	振・再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	(34,500)	(26,000)
(572)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を適した漁港施設を整備する。	(206,552)	(179,508)	(177,620)	(0)	(0)	(1,888)	(271,854)	(36,184)
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(498)	(1,000)	(8,247)	(21,550)	(8,500)
(574)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(1,701,783)	(1,198,569)	(626,619)	(428,463)	(22,400)	(121,087)	(1,096,000)	(438,400)
	農水	廃			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	-	-
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【順調】														
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】														
727	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防改善課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	12,420,503	10,740,116	132,425	1,950,442	1,672,000	6,985,249	9,722,570	8,338,942
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備の実施をする。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
728	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づいて橋梁を補修する。	636,719	464,788	0	250,869	211,000	2,919	38,352	33,926
729	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	591,184	386,228	160,311	91,388	104,100	30,429	447,233	241,208
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】														
(727)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防改善課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(12,420,503)	(10,740,116)	(132,425)	(1,950,442)	(1,672,000)	(6,985,249)	(9,722,570)	(8,338,942)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】【順調】														
(430)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(16,320)	16,100	(0)	(0)	(0)	(16,100)	(19,344)	(17,344)
(431)	県土	新・再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	-	-	-	-	-	-	(1,000)	(500)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	10	10	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	10	11	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	10	11	A	a	a	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（岩手県道路橋長寿命化修繕計画）により、橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	10	11	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	10	11	A	a	a	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（岩手県道路橋長寿命化修繕計画）により、橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	40	40	A	-	a	継続	県営住宅の適切な維持更新を図るため、岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅の長寿命化改善及び建替えに取り組みます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	352	B	-	b	継続	地域の道路等への愛護意識の向上を図りながら、引き続き、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	61	A	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A	-	-	-	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	143	A	-	-	-	-
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-	-	-	-	-
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	44	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	3	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡充を図ります。

【X 参画】10事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります【概ね順調】														
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【概ね順調】														
(348)	総務	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(47,591)	(43,595)
730	環境			復・総	いって男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	23,068	22,706	0	0	0	22,706	23,071	23,071
② 若者の活躍支援【概ね順調】														
731	環境			復・総	いって若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いって若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	21,693	20,814	9,855	0	0	10,959	34,088	22,675
	環境	廃			若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	多様な分野で活動する若者の交流の場を創出するため、活動発表の場として、「いってネクストジェネレーションフォーラム」等開催の取組を実施する。	(12,706)	(11,546)	(0)	(0)	(0)	(11,546)	-	-
③ 女性の活躍支援【概ね順調】														
732	環境			総	いって女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いって女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	11,771	11,278	5,149	0	0	6,129	12,935	5,709
(395)	ふる振 (東北)	振・再		総	魅力ある北いっての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(6,789)	(6,789)
(406)	商工	再		総	いって働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を実施する。	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(11,781)	(11,781)
(407)	商工	再		総	いって働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(110,528)	(4,939)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【概ね順調】														
733	福祉			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県民高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,506	4,504	2,240	0	0	2,264	4,538	2,282
734	福祉			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	35,235	35,156	17,617	0	0	17,539	39,567	19,784
(81)	福祉	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(15,574)	(14,995)	(0)	(14,990)	(0)	(5)	(22,615)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援【遅れ】														
(97)	福祉	再		総	チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい者福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(15,277)	(14,979)	(9,582)	(0)	(0)	(5,397)	(14,916)	(4,739)
(389)	商工	再		総	チャレンジ就業支援事業費【障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業費【定住推進・雇用労働室】	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(11,796)	(10,301)	(10,296)	(5)	(0)	(0)	(17,464)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】														
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【順調】														
735	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	65,030	59,453	38,477	7,151	0	13,825	65,855	17,102

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	15	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	15	A	a	b	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	6	6	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	84.8	B				
市町村に対する説明会等の回数	回	1	2	A	-	-	-	-	-				
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数	人	1,000	1,406	A	a	c	継続	インターネット等を活用しながら、引き続き、男女共同参画センターを拠点とした教育・学習の機会の充実、普及啓発等に取り組んでいきます。
出前講座実施回数	回	30	40	A	出前講座受講者数	人	4,400	3,253	C				
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	13	B				
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	39	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	42,332	A	b	a	継続	新たにオンラインを活用しながら、引き続き若者活躍支援事業を展開していきます。
カフェミーティング開催回数	回	5	5	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	73	79	A				
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	9	B	いわて若者会議参加者数	人	200	311	A				
いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)出版団体数	団体	10	15	A	いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
いわて若者会議開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
「いわて若者文化祭」開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」来場者数	人	5,000	1,685	D				
若者文化関連イベントの開催補助件数(4広域圏)	件	4	4	A	若者文化関連イベント来場者数	人	500	2,131	A	a	b	拡充	セミナーのオンライン開催により、移動時間の制約が解消されるなどのメリットを生かし、企業の参加促進を図ります。また、若年女性の県内定着に向けた取組を実施します。
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	387	A	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	120	150	A				
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	60	52	B				
経営者研修実施回数	回	5	5	A	経営者研修出席者数	人	70	61	B	a	a	継続	女性の雇用・活躍等を推進し、企業の人材確保を図るため、北いわて未来づくりネットワークを基盤として、企業の取組を支援する合同セミナー等を開催します。セミナー等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D				
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	4	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	61	C	a	c	継続	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数が低調であることから、説明会について参加団体が興味を持つ内容にするなど所置の見直しを行い、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	1	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	65	A				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	-	-	a	-	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	2	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	146	B	a	b	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	1	1	A	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	100	285	A				
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	-	-	-	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	回	-	-	-				
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B	a	c	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労場の確保に向けて、全県での就労支援のあり方の検討を進めるとともに、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援等の取組を進めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C				
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	177	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	11	C	b	c	継続	引き続き、訓練制度の周知や実習先の確保に努めるとともに、関係機関との連携を図り訓練終了後のフォローアップと丁寧に行いながら、障がい者の特性に応じた訓練を新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で実施し、訓練者の就職を支援します。
NPO等への補助	件	24	20	B	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	76	109	A	b	a	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直ししながら、継続して活動費の支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	39.7	40.1	A				

【X 参画】10事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
736	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	32,557	32,410	0	9,164	0	23,246	29,758	23,041
737	環境	新			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	-	-	-	-	-	-	3,071	323
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】														
(4)	保健	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	(4,650)	(4,243)	(1,551)	(3)	(0)	(2,689)	(4,665)	(2,907)
738	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	652,221	641,449	0	38,165	74,000	529,284	821,715	746,655
(376)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(756)	(343)	(7)	(0)	(0)	(336)	(627)	(627)
(683)	環境	再			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定当を実施する。	(3,783)	(3,134)	(0)	(6)	(0)	(3,128)	(1,833)	(1,832)
(737)	環境	新・再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	-	-	-	-	-	-	(3,071)	(323)
(406)	商工	振・再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	-	-	-	-	-	-	(11,781)	(11,781)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【順調】														
739	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	1,077	868	0	868	0	0	1,080	0
(735)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(65,030)	(59,453)	(38,477)	(7,151)	(0)	(13,825)	(65,855)	(17,102)
(736)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(32,557)	(32,410)	(0)	(9,164)	(0)	(23,246)	(29,785)	(23,041)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
NPO関連講座の開催	回	9	8	B	-	-	-	-	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークづくりを一層進めます。	
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	600	1,163	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,630	54,710					A
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	5	B	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	70	71					A
多様な主体が参加する交流会の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-					-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。	
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	19	C	a	c	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A				
人居施設等の連携会議の開催回数	回	4	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、引き続き多くの県民が集まる場所での活動紹介などの参加機運の醸成に向けた取組を進めます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	-	260	304	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じた形での開催形式を検討し、今後も取組を継続して実施します。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	150	D				
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	9	B	a	b	継続	エコスタッフ養成セミナーは事業所の環境取組を推進する人材の育成を目的としており、事業者の温暖化対策に重要であることから、三管の回遊等新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、今後も実施します。併せて、やさしい事業所認定については認定の優遇措置等メリットをアピールしつつ新規認定事業者の増加を図り、事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組促進を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局（産業振興室）等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.8	4.1	A	a	a	継続	自立する事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会等の開催や、認定NPO制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数	人	60	168	A				
NPO等への補助	件	24	20	B	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	76	109	A	b	a	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	39.7	40.1	A				
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	600	1,163	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,630	54,710	A	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークづくりを一層進めます。
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	5	B	-	-	-	-	-				

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
1	政策		コ		県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を実施する。 併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やチラシを活用した広報を実施する。
2	政策				県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。
3	政策			復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。
4	政策				岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	岩手ファン自身によるSNSを活用した情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPRする。
5	政策				戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。
6	政策				広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。
7	政策				県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の意識を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けワークショップのほか、総合計画審議会の部会において幸福に関する分野別実感の変動要因等を分析する。
8	総務				庁内保育施設整備費【総務事務センター】	職員の仕事と生活の両立をかなえ、安心して職務に専念できる職場環境の実現を図るため、庁内保育施設の整備を行う。
9	総務				航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。
10	総務				広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進する。
11	総務				公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。
12	ふる振				政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。
13	ふる振			復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【県北・沿岸振興室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に寄与するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。
14	ふる振			復	首都圏との復興支援連携強化事業費【県北・沿岸振興室】	首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携を強化し、復興支援マッチング及び情報発信を行う。
15	ふる振			復	地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共の団体等の事業に要する経費の一部を補助する。
16	ふる振				北いわて未来戦略推進事業費【県北・沿岸振興室】	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの実現に向け、県と市町村による連絡会議を設置し、将来を見据えた産業・観光・エネルギー等をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等に取り組む。
17	ふる振			復	新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	本県と国内外とをつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造に向け、三陸防災復興プロジェクト2019等の成果を2020年度以降につなげるための取組を実施する。
18	ふる振				被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。
19	ふる振			復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。
20	ふる振			復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【学事振興課】	東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を図るための取組を実施する法人を対象に、補助金を交付する。
21	ふる振				私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。
22	ふる振				子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。
23	ふる振				公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。
24	ふる振	新	コ		私立幼稚園衛生用品緊急調達事業費【学事振興課】	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校において基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる保健衛生用品等の購入を支援する。
25	ふる振	新	コ		タクシー事業者運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員、旅客運賃収入が大幅に減少している県内タクシー事業者について、事業者の廃業や大幅な減車を防ぎ、地域の輸送サービスを一定水準確保するため、車両の年間維持経費相当額の一部を運行支援交付金として交付し、地域公共交通の維持、確保を図る。
26	ふる振	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策市町村総合支援補助【地域振興室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている地域経済の回復等を支援するため、市町村が行う対策事業に要する経費について、補助金を交付する。
27	ふる振				北上川パレ産業・生活上推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。
28	文スポ				体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。
29	文スポ				スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
73,138	40,660	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、テレビやラジオ等を活用した効果的な広報に継続して取り組みます。
66,217	66,217	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
21,547	21,547	-	-	継続	震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
10,441	5,699	-	-	継続	本県の魅力をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信に継続して取り組みます。
1,942	1,942	-	-	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等を引き続き実施します。
7,679	7,679	-	-	継続	県域を超えた広域連携を推進するため、北海道・北東北知事サミット等の事業を継続して実施します。
4,488	4,488	-	-	継続	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し政策に反映していくことが必要であることから、事業を継続して実施します。
86,385	86,385	-	-	継続	職員の仕事と生活の両立をかなえ、安心して職務に専念できる職場環境の実現を図るため、庁内保育施設の開設に向け、引き続き取り組みます。
363,664	363,146	-	-	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防力と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、引き続き防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用を行っていく。
11,246	11,246	-	-	継続	災害時に被災者へ迅速かつ効率的に備蓄物資を供給できるよう、備蓄物品の維持管理及び更新を行う。
2,304	2,304	-	-	継続	令和2年度中に個別施設計画の策定を進め、策定した個別施設計画の進捗管理を行っていくとともに、岩手県公共施設等総合管理計画の見直し等を検討し進めていく。 ※経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)において、個別施設計画を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直し・充実を令和3年度までに進めることとされている。
7,714	7,714	-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して実施します。
8,821	0	-	-	廃止・休止(統合・拡充)	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、「新しい三陸復興推進費」と統合し、本事業の成果を三陸防災復興ゾーンプロジェクトの「次代を担う人材の育成」や「多様な主体の参画と共同によるプロジェクトの推進」の項目に位置付けながら首都圏企業等とのつながりを継続していくこととします。
7,490	7,490	-	-	廃止・休止(統合・拡充)	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、「新しい三陸復興推進費」と統合し、本事業の成果を三陸防災復興ゾーンプロジェクトの事業として、首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体とのつながりを継続しながら、復興支援マッチング及びSNSを中心とした情報発信を行います。
550,000	550,000	-	-	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して実施します。
8,062	4,474	-	-	継続	持続的に発展する北いわての創造を目指し、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進する取組を継続して実施します。
26,201	24,488	-	-	拡充	いわて県民計画の重要プロジェクトである「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進経費であり、「いわて三陸復興のかけ橋推進事業費」における成果も取り入れて実施します。
108,357	0	-	-	継続	令和3年度以降の事業の継続については、沿岸市町村や町村議会議長会などからも要望をいただいているところであり、こうした地元の声を踏まえ調整を図っていきます。
6,390	0	-	-	継続	被災した幼児等の心のケアを図るため、継続して希望する沿岸部の私立幼稚園にスクールカウンセラー等を配置します。
9,904	0	-	-	終了	国の補助事業の期限到来により終了します。
1,730	0	-	-	継続	私立専修学校の学生の負担軽減を図るため、補助金を継続して交付します。
215,983	215,983	-	-	継続	幼児教育の無償化に要する経費を継続して交付します。
581,450	581,450	-	-	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学において、今後も計画的に施設の整備等を行う必要があることから、当該整備等に要する経費の補助を継続します。
5,376	5,376	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
110,750	110,750	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,000,000	2,000,000	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
10,911	10,911	-	-	継続	いわて県民計画の重要プロジェクトである「北上川バレープロジェクト」の推進経費であり、継続して実施します。
210	210	-	-	継続	令和2年度の国民体育大会は中止となりましたが、ユニホーム購入経費の補助を行うことで、選手・監督の経済的負担を軽減させるため、継続して事業を実施します。
31,501	31,501	-	-	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発達、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動を支援します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
30	文スポ				原敬100回忌記念事業費補助【文化振興課】	2020年の原敬100回忌を記念して事業を実施するために設立された実行委員会に対して補助を行う。
31	文スポ				平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイド施設整備に係る展示設計及び整備工事を実施する。
32	文スポ	新	コ		県民会館・公会堂感染症予防対策事業【文化振興課】	県民会館及び公会堂における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、「赤外線カメラ」及び「非接触温度計」等を配置する。
33	文スポ	新	コ		スポーツ施設感染症予防対策事業【スポーツ振興課】	スポーツ施設における感染防止対策を講じるため、非接触型温度計及び消毒液を配置するとともに、空調設備の改修・設置を行う。
34	文スポ	新	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費に対する補助を行う。
35	文スポ	新	コ		いわて文化施設利用促進事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援や県営文化施設の利用促進を図るため、県民会館、公会堂の利用料の負担軽減の支援を行う。
36	文スポ	新	コ		文化イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用しリモート出演・中継を活用して、「新しい生活様式」に対応した文化芸術の発表及び鑑賞機会を確保する。
37	文スポ	新	コ		スポーツ大会等映像配信事業費【スポーツ振興課】	「新しい生活様式」に対応したスポーツ活動を推進するため、デジタル技術を活用し、大会会場以外でも観戦が可能となるリモート配信に向けた取組を実施する。
38	環境			復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。
39	環境			復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内10局のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。
40	環境			復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。
41	環境				公衆浴場衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。
42	環境				エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。
43	環境				石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。
44	環境				東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	PPCPs（医薬品・生活関連物質）について韓国との共同研究及び分析技術の支援を行う。
45	環境			復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。
46	環境	新	コ		特定非営利活動法人感染症対策支援事業費【若者女性協働推進室】	NPO法人に対する感染拡大防止策等への補助及び「新しい生活様式」に対応した活動の転換を図るための支援を実施する。
47	環境	新	コ		建築物環境衛生指導費【県民くらしの安全課】	感染拡大防止に効果があるとされる「換気」に関して、指導・助言を行うために必要な機器の購入など体制の整備を実施する。
48	保福				介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
49	保福				難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。
50	保福				重症心身障がい児施設奉仕運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。
51	保福				発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児等支援に係るニーズ把握のため、本人や医療機関を対象にアンケート調査を実施する。
52	保福				いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等
53	保福				社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。
54	保福				地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護（福祉）のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。
55	保福				地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。
56	保福				がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族会関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。
57	保福				予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応答。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分	説明
1,377,033	1,118,665	-	-	継続	令和3年度の「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の開館に向けて施設整備を実施します。
2,526	0	-	-	終了	県民会館及び公会堂に、赤外線サーモグラフィカメラ等をはじめとする感染予防対策の備品整備を行い、一定の感染予防体制が整ったことから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
7,463	0	-	-	終了	県営スポーツ施設への非接触型体温計及び消毒液の配備が完了したほか、空調調整機等の整備についても年度内に完了する予定であり、一定の感染予防体制が整ったことから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
20,000	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、公演などの事業の中止・延期を余儀なくされている文化芸術団体について、「新しい生活様式」を踏まえた活動展開に要する経費の支援を行うことにより、一定程度の活動が再開・継続される見込みのため、事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
14,473	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術団体等による県民会館及び公会堂のホールを利用した活動が低調となっており、その利用料に対する支援を行うことにより、一定程度の活動が再開・継続される見込みのため、事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
6,916	0	-	-	終了	「新しい生活様式」を踏まえたりモート配信等の実施により、当初の目的を達成することから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
3,874	0	-	-	終了	スポーツ大会の動画配信に係る備品整備が完了することから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
2,467	2,467	-	-	継続	特措法に定めることになっている除去土壌の処分基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等取り組むべき課題があることから、市町村への支援等の取組を継続して実施します。
3,387	3,387	-	-	継続	特措法に定めることになっている除去土壌の処分基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等取り組むべき課題があり、県民の放射線影響に対する不安感を払拭する必要があることから、モニタリング等の取組を継続して実施します。
2,419	2,419	-	-	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について財政支援を継続して実施します。
1,400	1,400	-	-	継続	公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会を確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費に対する補助を継続して実施します。
89,442	0	-	-	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興のため、継続して実施します。
90,240	0	-	-	継続	石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興のため、継続して実施します。
1,800	0	-	-	継続	環境分析技術による国際貢献を行うため、共同研究及び分析技術の支援を継続して実施します。
2,423	2,423	-	-	継続	出荷制限指示の解除や汚染された農林業系副産物の処理、東京電力への損害賠償請求など、今後も全庁的に取り組んでいくべき課題があることから、引き続き原発放射線影響対策の推進を図ります。
54,036	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業は終了しますが、引き続きNPO法人の支援を行います。
7,213	0	-	-	終了	体制整備が年度内に完了することから事業は終了しますが、引き続き換気に関する指導・助言を実施します。
13,681	8,650	-	-	継続	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
1,092	1,092	-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象者となっていない軽度・中等度難聴児の乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーションの向上を促進するため、引き続き市町村が行う補聴器の購入助成に対して、補助を実施します。
2,260	2,260	-	-	継続	遠隔地から面会に訪れる保護者の宿泊や休憩場所の確保、外部との接触の少ない入所児・者に対するボランティアの休息の場を提供するため、引き続き補助を実施します。
2,176	1,181	-	-	継続	発達障がいにおけるニーズは高まっているため、発達障害者支援法に基づき、人材育成、普及啓発を含めた支援体制への取組を継続して実施します。
50,650	50,650	-	-	継続	本県においては、医療資源が不足していることに加え、その偏在化についても課題とされているところであり、医療情報ネットワークを活用したテレビ会議システムや遠隔診療支援システムを今後も活用し、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図っていきます。
8,705	8,430	-	-	継続	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上を図るための研修事業を実施していきます。
8,913	8,913	-	-	継続	「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて各構想区域毎の協議を推進していきます。
20,000	20,000	-	-	継続	岩手医科大学に所属する医師が、本県が抱える地域の課題をテーマとした研究に係るフィールドワーク等を県立病院等において実施し、その研究成果に基づく診療・治療技術の確立により、県内の医療機関の医師等への技術的支援を通じて「本県における地域医療の充実」が図られていることから、今後も引き続き取り組んでいきます。
859	859	-	-	継続	「岩手県がん対策推進基本計画」に基づく「施策展開」や「岩手県がん対策推進協議会」の開催等、本県のがん対策を推進するための事業であることから、今後も引き続き取り組んでいきます。
2,005	1,003	-	-	継続	予防接種要注者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
58	保福				へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。
59	保福				へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	へき地において地域医療を確保するため、へき地の診療所の運営に要する経費に対して補助する。
60	保福				へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運営費に対して補助する。
61	保福				医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。
62	保福				実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	献体(亡くなった人または家族の意志により寄附される遺体)により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。
63	保福				難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。
64	保福				介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	介護サービスの利用者に対し、利用者自らが主体的により良いサービス事業所を選択する上で不可欠な情報を継続的に提供する体制を確保する。
65	保福				障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。
66	保福				在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。
67	保福				重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。
68	保福				介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、免除を行う市町村(保険者)に対し補助する。
69	保福				障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9/10を補助する。
70	保福				看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。
71	保福	新	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	保護施設での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、消毒液等の卸・販社から一括購入し、保護施設へ配布するもの。
72	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い施設入所者に対する接触を伴うサービスが必要となる保護施設の特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら事業の継続に努めていただいた職員に対して慰労金を支給する。
73	保福	新	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を補助するもの。
74	保福	新	コ		障害者支援施設等衛生用品緊急調達事業費【障がい保健福祉課】	障害福祉サービス事業所等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、入所施設等が簡易陸圧装置等を設置するために必要な経費等を支援します。
75	保福	新	コ		障害者支援施設等感染症対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等が行う感染症対策に係る物品の購入、研修の実施等に要する経費を支援します。
76	保福	新	コ		障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築します。
77	保福	新	コ		地域活動支援センター等支援事業費補助【障がい保健福祉課】	地域活動支援センター及び日中一時支援事業における保健衛生用品の購入等に要する経費を支援します。
78	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で利用者と接する職員に対して慰労金を給付します。
79	保福	新	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	休業要請を受けた通所サービス事業所に代替サービスの提供に要する経費を支援します。
80	保福	新	コ		障害福祉サービス事業所等利用再開支援事業費補助【障がい保健福祉課】	在宅サービス事業所、相談支援事業所における利用者への再開支援に要する経費を支援します。
81	保福	新	コ		就労継続支援事業所生産活動活性化事業費補助【障がい保健福祉課】	減収した就労継続支援事業所に家賃・設備のメンテナンス等、生産活動の再起に向けて必要となる経費を支援します。
82	保福	新	コ		障害福祉サービスICT導入モデル事業費【障がい保健福祉課】	事業者がICTを導入する際の経費を支援します。
83	保福	新	コ		ふれあいランド岩手管理運営費【障がい保健福祉課】	施設にサーモグラフィカメラを設置します。
84	保福	新	コ		医療的ケア児等感染症対策支援事業費補助【障がい保健福祉課】	医療的ケア児等の主な介護者が感染した場合における本人の預け先を確保できるよう、短期入所事業所の受入体制を整備します。
85	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	県民の不安やストレスの軽減等のため、相談員による相談支援等の体制を整備します。
86	保福	新	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。
87	保福	新	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	放課後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。
88	保福	新	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支援します。
89	保福	新	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森施設設備整備費)【子ども子育て支援室】	施設にサーモグラフィカメラを設置します。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
27,197	0	-	-	継続	へき地で地域医療を実施している診療所の機能の充実を図るため、引き続き取り組んでいきます。
27,197	0	-	-	継続	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所の運営費を補助することにより、安定した運営に引き続き取り組んでいきます。
27,197	0	-	-	継続	公共交通機関のない無医地区等を対象とするへき地患者輸送車の運行経費を補助を実施し、無医地区等における医療提供体制の確保を引き続き図っていきます。
6,772	6,759	-	-	継続	安全・安心な医療提供体制の構築に向け、総合的な医療安全確保対策に引き続き取り組みます。
6,772	6,759	-	-	継続	外科医の手術手技の修練による医療技術や医療安全の向上のため、今後も継続して事業を実施し、遗体を使用した手術手技向上のための研修(サージカルトレーニング)を実施するために必要な設備整備を促進します。
19,852	9,926	-	-	継続	在宅難病患者の療養支援のため、訪問相談等の各種サービスの提供や在宅難病患者の入院施設の確保などに引き続き取り組みます。
24,284	0	-	-	継続	サービス事業者に係る情報を公表することにより、介護サービス利用者の権利擁護及びサービスの質の向上に資するものであり、引き続き情報公表のための環境整備に向けて取り組みます。
41,696	20,848	-	-	継続	個々の障がいの状態に応じた長期的な支援が必要であることから、継続して、就労後のフォローアップや日常生活・地域生活における助言、関係機関との連絡調整を行う当該センターを設置します。
399	399	-	-	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して実施します。
49,661	16,558	-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して実施します。
28,638	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
2,873	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
34,083	19,118	-	-	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の養成につなげるため、引き続き事業を実施します。
10,000	0	-	-	継続	保護施設等での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、継続して実施します。
4,650	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの高い施設入所者に対する接触を伴うサービスが必要となる保護施設の特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら対応している職員に対する慰労金支給について、継続して実施します。
1,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で事業を継続及び再開する施設等への支援を、継続して実施します。
320,419	106,807	-	-	終了	マスクや手指消毒用エタノールについては、市中で流通されていることから、県が購入し配付する本事業は、終了とします。
830,263	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
517	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
300	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
975,398	0	-	-	終了	給付対象者が限定されており、本年度の給付で終了する見込みです。
5,176	1,726	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
29,114	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
13,500	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
5,147	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
2,771	0	-	-	終了	サーモグラフィカメラは設置済みのため終了します。
109,635	109,635	-	-	縮減	医療機器の整備、感染防止設備の整備、非常用発電機については、今年度中に整備を完了することを見込み、今年度限りで終了することとします。一方、医療的ケア児等の受入に係る協力の支給については、翌年度以降も必要な取組であるため、継続して実施します。
1,308	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症感染者が増加しており、感染者や医療従事者等の不安やストレスの軽減等を行う必要があることから、専門相談員による相談対応及び支援を継続して実施します。
32,550	0	-	-	継続	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
676,125	0	-	-	継続	小学校の臨時休校により午前中から放課後児童クラブを開所する場合の運営補助や放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
291,834	0	-	-	継続	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
1,386	0	-	-	終了	サーモグラフィカメラは設置済みであるため、今年度で終了します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
90	保福	新	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した児童の一時保護に備えるため、児童相談所の体制を強化します。
91	保福	新	コ		保育所等感染症対策継続支援事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村等に対し、保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、保育の継続的な提供を可能とするために必要な経費を支援します。
92	保福	新	コ		放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村等に対し、放課後児童クラブ等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業の継続的な提供を可能とするために必要な経費を支援します。
93	保福	新	コ		児童養護施設等感染症対策継続事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等が行う感染症対策に係る物品の購入、研修の実施等に要する経費を支援します。
94	保福	新	コ		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を給付する。
95	保福	新	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。
96	保福	新	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
97	保福	新	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
98	保福	新	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
99	保福	新	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
100	保福	新	コ		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助【子ども子育て支援室】	子育て世帯への臨時特別給付金の給付に係る職員の資格証明事務経費を医療局へ補助します。
101	保福	新	コ		杜陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
102	保福	新	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入が減少したことについて、安定的かつ継続的な管理運営のために必要な経費を支援します。
103	保福	新	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合に、その費用を支援する。
104	保福	新	コ		救急、周産期、小児医療機関院内感染防止対策支援事業費補助【医療政策室】	救急、周産期、小児医療機関院内感染防止対策支援事業費補助【医療政策室】
105	保福	新	コ		医療機関、薬局等感染拡大防止対策支援事業費【医療政策室】	医療機関、薬局等の感染拡大防止に要する経費に足して補助するもの。
106	保福	新	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付けで各都道府県等あて通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等搬送調整班を設置するもの。
107	保福	新	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。
108	保福	新	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	休業または診療規模を縮小した医療機関の、再開及び継続にようする経費に対して補助するもの。
109	保福	新	コ		体外式膜型人工肺等活用人材育成支援事業費【医療政策室】	体外式膜型人工肺等の取扱うことのできる人材を養成するもの。
110	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応奨励金給付事業費【医療政策室】	医療機関の医療従事者や職員に対し、奨励金を給付するもの。
111	保福	新	コ		医療的ケア児オンライン診療体制構築事業【医療政策室】	医療的ケア児が通院している専門医療機関等に対するオンライン診療システムを導入するもの。
112	保福	新	コ		ビッグデータを活用した健康づくりいわてモデル構築事業【医療政策室】	PHR導入のスマホビッグデータを活用した実証等により、健康づくりの促進を図る「いわてモデル」を構築する。
113	保福	新	コ		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のために必要な遠隔授業に係る設備整備を行う。
114	保福	新	コ		看護師等養成所(民間)において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のために必要な遠隔授業に係る設備整備の経費に補助する。	
115	保福	新	コ		看護師等養成所(民間)において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨床実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を確保できるような体制を整備する。	
116	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症患者への対応等により増大する看護職員の負担を減らすため、妊娠中の看護職員等の休職に伴う代替職員の雇用に係る経費を支援する。	
117	保福	新	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支援する。
118	保福	新	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。
119	保福	新	コ		地域外来・検査センター整備事業費【保健福祉企画室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を増強する。
120	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようにするため、自宅等での安静や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を確保する。	
121	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。
122	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【保健福祉企画室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分	説明
299,000	0	-	-	継続	保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
693,500	0	-	-	継続	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,500	0	-	-	継続	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
268,817	0	-	-	終了	国制度に基づく給付で、今年度中に給付が完了するため終了します。
3,717	0	-	-	継続	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対する支援を行うため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	婦人相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	児童相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	児童相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	児童相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
369	0	-	-	終了	給付に係る職員の資格証明事務は今年度中に完了するため、当該事務に係る経費の補助事業についても今年度で終了します。
8,000	0	-	-	継続	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
404	0	-	-	継続	公の施設の安定的かつ継続的な管理運営のため、継続して実施します。
82,725	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症への感染への不安がある妊産婦に対する支援のため、継続して実施します。
1,630,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れのための院内感染防止対策を推進するため、継続して実施します。
2,599,867	0	-	-	継続	医療機関、薬局等の感染拡大防止対策を推進するため、継続して実施します。
115,282	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者等の搬送体制の整備・調整のため、継続して実施します。
20,300	0	-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して実施します。
12,050	0	-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して実施します。
2,039	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症への対応として、体外式膜型人工肺等の取扱うことのできる人材の養成を継続していきます。
2,175,900	0	-	-	継続	地域における医療提供体制を維持するため、医療機関の医療従事者や職員に対する慰労金の給付を継続します。
10,252	0	-	-	継続	医療的ケア児に対する新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減のため、継続して実施します。
74,591	0	-	-	継続	県民一人ひとりの自身の健康情報の「見える化」を推進し、健康づくりの促進を図るため継続して実施します。
4,811	0	-	-	継続	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のため、継続して実施します。
136,477	0	-	-	継続	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のため、継続して実施します。
6,934	0	-	-	継続	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のため、継続して実施します。
67,500	0	-	-	継続	看護職員の維持・確保のため、継続して実施します。
14,429	0	-	-	継続	県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、継続して事業を実施します。
8,418	0	-	-	継続	地域における調剤・服薬指導等の業務提供体制の確保ため、継続して実施します。
152,944	50,822	-	-	継続	新型コロナウイルスの検査体制の強化を図るため、継続して実施していきます。
971,082	137	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設について、継続して確保していきます。
3,693,752	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床の確保等を継続していきます。
161,151	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者で帰宅困難な場合の宿泊費用の補助を継続して実施していきます。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
123	保福	新	コ		重点医療機関体制整備事業【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症患者用の病院や病棟を設定する医療機関(重点医療機関)における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制を確保するもの。
124	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設病床確保強化事業【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を構築するため、準備病床、協力病床に対する協力料を支給することによりフェーズ進展時の空床を確保するとともに、包括支交代付金により空床確保料では不足する一般病床に対し空床確保料を上乗せすることにより、医療機関への経営支援を行うことにより、地域医療の確保しようとするもの。
125	保福	新	コ		介護施設等衛生用品緊急調達事業費【長寿社会課】	介護施設等での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、消毒液等の卸・販社から一括購入し、介護施設等へ配布するもの。 介護施設等で感染が疑われる者が発生した場合に、介護施設等で感染が広がらないよう簡易陰圧装置等の設置補助を行う。
126	保福	新	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	高齢者施設等で働く介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣し、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するもの。
127	保福	新	コ		介護サービス事業所等利用再開支援事業費補助【長寿社会課】	国の2次補正予算で措置された、ケアマネジャーや介護サービス事業所によるサービス利用休止中の利用者への利用再開支援(アセスメント、ニーズ調査、調整等)について、必要な経費を補助するもの。
128	保福	新	コ		介護サービス事業所等感染症対策継続事業費【長寿社会課】	感染症対策を徹底した上で介護サービス提供を継続する事業所への支援及び今後に備えた県備蓄分としての衛生物品の購入・保管管理
129	保福	新	コ		介護福祉士養成施設等衛生用品緊急調達事業費【長寿社会課】	介護福祉士を目指す学生が通う介護福祉士養成施設等において、学生間や実習先である高齢者施設の高齢者等への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等を配布するもの。
130	保福	新	コ		通所介護事業者等サービス支援事業費【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業者・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスの提供を継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に對して支援を行う。
131	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら介護サービスの継続に努めていただいた職員に對して慰労金を支給する。
132	保福	新			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。
133	保福	新			医師確保対策費(臨床研修医等宿舎整備費補助)【医師支援推進室・医療政策室】	本県の医師不足の実態に鑑み、臨床研修医、専攻医等、本県の医療人材を育成・確保するため、若手医科大学が実施する臨床研修医等宿舎整備事業に對し、特例的に補助する経費を支援する。
134	商工				労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により雇職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。
135	商工				福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)
136	商工				物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地間屋である岩手県産産地に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸し付けする。
137	商工				中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。
138	商工				地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに對し運営費を交付する。
139	商工		復		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	酒類の輸出に関して、相手国からの求めに對して放射線影響が無い旨の証明書を発行する。
140	商工				観光統計共通基標準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。
141	商工				観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。
142	商工				いわてまるごと売込み推進事業費【観光・プロモーション室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に実施する。
143	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に對して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。
144	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受ける、売上の減少が▲5～15%の法人がいったん支払った保証料を県が補給することで事業継続を支援する。
145	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。
146	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に對して低利子で8,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。
147	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。
148	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の経営の早期安定化を図るための事業の実施に伴い、臨時基金への積立を行うもの。
149	商工	新	コ		地域企業経営継続支援事業【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症で売上が減少し、経営に影響が生じている事業者に對し、その経営を継続するための支援を行うもの。
150	商工	新	コ		感染拡大防止協力金支給事業費【経営支援課】	県の休業要請に對じた事業者に対する協力金を支給するもの。
151	商工	新	コ		いわての新しい観光推進事業費【観光・プロモーション室】	新たな旅行スタイルに對した観光消費の拡大を図るため、観光地域づくり法人(DMO)や観光協会を中心に、地域の観光関係事業者が連携して行う付加価値の高い旅行商品の造成・販売を支援する。
152	商工	新	コ		観光宿泊施設緊急対策事業費【観光・プロモーション室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響が生じている宿泊事業者等を支援するため、宿泊料の助成や支援金の支給等を実施する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分	説明
727,776	727,776	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや協力をいただく医療機関を継続して支援していきます。
880,434	0	-	-	継続	介護施設等での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、継続して実施します。
1,549	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染により職員が不足する場合の、施設間による職員の相互応援システムを構築していくため、継続して実施します。
795,730	0	-	-	継続	新型コロナウイルスによるサービス利用休止中の利用者への利用再開支援のため、継続して実施します。
1,166,658	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で介護サービス提供を継続する事業所への支援及び感染者が発生した事業所等において衛生物品が不足した場合に県備蓄物品を補充できるよう、継続して実施します。
1,589	0	-	-	継続	学生間や実習先である高齢者施設の高齢者等への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、継続して実施します。
13,314	0	-	-	継続	介護サービス事業所等が感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、継続して実施します。
3,053,438	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら対応している職員に対する慰労金支給について、継続して実施します。
640	640	-	-	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するため、継続して実施します。
100,000	100,000	-	-	終了	臨床研修医等宿舍が今年度中に整備されるため、今年度で終了します。
7,468	7,468	-	-	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して実施します。
18,225	18,225	-	-	継続	九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、さらには経済・文化など各分野にわたる交流を促進するため、継続して実施します。
35,000	0	-	-	継続	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定させる観点から、貸付金の縮減に努めつつ、必要資金の貸付を継続します。
16,022	16,022	-	-	継続	中小企業に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き事業を実施します。
779,725	779,725	-	-	継続	企業の技術力向上の支援など、公共性の高いサービスの安定した提供のため、継続して実施します。
2,305	2,300	-	-	継続	放射性物質に係る風評被害を払拭し、県内事業者の輸出を促進するため、生産地証明書の発行業務を継続して実施します。
7,603	7,603	-	-	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して実施します。
169,544	39,780	-	-	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して実施します。
32,882	23,160	-	-	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加等を図るため、民間PR隊の活用や動画やSNS等を活用したプロモーションの展開などにより、節目横断的に効果的な売込み活動を継続して実施します。
78,750,000	0	-	-	継続	各金融機関における当該資金の債務残高に応じて、各金融機関が当該資金の利子の利率を一定割合引き下げ、中小企業者の負担を軽減し、経営の安定を図るため、継続して実施します。
300,000	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
896,528	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
26,250,000	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
115,200	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
961,878	0	-	-	終了	令和2年度末までに臨時基金への積立を行うこととしているため、事業終了となります。
4,223,955	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症で売上が減少し、経営に影響が生じている事業者に対し、その経営を継続するための支援を継続して実施します。
100,000	0	-	-	終了	令和2年度末までに支給することとしているため、事業終了となります。
19,190	19,190	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後、国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応するため、感染症終息後の観光客誘客拡大につなげていきます。
2,686,840	2,686,840	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊施設の支援を行うことで県内の観光の受入体制の立て直しを図り、本県の安全安心なイメージを宿泊者等にPRしていきながら、感染症流行が終息した後の全国的な官民の大規模キャンペーン等の展開につなげます。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
153	商工	新	コ		観光バス感染症対策事業費補助【観光・プロモーション室】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に大きな影響が生じている観光バス事業者を支援するため、感染症対策を行った運行に要する経費を補助する。
154	商工	新	コ		ものづくり企業競争力強化緊急支援事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	中小ものづくり企業等の生産性向上や技術力強化等の取組に要する経費を支援する。
155	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業と学生のマッチングを支援するため、オンラインでの企業説明会を開催する。
156	商工	新	コ		高校生等県内就職応援事業費【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症の影響により地元企業を知る機会が減少した高校生等を支援するため、地元企業による説明会等を実施する。
157	商工	新	コ		公共職業能力開発校施設設備整備費【定住推進・雇用労働室】	県立職業能力開発校及び産業技術短期大学校にオンラインによる訓練に必要な備品を整備しようとするもの
158	商工	新	コ		いわてテレワーク推進モデル事業費【定住推進・雇用労働室】	県外のモデル企業を対象に、ワーケーション対応施設等を活用しお試しテレワークを実施するほか、県外企業に対する県内テレワーク施設等の視察を実施しようとするものである。
159	商工	新	コ		岩手らしい新しい生活様式発信事業【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症対策や医療体制、テレワーク対応施設の状況等の移住希望者の安心につながる情報を発信するため、移住定住ポータルサイトを改修しようとするもの
160	商工	新	コ		岩手産業文化センター管理運営費(岩手産業文化センター指定管理料)【産業経済交流課】	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大きく減少したことから、安定的な管理運営のため、指定管理料を増額する。
161	商工	新	コ		岩手産業文化センター管理運営費(岩手産業文化センター設備整備費)【産業経済交流課】	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、赤外線サーモグラフィカメラと非接触型体温計を配備する。
162	商工	新	コ		買うなら岩手のもの運動展開事業費【産業経済交流課】	県民の県産品の消費を促進する「買うなら岩手のもの運動買って、食べて地域を元気に応援キャンペーン」を展開し、ネットや紙面によるオンライン物産展の開催や購入費用における割引等を実施する。
163	商工	新	コ		県産布製マスク供給事業費【産業経済交流課】	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県内の縫製事業者に布製マスクの製造・配布を委託する。
164	商工	新	コ		いわて食のオンライン商談拡大事業費【産業経済交流課】	対面による商談の機会が減少している食産業者を支援するため、オンライン商談に向けたセミナー等の実施や岩手県産株式会社が行うオンライン商談を促進するポータルサイトの開設に要する経費への支援を行う。
165	農水				岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の内滞な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。
166	農水				農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。
167	農水				森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。
168	農水				林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。
169	農水				漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する岩手県漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。
170	農水	新	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。
171	農水	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【団体指導課】	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)の後年度負担分について、臨時基金への積立を行うもの。
172	農水	新	コ		漁業経営維持安定資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した漁業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。
173	農水	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【団体指導課】	漁業経営維持安定資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)の後年度負担分について、臨時基金への積立を行うもの。
174	農水				農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員会が農地法などの法令に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助する。
175	農水				岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会の指導に要する経費を補助する。
176	農水			復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援する。
177	農水				農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。
178	農水				防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国防防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。
179	農水			復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。
180	農水				畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。
181	農水				畜産振興総合対策事業費(畜産導入事業資金供給事業費)【畜産課】	畜産振興総合対策の一環として、肉用牛資源の拡大を図るため、家畜導入事業の基金造成に対して補助を実施する。
182	農水				家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
300,000	300,000	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光バス事業者の支援を行うことで、県内の観光の受入体制の立て直しを図り、本県の安全・安心なイメージを宿泊者等にPRしていきながら、感染症流行が終束した後の全国的な官民の大規模なキャンペーン等の展開につなげていきます。
60,000	60,000	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小ものづくり企業が、中長期的な将来の動きを見据え、自社の競争力を強化し景気回復後の乗容拡大等を図る取組を進めることができるよう支援します。
5,069	3,242	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
17,433	17,433	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
15,320	7,660	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
10,437	0	-	-	継続	県外企業の将来的なサテライトオフィス設置による移住を促進するため、企業立地担当と連携して、テレワーク実施企業の誘致等を実施します。
9,135	0	-	-	継続	改修したポータルサイトを活用して、岩手らしい新しい生活様式に対応した、移住・定住に資する情報を積極的に発信していきます。
29,774	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,236	1,118	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
94,899	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
16,408	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
6,396	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,424	2,424	-	-	継続	農業者の内滞な資金供給のため、岩手県農業信用基金協会が融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく、農業関係制度資金の保証を行えるよう、出捐を継続します。
523,000	0	-	-	継続	効率的、安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者の必要な短期運転資金を低利で融通するため、今後も貸付けを継続します。
20,000	0	-	-	継続	合併後の森林組合の経営体質の強化を図るため、今後も、貸付を継続します。
239,700	0	-	-	継続	森林組合が森林造成事業及び林産事業等を行うのに必要な事業資金を低利で融通するため、今後も貸付けを継続します。
9,000	0	-	-	継続	経営の改善に努める中小漁業者を支援するため、今後も貸付を継続します。
2,600	0	-	-	継続	最長で借入当初18年間の利子を補給することから、令和2年度中に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金に積み立てて、令和3年度以降は基金を取り崩し対応することとしています。
62,419	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
1,734	0	-	-	継続	最長で借入当初15年間の利子を補給することから、令和2年度中に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金に積み立てて、令和3年度以降は基金を取り崩し対応することとしています。
23,988	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
417,178	0	-	-	継続	農業委員会が農地法等に基づく法令事務を適切に実施するため、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助します。
50,815	15,413	-	-	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会への指導等に要する経費を補助します。
0	0	-	-	継続	地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営業再開を図るため、被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援します。
497,407	7,553	-	-	継続	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費を一部補助します。
4,300	4,300	-	-	継続	洪水時における下流域の災害を防止するため、洪水調節機能を有する防災ダムの管理受託者に管理費の一部を補助します。
3,890	0	-	-	継続	本交付金は本年度限りとされているが、被災地域の早期復興を図るため、国に対し交付金の継続を要望するとともに、必要な支援を行います。
1,250	1,250	-	-	継続	本県の家畜改良を進めるため、家畜共進会の開催を支援します。
1,840	1,840	-	-	継続	肉用牛農家の規模拡大を図るため、肉用繁殖雌牛の導入を支援します。
900	900	-	-	継続	農用馬の改良及び組蹄舎の育成を図るため、(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
183	農水				家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜内の安定生産に資する。(養豚、ブロイラー、肉用牛)
184	農水				木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	木材産業の経営安定化を図るため、必要な資金の原資を預託し貸し付ける。
185	農水				全国植樹祭開催準備費【森林整備課】	令和5年の全国植樹祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成などの開催準備を行う。
186	農水				経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。
187	県土				砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。
188	県土				港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。
189	県土				海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。
190	県土				いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。
191	県土			復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。
192	県土			復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。
193	県土			復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。
194	県土			復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)
195	県土			復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行う被災住宅補修等工事への市町村の補助事業を対象に補助する。
196	県土				農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。
197	県土			復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
198	県土			復	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。
199	県土			復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。
200	県土				直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。
201	県土				直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。
202	県土				直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。
203	県土				道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。
204	県土				道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。
205	県土				高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助する市町村に対して補助する。(家賃減額補助)
206	県土				都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。
207	県土				港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。
208	教育	新	コ		生涯学習推進センター管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習推進センターに講義映像を同時配信できるよう映像配信機材を配備する。
209	教育	新	コ		青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各青少年の家に空気清浄機や消毒液等の物品を配備する。
210	教育	新	コ		図書館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立図書館に飛沫拡散防止のための衝立や図書消毒器等を配備する。
211	教育	新	コ		児童生徒保健管理費(学校給食費返還等事業費)【保健体育課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が臨時休業した場合発生する給食食材のキャンセル料等を保護者の代わりに県が負担し、経済的な負担軽減を図る。
212	教育	新	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。
213	教育	新	コ		児童生徒保健管理費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費)【保健体育課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立学校にマスクや消毒液、非接触型体温計等を配備する。
214	教育	新	コ		県立中学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
215	教育	新	コ		全日制高等学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
216	教育	新	コ		定時制高等学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
217	教育	新	コ		特別支援学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
218	警察				警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	迅速かつ正確な情報共有による警察基盤の強化を図るため、警察本部とネットワーク接続されていない警察施設にネットワーク回線を整備する。
219	復興			復	復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を取りまとめ、情報を発信する。
220	復興			復	復興情報発信事業費【復興推進課】	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
134,250	134,250	-	-	継続	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成します。
60,000	0	-	-	継続	木材産業の経営安定化を図るため、引き続き、必要な資金の原資を預託し貸し付けます。
6,237	6,231	-	-	継続	全国植樹祭の開催準備を計画的に推進するとともに、県民への機運醸成を継続して実施します。
227,239	14	-	-	継続	担い手の経営発展のため、担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。
339,411	339,411	-	-	継続	新規砂防関係事業導入の検討に必要な調査費であることから、継続して実施します。
124,580	124,580	-	-	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要な調査費であることから、継続して実施します。
37,878	37,878	-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施します。
57,686	57,686	-	-	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して実施します。
26,862,515	26,862,515	-	-	継続	直轄事業として実施する道路整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
1,304,872	1,304,872	-	-	継続	直轄事業として実施する港湾施設整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
709,433	709,433	-	-	継続	直轄事業として実施する河川等災害復旧事業の推進を図るため、継続して実施します。
47,857	0	-	-	廃止・休止(統合・新規)	復興計画に基づく事業の終了により、対象市町村等を見直した上で、被災者の住宅再建に要した借入金の利子補給の補助に取り組みます。
879,520	0	-	-	廃止・休止(統合・新規)	復興計画に基づく事業の終了により、対象市町村等を見直した上で、被災住宅・宅地の再建にかかる支援に取り組みます。
170,810	0	-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施します。
16,982	0	-	-	終了	計画する全ての災害公営住宅が完了するため、令和2年で終了します。
4,460,630	561,484	-	-	終了	計画する全ての災害公営住宅が完了するため、令和2年で終了します。
5,000	0	-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
1,790,872	1,790,872	-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施します。
89,208	89,208	-	-	継続	国が実施するダム再生事業費の一部を負担するものであることから、事業進捗に応じて継続していく必要があります。
241,173	271,173	-	-	継続	直轄事業として実施する砂防事業の推進を図るため、継続して実施します。
7,500	5,000	-	-	継続	国道106号のあい路箇所の実業化に向けて、今後も継続して実施します。
71,295	71,295	-	-	継続	県管理道路を適切に管理するため、引き続き、道路台帳の調整等実施します。
2,880	2,880	-	-	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助を継続します。
13,820	13,815	-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要な経費であることから、継続して実施します。
7,484,915	947,215	-	-	継続	東日本大震災津波で被災した港湾施設は、復旧完了又は機能概成が図られたところであり、全箇所の完成に向けて継続して取り組みます。
1,197	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
5,700	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
4,809	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
362	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
36,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
26,807	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
1,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
141,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
6,500	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
58,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
4,539	4,539	-	-	終了	当初計画である未接続箇所204か所のうち、令和元年度末までに170か所を整備済み(平成27年度から令和元年度にかけて毎年34か所整備)です。整備最終年である令和2年度にあつては、統合による未接続箇所の減少(2か所)を勘案し、32か所を整備する予定(合計整備箇所は202か所)であり、本年度をもって回線拡充事業は終了し、以後は回線の維持・管理に努めます。
13,708	11,017	-	-	継続	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信に継続して取り組みます。
8,582	4,616	-	-	継続	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信に継続して取り組みます。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
221	復興			復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。
222	復興			復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり・産業再生課】	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施する。
223	復興			復	産業再生推進費【まちづくり・産業再生課】	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施する。
224	復興			復	さんりくなりわい創出支援事業費【まちづくり・産業再生課】	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施する。
225	復興			復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助する。
226	復興			復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援事業費)【生活再建課】	沿岸4地区に被災者相談支援センターを設置し、被災者の相談・問い合わせに一元的かつ柔軟に対応する。
227	復興			復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター)【生活再建課】	内陸や県外へ避難している被災者の今後の住まいの移行把握や、再建方法を決めかねている方々への相談支援を通じ、恒久的住宅への移行を促進する。
228	復興			復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。
229	復興			復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。
230	復興			復	東日本大震災津波伝承館管理費【震災津波伝承課】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。
231	復興			復	復興支援感謝発信事業費【復興推進課】	三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から10年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進する。
232	復興			復	震災伝承ネットワーク構築事業費【震災津波伝承課】	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、震災伝承に関する「三陸TSUNAMI会議(仮称)」を開催し、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信する。
233	復興	新	コ	復	東日本大震災津波伝承館感染症予防対策事業費【震災津波伝承課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東日本大震災津波伝承館に赤外線サーモグラフィカメラ等を配備する。
234	復興	新	コ	復	地域基幹産業サプライチェーン等再構築事業費【まちづくり・産業再生課】	沿岸部の基幹産業である水産加工業について、新型コロナウイルス感染症の影響による危機に瀕した企業が経営のあり方を集中的に見直すための取組を支援する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
5,116	0	-	-	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用の促進を継続して実施します。
1,348	1,348	-	-	継続	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を継続して実施します。
888	888	-	-	継続	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を継続して実施します。
81,338	0	-	-	継続	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を継続して実施します。
389,132	0	-	-	継続	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助を継続します。
16,932	0	-	-	継続	被災者からの相談・問い合わせについて継続して対応します。
56,354	0	-	-	継続	応急仮設住宅を退去し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者に対しての必要な支援を継続して実施します。
38,439	64	-	-	継続	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費の補助を継続します。
16,196	0	-	-	継続	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村の支援を継続します。
125,654	125,570	-	-	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を継続して実施します。
11,292	1,336	-	-	終了	震災発生から10年となる今年度だけの事業ですが、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画の促進について、「復興情報発信事業費」において、継続して取り組みます。
10,913	10,913	-	-	継続	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信を継続して実施します。
2,015	0	-	-	終了	東日本大震災津波伝承館に、赤外線サーモグラフィカメラ等をはじめとする感染予防対策の備品整備を行い、一定の感染予防体制が整ったことから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
4,334	4,334	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。

